

令和7年度 ふくい高校生県議会



福井県議会

令和7年度ふくい高校生県議会の日程

開催日：令和7年8月4日（月）

13：00～13：15 日程説明
（議場）

13：20～14：40 模擬委員会
（意見交換、提言書作成、
担当部局へ提出）

【第1委員会室】	若狭高校
【第2委員会室】	敦賀高校
【第3委員会室】	勝山高校
【第4委員会室】	大野校
【大会議室】	武生東高校

14：45～16：00 提言書発表、写真撮影
（議場）

参 加 者 名 簿

【若狭高校】

チーム「WAKASA」

氏名	学年
やなぎはら ゆうと 柳原 悠人	3
もりした さき 森下 咲来	2
ふじかわ たいき 藤川 大輝	2
よしだ ゆうき 吉田 悠希	2

チーム担当議員：松崎 雄城
中西 昭雄

【敦賀高校】

チーム「つるがみらいの種」

氏名	学年
くが みつき 久我 美月	3
なかにし みゆ 中西 美結	3
たむら さち 田村 紗千	3
たかはし はるか 高橋 はるか	2

チーム担当議：北川 博規
時田 和一良

【勝山高校】

チーム「hits」

氏名	学年
さかもと れな 坂本 麗名	2
たなか ゆうか 田中 優香	2
いとう あおい 伊藤 葵	2
ひろた まりな 廣田 真里菜	2

チーム担当議員：渡辺 竜彦
酒井 秀和

【大野高校】

チーム「Hiyayakko」

氏名	学年
いわお けんゆう 巖 謙優	3
さいとう しふおん 齊藤 汐風音	3
まつた れんい 松田 蓮生	3
ひろせ しづく 廣瀬 雫月	3

チーム担当議員：兼井 大
山岸 みつる

【武生東高校】

チーム「EAST QUEST」

氏名	学年
かとう たいせい 加藤 大聖	2
かさしま にな 笠嶋 仁奈	2
さわざき しずく 澤崎 寧久	2
やまだ ゆい 山田 結衣	2

チーム担当議員：山本 建
藤本 一希

◇チーム担当議員◇

ふくい高校生県議会に向けて、各チームを担当する県議会議員が高校を訪問し、質問の作成や委員会に向けての心構えに関してアドバイスを行ったほか、地域や学校の話題、県議会や議員の活動などについて意見交換を行いました。また、当日の模擬委員会では、委員長、副委員長として参加しました。

若狭高校 ☆ チーム「WAKASA」

松崎 雄城 議員、中西 昭雄 議員



敦賀高校 ☆ チーム「つるがみらいの種」

北川 博規 議員、時田 和一良 議員



勝山高校 ☆ チーム「 hits 」
渡辺 竜彦 議員、酒井 秀和 議員



大野高校 ☆ チーム「 Hiyayakko 」
兼井 大 議員、山岸 みつる 議員



武生東高校 ☆ チーム「 EAST QUEST 」
山本 建 議員、藤本 一希 議員



若狭高校 チーム「WAKASA」 委員会会議記録

- 1 日 時 令和7年8月4日（月曜日）
午後 1時16分 開会
午後 2時59分 閉会
- 2 場 所 第1委員会室
- 3 出席委員 （県議会議員）松崎委員長、中西副委員長、
（高校生）柳原委員、森下委員、藤川委員、吉田委員
- 4 欠席委員 なし
- 5 議会局職員 書記 前企画主査、村尾主任
- 6 説明員 （未来創造部）
未来創造部副部長（未来戦略）、定住促進課長、
交通まちづくり課長、嶺南プロジェクト推進室長、
嶺南振興局二州企画振興室長補佐
（防災安全部）
原子力安全対策課長
（交流文化部）
交流文化部副部長（観光政策）、誘客推進課長、
インバウンド交流課長
（エネルギー環境部）
エネルギー課長

○松崎委員長 ただいまから令和7年度高校生県議会の「WAKASA」チームの委員会を開会する。

初めに、注意事項などについて幾つか申し上げる。

まず、発言の際は、挙手をして委員長の許可、私が誰々委員と言ってから発言していただくようお願いする。また、必ずマイクを使用してほしい。マイクを自分の口元へ持って行ってスイッチを押してから、発言が終わったらすぐにスイッチを切っていただくようお願いする。

次に、会議中は、パソコン、スマートフォンなどの使用が可能である。ただし、着信音などが鳴らないように設定をお願いする。撮影も可能であるが、ほかの人の発言の妨げにならないようお願いする。また、こちらの議場では飲食ができないので、お茶等はかばんの中にしまっていていただき、飲まれる場合は、休憩中に廊下に出て飲んでいただくようお願いする。

次に、本日の出席者の自己紹介に移る。
副委員長から順番に願います。

〔委員、説明者自己紹介〕

○松崎委員長　それでは、議事に入る。

本日議論するテーマについては、次第にも記載してあるとおりである。委員の皆様
に考えていただいているので、まず委員からテーマについて発言をお願いする。また、
テーマについて説明者に質問等があれば、併せて願います。少し質問内容が多いの
で、なるべく簡潔に答えていただくように、よろしくお願いする。

それでは、テーマについてよろしくお願いする。

○柳原委員　福井県には美浜、大飯、高浜など多くの原子力発電所が立地しており、
若狭地域の暮らしは原発と深く関わっている。とりわけ、美浜原発の新設計画が進む
中で、今後も県としては原子力と共存していく方針なのではないかと受け止めている。

一方で、原発立地市町では、電源三法交付金や核燃料税、固定資産税など原子力関
連の財源に大きく依存しており、私の身近にも関西電力関連の仕事に就いている人が
多く、地域経済が原子力を中心に構成されている現状がある。

私は福島県を訪れた際、駅前では原発反対の旗が掲げられ、事故現場に近づくほど
除染が進んでいない地域が広がっていることに衝撃を受けた。震災から14年がたった
今も苦しみが続いている現実に触れ、もし福井で同じことが起こったらと思うと恐ろ
しさを感じた。また、原発による恩恵の上に生活が成り立っているからこそ、私たち
若者がそのリスクに向き合う機会が少なかったことに強い危機感を抱いた。

そこで3点伺う。

1つ目、福井県として今後も原子力と共存していくのか、それとも段階的に脱却を
目指すのか、基本方針を明確にお示し願いたい。

○松崎委員長　1問目の回答から願います。1つずつ願います。

○原子力安全対策課長　明確にという御質問ではあるが、なかなか難しい御質問を
いただいたと思っている。

まず、原子力発電所というのは、これは御存じかも知れないが、火力とかほかの
発電所と違って運転期間の定めがある。そのため期限を迎えたら必ず廃炉になる。し
たがって、新しい発電所の建設がなければ、今ある県内の発電所で一番新しいのは大
飯の3、4号機、これが三十二、三歳であるので、それらが廃炉になる30年とか40年
後ぐらいには今ある発電所は、だんだん減ってやがてなくなることになる。ただ、運
転が終わっても発電所を解体する必要がある、その期間にやはり三、四十年はかかる
ので、まだあと長くて60年とか80年ぐらいはそこに原子力発電所が存在する期間は続
くことになる。

新しい原子力発電所の建設ということになると、原子力政策は純然たる国策である。
まずは国がどうするか、その国の方針の下で実際に発電を行う電力事業者がどうする

か考えていくことになる。したがって、県としての方針を先に決めるというよりは、国や事業者の考えとか説明を聞きながら、県や地元の市町はその都度、判断をして対応していくということになる。特に、日頃からより近い場所で発電所と向き合っている立地の市町、それからその地域にまさに住まいの皆さんの考えは重要だと思っている。

御質問の最初にあった美浜発電所での新設計画というのは、これからボーリング調査を行って建てられるかどうかを見ていくという段階なので、まだ関電として新設することを決めたわけではないということである。

繰り返しになるが、福井県はこの50年間にわたって、福井県の原子力行政三原則、「安全の確保」「地元住民の理解と同意」「地域の恒久的福祉の実現」に従って対応してきている。今回、関電が調査の結果、どういう対応をするかは分からないが、いずれにしても県としては、国や事業者に具体的な説明をその都度求めながら、立地の市町と一緒に、三原則に基づいてその都度対応していくことになろうというふうに考えている。

○柳原委員 私たち若者にとっては、今の判断が将来の暮らしや環境そのものにどう影響するかという視点が非常に重要だと思う。もし将来、福島のような重大な事故が起きたとき、私たちはなぜそこに依存し続けてきたのかと問われる立場になると思う。だからこそ、共存か脱却かではなく、その間にある多様な選択肢も含めて若者や住民と一緒に未来を考える場所をつくっていただきたいと思う。



次に、原発に依存し過ぎない地域経済の構築が今後重要になると思う。

観光資源や地域交通の活用、SNS等による若者目線の発信などを通じて脱原発依存型のまちづくりを進めるために、立地地域の振興の観点から、県として、若狭地域の市町をどのように支援していく考えか、国との連携も含めて伺いたいと思う。

○エネルギー課長 まず、先ほど原子力安全対策課長からも御説明したとおり、県内の原子力発電所、高経年化であったり廃炉が進んでいるものがある。

そうした中で、地域の持続的な発展を実現していくことは極めて重要だと認識していて、その将来像を議論し共有していく場として、国が「共創会議」と呼ばれるものを開催している。この共創会議の設立の趣旨自体が、いわゆる産業の複線化であったり新産業の創出といった、原子力の一本足打法とはならないような形で地域の将来像をどう考えていくのかというところを議論していく場として設置されていると承知している。この共創会議で、地域の将来像の実現に向けて、スマートタウンの整備であったり企業誘致、持続可能な地域づくりに向けた取組を進めるということで行われている。

県としては引き続き、こういった市町の方々から上がってくる課題や要望を踏まえ

た地域振興の取組が、きちんと目に見えて進んでいくことが重要だと考えていて、そういうことを国や事業者にもこれまでも求めているし、今後も求めていくことになっていくというふうに考えている。地域振興の取組も非常に多様であるし、やはり財源の確保というところが重要になってくると考えているので、その点も含めて国や事業者に対して求めてまいりたいと考えている。

○柳原委員　そこで、現在どのような取組を行って、それによってもたらされる効果とかがあればお聞きしたいと考える。

○エネルギー課長　嶺南の取組を、少し事例を基に御説明、御紹介させていただければと思う。

まず、新エネルギーの創出という観点から、水素、アンモニアのサプライチェーンを構築していることが非常に重要だと考えていて、その中で敦賀港を活用したサプライチェーンを構築できないかというところを、三井不動産であったり北陸電力などと連携しながら検討を進めているというのが1点ある。

もう一つ、スマートエリアの創出という観点から、嶺南Eコースト計画——これは県の計画であるが——に基づいて進めているものとしてバーチャルパワープラントという取組がある。何かと申し上げると、需要・供給を電力、蓄電池、EV等で調整していくことで、あたかもそこに発電所があるかのような需給調整機能を持たせていく。それについてお金を生み出していく、収入を得ていくという取組である。これは一つの市町の公共施設だけだと市場で求められる規模というのはなかなか難しいが、令和6年度実施したもので御紹介すると、小浜市と高浜町の2つのまちを県が調整することで、市場参入というところを実現している。まだ公共施設は数として多くないところもあって、規模自体はそれほど大きくはないかもしれないが、令和6年度で、例えば小浜市だと30万円、高浜市だと35万円相当の収入を市場から得ているというところである。こういったなかなか市町単独では難しいことについて検討して取組を進めているところがある。

○柳原委員　初めに水素発電とあったが、おおい町でも水素ステーションができていて、そこで作られた水素が大阪・関西万博の船に使われていることもある。大阪・関西万博が終わった後、この件にどう影響を与えていくのか、教えていただきたいと思う。

○エネルギー課長　柳原委員から御指摘いただいたように、今、おおい町では原発由来の水素を作っている。原子力発電所で発電した電力を用いて、電気分解して水素を作っている。そして、それを万博の燃料電池船に供給していくというところに取り組んでいて、そちらについては、関西電力等と協力しながらしっかりと広報に努めていって、いわゆるゼロカーボンのエネルギーを生み出していく、この地域の価値の周知広報に努めているところである。

終わった後どうするのかということについては、まさしく今検討を進めているところであって、やはりゼロカーボンの水素を有意義に活用していけるように、今後いろ

いろ検討を進めていきたいと考えているところである。

○柳原委員　最後に、私たち若い世代の多くは、原発の仕組みやリスク、財源との関係などについて十分に理解できていない。令和5年度から若狭湾エネルギー研究センターで、高校生向けの研修が始まったと聞いているが、より実情に即した教育機会の拡充が必要だと考えている。

特に、理解促進に向けて地域の現実を若者が主体的に学べるよう、学校への過度な負担なく実施できる県主導の学習支援や公開の場づくりなどを実施すべきだと考えているが、県の所見を伺いたいと思う。

○エネルギー課長　柳原委員から御指摘いただいたとおり、令和5年度から若狭湾エネルギー研究センターで高校生向けの研修を実施している。これはもともと原子力人材の研修ということで、平成17年度からどちらかというと企業の方に向けて実施していたものを、より実勢を踏まえてブラッシュアップして高校生向けに実施しているものであって、これまで約230名がこの研修に参加いただいているところである。

県が実施、主導していく高校生対象向けの自主活動としては、昨年度よりクリアランス制度——放射能レベルが低いものは普通の廃棄物と同様に扱っていいというのがクリアランス制度である——の理解促進に向けた高校生向けの勉強会グループを嶺北と嶺南それぞれでつくってもらって、クリアランス金属を再利用したサイン看板等の企画、設置、そして成果報告会を実施させていただいた。そういったことも通じて、原子力ないしはその廃棄物の部分についての勉強を深めていっていただくという取組を進めている。

また、小中学校、高校を対象とした環境エネルギー教育に関する支援も実施している。あっとほうむなど県内エネルギーの関連施設への見学費用であったり、発電の仕組み等を学習するための機器購入費用についての助成を実施している。喫緊、導入計画があるものとしては、若狭高校でデジタルストレージオシロスコプの購入が計画されている。これは何かというと、電気の周波数や波形等を測定することで見える化できるという機器であるが、そういったものの導入の計画があることも承知している。

今後も、学校の内外の両方に、高校生はじめとした若い世代の方々が原子力を学べる機会を提供していきたいと考えている。

○柳原委員　私が思っていたのは、ただ知識の受け取り手として教わる場ではなくて、自分たちの言葉で説いて、考えて議論できる対話型の学びだと思う。原子力は技術的、経済的な問題だけではなく、その倫理だったり社会的責任だったり、地方自治、環境といった多くの側面を持つテーマだと思う。そのような複雑なテーマだからこそ、一方通行ではなくて、対話や討論を通じて考える学びが必要だと考える。

そこで、若狭地域の高校生や大学生、地域住民、行政、電力会社などが公開の対話イベントやワークショップで意見を交わすような場はつくれないのだろうか。

○エネルギー課長　いわゆる役所ないし大学等、有識者や講師からの一方的な知識の伝達ではなく、相互コミュニケーションの中で理解を深めていけるのではないかと

いう御提案と理解した。

そういったやり方、これまで我々もその年度その年度、いろいろとやり方を工夫しながら実施させていただいている。今の御提案の内容も受けて、こういったことができるのかを考えさせていただければと思う。

○柳原委員 原子力のリスクと恩恵、その両方と向き合わざるを得ない現実の中で、私たち若者がどんな未来を選ぶのか、それは福井の将来そのものにつながっていくと思う。けれども、今、エネルギー政策や地域経済の方向性が若者不在で語られている現状があり、決定されてしまっているのではないかという危機感を強く持っている。

これからの福井を考える上で、共存か脱却かという単純な二択ではなくて、その間の多様な道筋、そしてその議論に私たち若者がどう関わるかが最も問われているのではないか。次世代を担う私たちが主体的に考えていくための環境と安全・安心、そしてワクワクを県としてこれからもぜひ整えていただきたいと願い、私の質問を終わりたいと思う。

○藤川委員 ふくい観光ビジョンでは、観光客の心をつかむ魅力づくりが掲げられている。私たちも当初は交通網の整備を重視していたが、観光客を呼び込むには、まず「来たくなる福井」を、自然や文化、快適さといった観点からどう形づくるかが重要だと考えるようになった。



そこで今回は、2つの視点から魅力づくりについて質問する。

まず、今ある魅力を引き出す視点からの魅力づくりについてである。福井県には自然や食、文化といった豊かな資源があるが、中でも若狭地域の美しい海や山は、私たち地元高校生にとっても大きな魅力に映っている。

県の観光ビジョンを検討する令和6年の第1回会議資料によると、「温泉」「自然」「グルメ」「歴史・文化観光」などが旅行先として人気であり、福井の資源を生かす可能性は大きいと感じている。

そこで伺う。これまで県では、若狭地域の自然や伝統を生かした観光資源の掘り起こしや観光事業をどのように行ってきたのか、また、その効果について教えてほしい。今後の地域づくりの参考にしたいと考えている。

○交流文化部副部長（観光政策） 若狭湾は国定公園に指定され、風光明媚な景観を有し、また若狭ふぐや若狭ぐじなどの海産物、伝統的な漁業文化や水産加工の技術、沿岸地域の暮らしを含め、持続可能な観光資源として重要なコンテンツがたくさんあると認識をしている。

まず、観光資源の掘り起こしについて、県では、旅行のトレンド、傾向に詳しいJR西日本および旅行会社にアドバイスをもらいながら、稼ぐ観光地づくり応援プロジェクト事業において、市町が行う体験メニューの開発、観光素材の掘り起こし、磨き

上げなど、嶺南地域においてはこれまで10事業を支援してきた。

次の段階として、掘り起こし、磨き上げた観光素材を多くの皆さんに知ってもらい、実際に訪れていただく必要がある。そのための活動の一つとして、大手旅行会社、例えばJTBとか近畿日本ツーリストとか日本旅行などがあると思うが、その大手旅行会社に若狭を巡る旅行プランを造成し、そのプランを全国の旅行会社の窓口で販売してもらい、誘客拡大につなげてきた。

こうした活動の成果もあり、新幹線開業年の令和6年1年間に若狭地域を訪れた観光客数は延べ約666万人、前年と比較して106.2%であった。

○藤川委員 続いて、実際の地域の現状に即した課題についてお尋ねする。

他県の成功例を見ると、もともとある自然や文化を生かした観光事業によって観光客数を大きく伸ばしているケースがある。

私たちが暮らす若狭の海にも美しい自然があるが、観光面ではまだ十分に生かし切れていないと感じる場面もある。例えば、和田浜では海の家にはシャワーや更衣室が整備されている一方で、人魚の浜や食見などの海岸ではそうした設備が整っておらず、観光客が気軽に利用しにくい状況がある。こうした基礎的な設備の整備が進めば、海水浴をはじめとした観光客の増加が見込まれ、結果として地域の商業施設への波及効果も期待できると考える。

そこで何う。若狭地域の様々な観光資源における基礎的な設備整備について、今後、県としてどのような対応や支援を考えているか、お伺いする。

○交流文化部副部長（観光政策） 新幹線開業に向けた嶺南観光地の受入れ整備については、県と市町が一体となり、本県を代表するレインボーライン山頂公園施設等の再整備などを実施した。

また、宿泊施設についても、「若狭佳日」や「かつみや」、「fuu Resort」など上質な宿を4軒整備したほか、民宿等69軒の新設と改修を支援しており、観光客の長期滞在や観光消費額の増加につながる取組を進めてきた。

さらに、現在、観光地域スケールアップ支援事業を実施しており、小浜市においては三丁町周辺、高浜町においては城山公園周辺を再整備する計画を後押ししている。

今後も市町や事業者と一体となり、基礎的な設備の整備を含む魅力づくりを進めていく。

○藤川委員 今後の設備、整備について、いつぐらいまでという予定などがあれば教えてほしい。

○交流文化部副部長（観光政策） 設備の整備であるのでかなり時間がかかる。場合によってはその年度で終わるものもあれば、先を見据えてやるものもありいろいろであるが、新たに観光ビジョンをつくり、これが令和11年までの計画になっている。令和11年に目標値をクリアするために、やはりここ二、三年のうちにしっかりとそういった設備は整備しておくべきと考えている。

○藤川委員 次に、新たな魅力を創出するという視点から提案させていただく。

現在、福井県では若狭湾リゾートエリアプロジェクトが進められており、県と6市町、敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町が連携し、民間投資を活用した観光施設の誘致に取り組んでいると伺っている。

私たちは、このプロジェクトの中でも若狭町の食見海岸緑地帯の整備計画に注目している。食見は美しい海岸線や豊かな自然が残された場所であり、自然を生かしたりリゾート開発という観点では大きな可能性を秘めていると感じている。一方で、周辺には商業施設や娯楽施設が少なく、他県の大型リゾート地と同じ方向性で開発を進めても、単なる規模の競争になりかねないのではないかという懸念もある。

他県では、自然との共生や地域の文化体験を重視したエコツーリズムの取組が注目を集め、観光客の心をつかんでいる。食見のように自然がそのまま残っている場所だからこそ、例えば海と森を一体的に楽しむアウトドア体験や、地域住民と連携した学びのある滞在型プログラムなど、福井ならではの差別化戦略が必要ではないかと考える。

そこで伺う。食見海岸緑地帯の計画について、現在どのような構想や進捗状況があるのか。また、自然資源を生かしたリゾート開発を他県と差別化する上で、福井ならではの強みをどのように打ち出しているのか、お聞かせ願いたい。

○嶺南プロジェクト推進室長 若狭湾プレミアムリゾートエリアプロジェクトは、高級なリゾートホテルなどを誘致する目的で、9か所を候補地として、6月末まで民間事業者から投資計画を募集してきた。現在、若狭町食見など3か所に御応募いただいていて、現在は提案内容を審査しているところである。この審査結果が出て、進めていく場合には、具体的な内容を検討するというところであって、現在は審査中である。

今回このプロジェクトを通して嶺南地域に新しい客層を呼びたいと考えている。お客様にはできるだけ長く滞在もしていただきたいし、嶺南地域全体を周遊していただきたい。そうすると、御指摘のとおり、やはり地域の強みをいかに生かしていくかというところが大事になる。

若狭町だと海もあり山もあり湖もあるということで、いろんな多様なアクティビティを楽しむこともできる環境もそろっているし、県としては、これから具体的な協議をしていく中で、そういった地元の観光事業者としっかり協議をして滞在を長くしてもらえるようにうまく工夫していければと考えているところである。

○藤川委員 新しい層をターゲットにするという話があったが、その層に向けての広報だったりアピールするために何か考えていることがあれば、お聞かせ願いたい。

○嶺南プロジェクト推進室長 今回、募集しているホテルは、できるだけ価格の高い、ブランド力のあるホテルなどを中心に投資を呼び込みたいと思っている。そうしたホテル自体がしっかりとターゲットとなるお客様を呼んでほしいという思いがあって、まずはその誘致をする事業者の方々のネットワークや発信力で呼んでいきたいと考えている。

さらには、当然であるが、ホテルのPRだけではやっぱり不十分であるので、しっかり地域をPRしていく、若狭湾をPRしていくということも行政の仕事として併せてやっていきたいと考えている。

○藤川委員 限定的なプロジェクトや場所だけの広報ではなく、地域的な、全体的な広報をしていただきたいと思う。

続いて、暮らしやすさとしての教育環境の魅力について伺う。

私たちは、観光地としての魅力だけではなく、暮らす場所としての魅力にも注目したいと考えた。なぜなら、福井県の教育環境の充実ぶりは他県と比較しても大きな強みだからである。

福井県は、全47都道府県幸福度ランキングで、2014年以降6回連続で総合1位を獲得している。その要因の一つが、子育てのしやすさや教育の質の高さにあると言われている。例えば、全国学力テストでは福井県の小学生が全国2位、中学生が3位と、いずれも高い水準を維持している。英語教育も非常に優れており、最新の調査によれば、中学3年生の英検3級相当以上の取得率は79.8%で7年連続全国1位、高校3年生の英検準2級相当以上の取得率も61.2%で全国トップとなっている。こうした学力の高さを支えているのは、理科支援員の配置やサイエンス博士の派遣、ALTを他県よりも多く配置するなど、県独自の教育支援体制によるものだと言われている。

さらに体力の面でも、全国体力・運動能力調査では、小学5年生の男女が全国1位、中学生も女子が2位、男子が5位と全国トップクラスの結果を維持している。これも、5分間走やスポーツ大好きっ子育成事業など、学校、家庭、地域が一体となった県の取組の成果だと感じている。



このように、学力、体力の両面で優れた成果を上げている福井県の教育環境は、子育てしたい地域として、他県に向けた強力なアピールポイントになるのではないかと考えている。子育て世代に向けた教育移住や転入促進といった施策に、より積極的に生かしていけると考えている。

そこで伺う。福井県が誇る教育環境の充実を子育てしやすい地域として県外に発信し、教育移住や移住促進につなげていくために、現在どのような施策を展開しているのか、また、今後どのように強化していこうとしているのか、具体的にお聞かせ願いたい。

○定住促進課長 おっしゃるとおり、福井県の優れた子育て環境や学力、体力のトップクラスは本県にとって、移住をPRするに当たってのセールスポイントとして非常に重要なものだと思う。

本県の相談窓口へ訪れる方に、移住先を決定する上でどこを重視しているかということと少し前であるが聞き出したことがあって、その際に最も重視されている項目というのが、やはり希望する仕事があるということで、その後に自然環境であるとか住む

家があるか、その後に教育を含む子育て環境、そういったものを重視されているというアンケートの結果もあるところである。

こうしたニーズを踏まえて、県としては、子育て世代である20代や30代をターゲットとしたインターネット広告、また都市部のショッピングモールで子育て世代向けの移住イベントなどを開催して、本県の子育て環境や教育環境のよさを紹介しているところである。

また、令和5年からは、都市部の共働き世帯に本県の優れた子育て環境を実際に体験していただくということで、ふく育県留学と短期のワーケーションというか、短期で福井県に親子で来ていただくという仕組みを設けて、市町と共に実施したところである。

今後とも、こういった本県の優れた子育て環境、教育環境をPRして移住の促進につなげていきたいと考えている。

○藤川委員　また、このような教育の強みを県外に広く伝えるために、どのような広報の工夫や情報発信の取組を行っているのかについても併せてお聞かせ願いたい。

○定住促進課長　繰り返しにもなるが、やはり全国幸福度ランキング12年連続日本一、また優れた子育て環境、全国トップクラスの学力、そういった本県の強みを都市部の移住イベントはもとより、移住ポータルサイト「ふくい移住ナビ」やインターネット広告によって発信していきたいと考えている。

特にインターネットにおきましては、ナッジと呼ばれる行動心理学を活用して、本県の移住のメリットを自分のこととして考えていただく仕掛けを取り入れるとともに、先輩移住者や福井県民を巻き込んで、SNSのキャンペーンなど移住関係情報を切れ目なく発信していきたいと考えている。

今後とも、インスタグラムやユーチューブなどの様々なSNSを活用して、福井の暮らしや日常風景、イベントの後の情報発信を進めていくとともに、ビッグデータに基づくデジタルマーケティングも活用して、移住関心層に対して本県のよさをPRしていき、移住定住のさらなる増加につなげていきたいと考えている。

○藤川委員　最後に、若者の県外流出とUターン促進の課題について伺う。

私たち嶺南・若狭地域の高校生の中にも、大学進学をきっかけに県外へ出ることを考えている者は少なくない。進路の選択肢を広げるという意味では県外進学はやむを得ない面もあるが、多くの生徒がいつか地元に戻って暮らしたいと考えているのも事実である。しかし実際には、地元での就職先やライフスタイルの選択肢が限られていたり、地元とのつながりが薄れてしまったりすることで、戻りたいのに戻れないと感じている若者もいる。

私たちは、若狭湾の自然や穏やかな人のつながり、地域で育まれる教育環境など、嶺南ならではの魅力を日々の生活の中で感じている。だからこそ、一度は地元を離れたとしても、また帰りたいたいと思えるような仕組みや、帰ってこられるための環境づくりが今後ますます重要になると考えている。例えば、進学先での福井出身者同士のネットワーク形成、県内企業と学生をつなぐオンライン就職説明会やインターンシップ

支援、出身高校の継続的なつながりづくりなど、県による支援が既に一部行われていることは承知している。しかし、私たち嶺南・若狭地域の高校生の間ではそうした取組の存在や内容が十分に知られていないという現状がある。

そこで何う。大学進学を機に県外に進む若者が多い中で、特に嶺南・若狭地域の高校生が地元とつながり続け、大学卒業後など将来的に戻ってきたくなるようにするために、県として現在どのような支援や仕掛けを行っているのか、地域間の情報格差への配慮も含めてお聞かせ願いたい。

○定住促進課長 福井で生まれ育った若者が県外に進学した後に地元に戻り、地域の地域や産業を支える人材として活躍していただけることは、非常に重要なことだと思っている。



まず、学校においてふるさと教育をはじめ、高校においては県内企業の訪問学習や探究学習などにおいて、地元企業の魅力、また、地域でどのように活躍したいかといったことを伝える機会を設けているところである。

さらに、嶺南地域はどうしても地元で大学が限られているということもあって、県外に出る割合が嶺北より多いとお聞きしているところであるが、大学の進学後は、県内の企業に就職するための就職活動に係る交通費、宿泊費の支援や、理系の関係の業種に就職した方への奨学金の返還などの経済的な支援のほか、県内企業の魅力を伝える合同説明会や若手社員との交流会など、他県にない豊富なメニューで学年を問わず切れ目のない支援を行っているところである。令和元年度から令和5年度の5年間では、約8,000人以上が本県にUターンの就職をしているところである。

また、今年度より新たな仕掛けとして、ふくアプリを活用して、高校在学中から学生本人と本県がつながれるような仕組みを設けて、福井で働き、暮らすメリットをプッシュ型で伝えるなど、高校生が地元とつながり続ける仕組みを構築することとしている。また今後、高校を通じて高校3年生からふくアプリの登録についてお知らせしていこうと考えているところであり、そういったことを予定している。

またさらに、大学においては、学食等大学の中に本県の就職のイベント、企業説明会や企業の関係者と意見交換するようなイベントを広報に掲載するとか、じかに学内でイベントを実施するなど、そういったことを通じて情報発信を行っていき、県内のUターン就職をできるだけ多くの方に伝え、促進していきたいと考えている。

○藤川委員 私たち目線では、大学などで県外へ出ていった際に、企業の合同説明会などに行きたくても、遠い場所の大学へ行っていると帰ってこれなくて機会を失ってしまう人もいるかと思う。

そこで、地元にいる高校生のうちからそういった取組について知ってもらえるようにすればよいと考えているが、何か取組などあったら教えてほしい。

○定住促進課長 おっしゃるとおり、高校のうちからそういった機会があるということは、我々的には学校経由でお伝えはしているが、やはり学校の先生もなかなか本来の授業、また、就職に関しては、学校にもよるが、進学する方、就職する方がいる関係で、そういったことだけ伝えるのもなかなか難しいという現実もあり、ふくアプリを使って皆さんの各スマートフォンに直接プッシュ型で発信できるような仕組みを考えているところである。

また、県のイベント、企業説明会とか県の説明会とかインターンシップの説明会、企業と接触する機会、イベントを年に何回もやっているが、そういった情報については、県内に進学された方、県外に進学された方を問わず、御実家にイベントの案内、また県内の企業の紹介のパンフレットを大学2年生、3年生の間に送らせていただいているところである。これはずっと続けていくので、皆さんが大学に進学されたときには実家にそういうものが届くものだと思って、また実家のお父さん、お母さんに聞いていただければと思う。よろしくお願いします。

○藤川委員 私がこれまで質問で取り上げてきた観光、教育、Uターン促進などの施策には、いずれも共通して、福井ならではの魅力をどう次の時代につなげるかという視点が含まれていると私たちは考えている。

自然、文化、教育といった福井のもともとの強みにどのような価値を加え、どのように磨き上げていくのか。そして、それを県内外にどのように発信し、観光振興や移住定住の促進、さらには若者が帰ってきたくなる福井づくりへとどうつなげていくのか、お聞かせ願いたい。

○未来創造部副部長（未来戦略） 委員の御指摘のとおり、福井ではこれまで、自然とか文化とか歴史とか教育といった強み、また、高齢者が元気に仕事をしているとか、また、正社員の比率が高いとか、生活保護を受けている方が少ないとか、そういった仕事や生活面での優れた環境で幸福度日本一というのがずっと続いている。こうした安心のふくい土台の上に昨年3月の新幹線開業があって、まちや人の流れに大きな変化が生まれている。県外からのお客様は開業2年目に入っても、開業前と比べて15%の伸びを示しているし、嶺南地域においても、この前のゴールデンウィークで各地域、観光地とも10%以上の入り込みがあったと伺っている。

また、先ほど話のあった若狭湾プレミアムリゾートとか、県内各地で投資が生まれていて、まさしくビジネスチャンスが広がって、投資とにぎわいの好循環が生まれているというのが今の福井県である。

デジタル庁の調査でも、「今あなたは幸せですか」といったような幸せ実感のほうでも、一昨年は12位が昨年4位になって今回1位ということで、非常に県民の皆さんの幸せ実感も伸びているということで、こういった投資とにぎわいの好循環を、官民の投資を引き続き呼び込んで観光地や交流人口の拡大を図っていきたいと考えている。

また、同時に、こういった状況を若い方に知っていただくことが非常に重要だと考えていて、皆さんも今回のこのふくい高校生県議会の前に受講されたかもしれないが、高校生が福井の将来と自分の未来を一緒に考えるといったような地域デザイン講座を各高校でさせていただいて、「将来、県がこうなっているときに自分は地元でどうい

ことができるだろう」とか「地元になくても、県外でどういうことを考えているだろう」ということを同時に考えることで、地元貢献する、あるいは戻ってくる機運を高めていきたいと考えているし、先ほど定住促進課長が申し上げたとおり、高校生のうちから県の支援策とか——またアンケートを取ると、将来自分がどういうときに戻ってきたいかとお聞きすると、例えば子育ての時期とか、自分の子どもが進学する時期とか、人生のライフスタイルが変わるときに戻ってきたいと、今の高校生の皆さんや大学に進学された皆さんも思っていることが分かっているので、そういったときに効果的に情報発信できるような仕組みを、アプリ等々を使ってUIターンの促進に努めていきたいと考えている。

○藤川委員 次の時代を担う私たち若者が「ここで生きたい」と思える福井をどう描いているのか、県として総合的なビジョンと今後重視していく施策の方向性について、これまでの答弁の総括も踏まえ、お答え願いたい。

○未来創造部副部長（未来戦略） これもまた昨年度の県の結果であるが、実際に県外に移住した方にどういった理由で移住されたのかと伺うと、男女ともに「進学や就職したい先が県外にあった」というものが最も多かった。特に女性に関しては、「性別による役割の押しつけがない」とか「多様な価値観が受け入れられる」というような割合が高かったという結果も出ている。

同時に、先ほど申し上げたとおり、新幹線開業で県内は非常ににぎわっているし、ふくい桜マラソンや福井ブローウィングのようなソフト面での楽しみも若い方を中心に受け入れられるということが生まれて、今福井が大きく変わろうとしているところである。



そうしたことを受けて、若い方が地域への自信や愛着を深めて地元で活躍するには、先ほど言った仕事や結婚、出産、子育てなどを含めて多様な選択肢の中から自分自身が自分らしく生き方を選ぶような安心の居場所と、同時に夢や目標に向かってチャレンジできる活躍の舞台を整えていくことが非常に重要だと考えている。

今、人口減少の時代であるが、新幹線開業を踏まえて、県議会の御議論も経て、昨年度の3月に2040年の福井の将来像を描く長期ビジョンの今後5年間の方向性を示す実行プランを改定した。その基本方向は「とんがろう、楽しもう、ふくい」ということで、「とんがろう」というのは先ほどのチャレンジを応援しよう、「楽しもう」というのは先ほど言った自分らしくいろんな場所で輝けるということを示しているところである。その中で次世代ファースト戦略を最重点プロジェクトに位置づけた。

具体的には、「ふく育県」と呼ばれる結婚や子育て、そういった支援の充実強化や、先ほど申し上げたアンコンシャス・バイアスというような男女間の性差意識の分担意識の解消、また女性の活躍や男性育休の促進に取り組んでいきたいと思っているし、

また若者に魅力ある企業の誘致やスタートアップ支援、また高校生のプレゼン甲子園の実施など、若者がチャレンジできる、応援する環境を整えて、福井県が若者に選ばれることを目指していきたいと思っている。

○藤川委員 観光事業の施策について様々な計画が行われていることが分かった。私自身も、今回回答いただいたことや地元福井のことを考えて、今後の選択肢に生かしたいと考えている。

○森下委員 福井県には、全国に誇れる美しい自然やおいしい食べ物、歴史ある伝統文化が数多く存在している。特に私たちが暮らす若狭地域にも、すばらしい自然の景観、若狭塗などの伝統工芸、地域の温かさなど、魅力的な観光資源がたくさんある。

しかし、そうした魅力があっても、それを知ってもらう力、発信力がなければ多くの人に届かない。いいスポットやイベント、交通手段があっても、知られていなければ、ないのと同じである。情報が届いていないということが最大の課題だと、私たちは考えている。そこで私は、高校生の視点から、発信したくなる仕組みを福井県全体でどうつくっていくかについて、質問させていただく。

初めに、観光情報のSNS発信の現状とターゲット戦略についてである。

私たちは、福井県の観光施策そのものはいいいものが多いが、それが届いていないことが最大の課題だと考えている。SNSでの発信が増えれば、それを見た人が来訪し、また発信するといういいサイクルが生まれるはずである。

そこで伺う。現在、福井県では観光スポットやイベントについて、どのような内容を、どのSNS媒体で、どの程度の頻度で発信しているのか。また、特に若年層や観光に関心のない層に届けるために、どのようなターゲット戦略や工夫をしているか、具体的に教えてほしい。

○誘客推進課長 県のSNSの発信だが、1つの課というよりは幾つもの課が定期的に行っているというのが現状である。ただ、一般的に観光というと、まず福井県の観光連盟が主になろうかと思う。福井県の観光連盟では、Xとフェイスブックで、平日は毎日、土日は不定期、イベントがあればその都度、配信などを行っている。内容としては、SNSの即時性を生かすために旬の観光情報、例えばお祭りであるとか、今なら花火大会、あるいは旬の花の情報であったり、観光施設によっては夏のイベントを行うので、そういったものを配信している。

また観光連盟だけではなく、県の広報広聴課でも県外向けにSNSの発信を行っている。例えば、インスタグラムやフェイスブックについては週に二、三回、YouTubeについては月1回程度、配信している。広報広聴課では県政全般の話になるが、実際には、県外向けになると観光情報がほとんどなので、これも重要な発信の方法かと思っている。

さらに各施設ごと、例えば誘客推進課の関係ですと、恐竜博物館ではXを週1回程度配信している。今は特別展をやっているのでその情報であるとか、あるいはジュラチックというキャラクターがいるが、ジュラチックが着ぐるみでいろんなイベント等に出てPRしているので、情報を配信している。

あと、御質問のあった若者向けということであるが、私どものほうではインスタグラマー24名ほどに本県に来ていただいて、県内の魅力を自身のアカウントで配信していただくとか、当該インスタグラマーの投稿写真を活用したインスタマガジンを月1回配信するなど、インスタグラマーの力を借りて少しでも興味を持ってもらうような配信を行っている。

また工夫のほうは、これも一例にはなるが、当課でやっている公式ユーチューブチャンネル「ふくいこチャンネル」がある。これは年5本ほど配信をしているが、実際来られる方は県外になるので、作成に当たっては、福井県に来られた県外の方に「どこがよかったか」などを聞いて、実際によかったところをまとめて配信するとか、少しでも県外の方が興味を持ってもらえることを集中的に配信するようにしている。

好みは多様化しているし、トレンドも目まぐるしく変わっているので、とにかく時期を逃さないよう適切に配信をしていきたいと考えている。

○森下委員　ただいま若年層へのアピールについてを御回答いただいたが、先ほど藤川委員の質問でリゾートエリアプロジェクトの新しい層を呼び込みたい、高級なホテルなどに泊まれる層ということで、若年層というよりは私たちの親世代だったりだと思うが、どのようなアプローチを行っているかがあれば教えていただきたい。

○誘客推進課長　アプローチの仕方はいろいろで、今回はSNSの御質問だったのでSNSについて御回答したが、福井県全体では中高年が一番多い。その中でも特に女性を呼びたいと福井県では思っていて、そういった方向けにはSNSではなくて、例えば中高年の女性向けの有名な雑誌と組んで、そこに福井県の情報を載せたり、そのホームページ等で動画配信をしたりして中高年の方に適切にアプローチして呼び込み等を行っている。あと、SNS等いろんな世代に応じた媒体を使って配信をしている。

○森下委員　続いて、ふくいドットCOMの活用と動線の改善についての話題に移る。

県の観光情報サイト、ふくいドットCOMはグルメや交通、外国語対応なども充実していて非常によいサイトだと感じた。

しかし、私たち高校生の多くはその存在を最近まで知らなかった。実際、県のホームページから何度かリンクをクリックしないとたどり着けず、知らない人にこそ見てほしい情報が届きにくいという現状がある。

そこで伺う。ふくいドットCOMの閲覧数や主な閲覧者層、アクセス経路について把握しているデータがあれば教えてほしい。また、県ホームページを開いたときや「観光・文化」カテゴリーをクリックしたときに自動でふくいドットCOMのバナーや広告を表示させるなど、動線を改善する考えはあるか。



○交流文化部副部長（観光政策） ふくいドットコムのアクセスデータであるが、これは福井県観光データ分析システム「F T A S」でオープンデータ化しているので御覧いただければと思うが、昨年度の状況としては、閲覧数は約1,113万ビュー、月平均にして約93万ビュー、35歳～44歳の女性からのアクセスが最も多く、また都道府県別では、東京都からのアクセスが最も多かった。アクセス経路としては、グーグルやヤフーなどの検索エンジンからのアクセスが86.7%となっている。

動線設計についてだが、県のホームページのトップに、「毎週更新、福井県のイチオシ観光情報」というバナーを掲載し、ふくいドットコムへの誘導を図っている。さらに、ふくいドットコムのQRコードを印刷したパンフレットなどを県外での出向宣伝で配布したり、特に今年は大阪・関西万博の福井県ブース入り口にも掲示するなどし、様々な場面でふくいドットコムの周知を図っている。

今後も、福井県観光連盟のX、インスタグラム等のSNSにふくいドットコムのURLを掲載し、プッシュ型で福井の旬な観光情報を届けられるよう、工夫を凝らしながら積極的に情報発信していきたいと考えている。

○森下委員 これからもふくいドットコムの閲覧数を増やしてもらえるとうれしい。

それでは、SNS投稿と景品を連動させた観光ループの仕組みについての話題に移る。私たちは、おおい町で実施されたフォトクエストの存在を後から知り、いい企画でも知られていなければ参加されないと痛感した。

そこで、もっと発信したくなる・広めたくなる仕組みを提案する。

例えば、SNS上に「#ふくい絶景旅」「#わかさグルメ」などの公式ハッシュタグをつけて投稿した人に、商業施設の半額チケットや小浜線の1日無料券を提供することで発信、来訪、再発信という観光ループをつくる。また、小浜駅など嶺南の駅に黒板アートスペースを設け、旅の記念や福井へのメッセージを書いてもらい、それを撮影、投稿する駅アートコンテストを開催し、受賞者には伝統工芸の無料体験チケットを進呈する。以上のような仕組みである。

こうした参加型の仕組みによって、観光客自身が魅力を発信してくれる流れをつくることができると私たちは考える。

そこで何う。このようなSNS投稿と景品提供を組み合わせたプロモーション制度を、県として導入、試行する考えはあるか。また、景品として効果的なものや、参考になる他地域の事例があれば教えてほしい。

○誘客推進課長 今回のSNSと景品とを連携した施策であるが、県というか福井県観光連盟で昨年度までの3年間、先ほどのおおい町と同じようなインスタグラムのフォトコンテストを行っていた。こちらの場合のテーマは私の好きな福井県ということで「#私の好きな福井県」を投稿してもらおうということである。範囲としては私の好きな風景なのでこういったものでもいい、また、自分の思い出のある風景とか、いろんなものがあって募集のほうを行っていた。

また、昨年度は、福井県内のソバの花がある風景、ソバも福井県の有用なコンテンツになるので、ソバの花フォトコンテストも開催した。このコンテストを契機として多くの方にソバの花の広がる風景を配信していただき、それなりの効果があったと思

っている。

こういうフォトコンテストの景品となると、例えば若狭塗箸であるとか越前漆器の水筒、若狭ふぐのお造りのセットであるとか、嶺南のほうだと、例えば古民家をリノベーションした宿の宿泊券とかいった基本的には福井県のものになる。また福井県のことを魅力的に思ってもらおうということを狙って出している。過去にはほかのコンテスト等もあって、お米のいちほまれ、あるいは若狭牛、温泉の宿泊券、ＪＲの往復券とか、いろんなものをやっている。

どういったものに人気があるか。これは好みもあって様々であるが、私の個人的な見解としては、宿泊券とか旅行券がやっぱり比較的今人気が高いのかと思っている。

○森下委員　たくさんの魅力的な景品を配付されているということで、これからもぜひ続けていただきたい。

それでは、駅を活用した情報発信と多言語対応について伺う。

駅は観光客が必ず通る場所であり、発信の場として非常に有効である。例えば、高知県では、ＪＲ高知駅に設置された多言語対応の観光案内ボードが話題を呼び、観光誘客にもつながっている。

福井県でも次のような取組が可能だと考える。例えば、嶺南の駅では嶺北の観光地を、嶺北の駅では嶺南の観光地を紹介することで県内周遊を促す。また、嶺南特有のワンマン電車の乗り方など、観光客にとって分かりづらい仕組みを駅でイラストなどを使って分かりやすく案内するといった制度である。

そこで伺う。現在、県として駅を活用した情報発信や多言語対応の整備に取り組んでいる内容があれば教えてほしい。また、今後の展望があれば、併せてお聞かせ願いたい。

○インバウンド交流課長　大きく３点、回答させていただく。

まず１つ目であるが、県では、福井市や福井県観光連盟と連携して、ＪＲ福井駅東口に観光案内所を開設し、県内全域の観光情報を一元的に発信している。例えば、県内全市町のパンフレットを設置する。また、ＱＲコード等を置いて、携帯をかざすと多言語でパンフレットが見られる。

それから、英語対応可能なコンシェルジュが１名常駐している。また、映像翻訳システム、テレビ通話システムになるが、外国人がテレビにしゃべりかけて、テレビに映っている翻訳者が観光案内所の方に日本語で話をする、その観光案内所の方が日本語でテレビ越しに話をして多言語で対応していく。そのようなテレビ通話システムを設置していて、外国語１３か国語、それから手話も含めて対応している状況である。

その際、観光地やよく聞かれる観光情報だけではなくて、近隣の店の情報、それからバスや電車、移動手段などの問合せにもきめ細やかに対応しているという状況である。

２つ目になるが、北陸新幹線の終着駅の敦賀駅になるが、こちらではデジタルサイネージ——映像ディスプレイに観光の映像を流している。そして、ハピラインふくいとも連携して、敦賀駅から牛ノ谷駅までの全１８駅に観光パンフレットなどを配架するラックを設置している。そのような形でＰＲをしている。

さらに3つ目になるが、日本人以上に外国人はスマートフォンを活用して観光地を探していたり、行き先を調べたりしている。スマートフォンで見える場合に、例えばグーグルマップにしっかりと行き先、それから店を登録することを県内事業者の方に周知をし、勧めているという状況である。

県としては、事業者等と連携しながら、外国人の旅行者目線で多言語の観光情報を充実していきたいと思っている。

○森下委員 それでは、高校生と連携したユーチューブ、T i k T o kでの情報発信について伺う。

私たち高校生は、日頃からユーチューブやT i k T o kを通して情報を得ており、それらを使った発信も身近な活動である。これらのメディアは、福井に関心がない層にも自然におすすめとして流れてくるため、観光発信ツールとして非常に有効だと感じている。

そこで伺う。現在、福井県ではユーチューブやT i k T o kなどの動画メディアに公式チャンネルを開設、運営しているか。運営している場合はその活用状況や今後の改善点を、運営していない場合は開設予定の有無を教えてください。

○誘客推進課長 県としても、ユーチューブ等は有効な発信手段だと思っている。先ほども少し申したが、県としても公式ユーチューブのチャンネル「ふくいこチャンネル」を開設、運営している。県のPR関係のチャンネルの中でも比較的多いほうかと思うが、現在、大体5,160名の登録者数で投稿動画数の総再生回数は1,000万回を超えているなど、一定の効果はあるのかと思っている。

先ほども申したが、昨年度は、福井県に来られている旅行者にインタビューをして、その方たちがよかったとお勧めする観光地等をまとめて動画配信している。今年度は、県民がお勧めする場所などを配信してもいいかと思っていて、現在、その動画を作成しているところである。

今後も、いかに県外の方の興味を引くかが一番重要なことになるので、そういったものを、トレンドをいかにつかんでいくかに注視しながら動画配信に努めていきたいと思っている。

○森下委員 私たちはバズらせることが大切かと考えているが、見る側だけではなく発信する側としても、福井県や若狭地域の情報発信に関わりたいと考えている。例えば、高校生が県と一緒に動画の企画、撮影、編集に参加することで、若い視点を取り入れた発信が可能になり、話題性も高まると思う。

そこで伺う。高校生と一緒に県のSNSチャンネルを運営、企画することについて、県としてどうお考えか。協力できる場があれば、私たちも積極的に参加したいと考えている。御回答願いたい。

○誘客推進課長 今のところ、先ほども言ったが、実際、県外の方を呼ぶということで、県外の方の好みを聞きながら、それに合うような配信をしているのが現状である。ただ、地元の方がお勧めするものも、先ほどユーチューブでも作っていききたいと

申し上げたが、そういうものも考えている。

先ほど申したように、福井県はやっぱり中高年が多いので、どうしても若者の方を呼びたいというもある。今後は地元の若者の方、高校生の方等を使って呼んでくるというのも考えたいと思っている。その際はぜひ御参加いただきたいと思う。あともう一つは、県との連携だけでなく、現段階でも御自身のアカウント等を使って少しでも配信して、今世の中にいろんな情報が多くあるので、そういった中で引かかるためには数多く配信するというのが一番大事かと思う。そういった意味では、友達も誘って皆さんで配信していただければと思う。

○森下委員 最後に、二次交通に関する情報発信について伺う。

令和6年3月16日から、北陸新幹線の敦賀延伸に合わせ、二次交通として、小浜市、おおい町、高浜町を巡る若狭メモリーライナーが運行されていた。しかし、私たち嶺南地域の住民でさえその存在を知らなかった。

そこで2点伺う。若狭メモリーライナーについて、どのような媒体で、どのような対象に向けて、どのように情報発信が行われていたのか。今後、二次交通に関する情報発信をどう改善していくか、具体的な方針があればお聞かせ願いたい。



○嶺南プロジェクト推進室長 若狭メモリーライナーについては、3月から12月まで10か月間、試験的に運行していた。小浜市やおおい町、高浜町に行きたい、観光したいと考えているお客様にピンポイントで情報を発信したいということで、各市町の観光協会のホームページやSNS、あるいは同様に観光施設のホームページ、SNS等で情報を掲載していたという状況である。さらには、最近だと経路検索アプリを使う方も多いということで、例えばジョルダンやNAVITIME、Yahoo!乗換案内等にも登録をしていたという状況である。

さらに広く周知という視点では、県外でのPRの機会、例えば北陸新幹線沿線の主要都市での宣伝に際して御紹介するとか、例えば東京にある福井県のアンテナショップでチラシを配布するといった形で対外的には広く周知をしてきたところになる。

ただ、御指摘のように、県内の地元の方にも使っていたかったが、ケーブルテレビだけで御紹介していたというところもあったので、そこは十分ではなかったというか、課題であると感じている。

○森下委員 私たち高校生は、福井のよさ、若狭のよさをもっと多くの人に届けたいという思いを持っている。知られることが選ばれることにつながる今の時代においては、県民一人一人の発信力、特に私たち若者の力をぜひ生かしていただきたいと願っている。

今後は、私たち自身も情報発信の担い手の一人として、県と共に取り組んでいけた

らと思う。

○吉田委員 北陸新幹線が敦賀まで延伸されて以降、福井県全体としては観光客の増加が報告されている。例えば、2024年3月の新幹線開業後1年間で、敦賀市の主要観光施設には約93万2,000人が訪れ、前年比36%増となった。越前市の紫式部公園も前年比254.1%、気比神宮は143.9%と、嶺北や敦賀地域では明らかに効果が現れている。

一方、私たちが暮らす嶺南地域では、その効果を実感できる場面は少なく、小浜駅や町なかで観光客の姿を見かけることはほとんどない。県資料によれば、小浜市の観光客入込数は前年比99.2%、若狭町は101.5%と横ばいで、小浜市内の5つの観光地のうち、御食国若狭おばま食文化館を除く4施設では前年比100%を下回っている。

しかし、小浜駅周辺には、重要伝統的建造物群保存地区「西組」や、若狭塗、若狭和紙、焼き物などの伝統工芸を生かした体験型観光資源があり、「とおりゃんせ」の信号音や町家の町並みなど、ノスタルジックな魅力にあふれている。

日々駅を利用している私たちも、このまちのよさをもっと伝えたいという思いを強く持っている。けれども、私は同時に、それらの魅力が十分に観光客に伝わっていないのではないかというもどかしさも感じている。

そこで、私からは、こうした地域資源を生かして嶺南地域にも観光客を呼び込むために必要な支援とは何か、2点伺う。

まず、北陸新幹線延伸によって福井県全体の観光客は増加しているが、嶺南地域ではその効果が十分に波及していないのが現状である。こうした地域間の観光格差を解消するために、県として、若狭の地域資源をどのように評価し、観光資源として磨き上げ、他地域との差別化を図っていくお考えか。

○交流文化部副部長（観光政策） 開業2年目、6月までの状況であるが、新幹線駅周辺の来訪者が開業前年同月に比べ、全体で約2割の増加と開業効果を維持している。嶺南で言うと、年縞博物館では約28%増加、赤レンガ倉庫の来客が約14%増加するなど、嶺南を含む本県の魅力ある歴史や文化、自然景観や自慢の食などを多くの皆さんに楽しんでいただいていると考えている。

嶺南をさらに広く周遊していただく上で、若狭湾の食や自然景観などの資源は欠かせない魅力であり、若狭塗や若狭めのうなどの伝統工芸、三方五湖といった独自の自然と組み合わせたツアーの造成を増やすよう、JR等と進める観光開発プロジェクトをはじめ大手旅行会社に働きかけてまいりたいと考えている。

また、今後も年4回程度開催する観光商談会——要は旅行会社に向けて、福井県にこんないい観光素材があるのでぜひ寄ってほしいという商談会——などを通じて、県が磨き上げを進めている宿泊施設や自然体験などのコンテンツと、日本海さかな街のような市場や食事どころ、買物等が楽しめる複合施設をつなげ、地域一帯で稼いでいただけるよう旅行会社に積極的に売り込んでまいりたいと考えている。

○吉田委員 また、観光客を敦賀からさらに西へ呼び込むために、県、市町、観光団体などがどのように連携し広域的な発信を進めていくのか、具体的な方策をお聞かせ願う。

○嶺南プロジェクト推進室長　嶺南地域が首都圏などで認知が低いということを踏まえて、令和5年度に県だけではなく嶺南の6市町あるいは6市町の観光協会、商工会議所、商工会など、一緒に一つの同じコンセプトでPRしていこうということを決めている。それが「青々吉日 TSURUGA WAKASA」というコンセプトで、恐らくのぼりを御覧になったこともあるかもしれないが、それを旗印に首都圏等を中心に、新幹線開業の少し前からPR活動を進めている。

今年度はホームページのリニューアルもしているし、引き続き、北陸新幹線沿線の群馬とか長野等でもPRを継続しているところである。さらに、大阪・関西万博でもブースを設けてPRをしているという状況である。

インバウンドであるが、昨年度初めて、嶺南地域の広域的な英語と中国語、繁体字のパンフレットも作って、嶺南全体としてインバウンド向けにもPRをしていこうと進めているところである。

○吉田委員　嶺南6市町で協力しているという話があったが、現状どのような効果があって、これからどのように発展していくのか、考えがあればお聞かせ願いたい。

○嶺南プロジェクト推進室長　ホームページについては、昨年度1年間の運用で大体55万ページビューということで、多くの方に御覧いただいた。

先ほど、若者向けということでInstagramが出ていたが、Instagramも公式のものを運用していて、ちょっと少ないが、現在フォロワー7,500人程度が1年間で積み上がったというところになる。

情報発信は継続が必要なので、こういった情報発信を続けていきたいところであり、今年度からは、やはり若狭エリアは特に関西、中京のお客様が昔から多いので、首都圏だけではなくて関西、中京も含めてしっかりPRをしていくという形で進めており、各方面から誘客を拡大できればと思っている。

○吉田委員　次に、嶺南地域の課題としても一つ大きいものが、目的地までの移動手段の乏しさである。私たち高校生の生活実感としても、観光地に行くにもバスの本数が少なく、時間も費用もかかってしまうため、観光客が気軽に訪れにくい原因になっていると感じる。特に、学生や高齢者、訪日外国人など移動の自由度が限られる人たちにとって、これは深刻な問題である。



先ほどの森下委員からの質問にもあったとおり、新幹線の延伸に合わせて運行が始まった若狭メモリーライナーは、小浜線の補完を目的としたバス路線だが、1日平均の利用者数が僅か2.82人にとどまり、2024年12月末で運行を終了した。私たちは、この事例から何を学び、今後どう生かすのかが問われていると感じる。

こうした実態を踏まえ、伺う。若狭メモリーライナーの運行について、県ではその成果と課題をどのように分析、総括されているか、具体的に教えてほしい。

○嶺南プロジェクト推進室長　若狭メモリーライナーであるが、私どもももう少し御利用はしていただきたかったと思っているところである。運行開始の3月については1日当たり1.9人だったが、12月、最終の運行月は3.9人まで増えて、徐々に認知は高まっていたと思っているところである。

利用者アンケートによると、利用者の68%は県外の方、なおかつ一番多かったエリアが首都圏、31%が首都圏からの御利用だったので、バス自体は新幹線で来るお客様のニーズにきちっと合っていたのではないかと考えているところである。

一方で、やはり先ほどもあったが、開業効果による入込で小浜市とかおおい町、高浜町は伸び悩みもあったのかなというところもあったので、バスの利用にも少なからず影響はあったのではないかと考えているところである。

あともう1点あるのは、バス自体は敦賀駅東口を出発して、西口を回ってから小浜方面へ行っていたが、その結果、所要時間が小浜線よりも長くなってしまった。運賃も小浜線より高くなってしまったというところで、そういった課題もあったのかと思っている。

そうした中で、開業後、小浜線のダイヤ改正があり、多少は便利になった部分もあったので、バスと電車との選択が出てきたところもあったのかなと考えているところである。

○吉田委員　若狭メモリーライナーの運行のほかに、何か交通手段として運行を行っていたものはあるか。また、行っていたら、具体的な効果などについて教えてほしい。

○嶺南プロジェクト推進室長　今ほどの若狭メモリーライナーは敦賀駅から嶺南西部へのバスである。嶺南東部のほうには敦賀駅からゴイチバスを運行しており、主にレインボーライン、三方五湖エリアを周遊していた。全体としては敦賀から嶺南の各市町のほうに2つのバスにより移動しやすいような形はつくっていたという状況である。

○吉田委員　若狭メモリーライナーやゴイチバスなど、バスが二次交通として運行されていたという話だが、二次交通の一つとしては、近年ではレンタカーやカーシェアの需要が高まっている。小浜駅周辺ではレンタカーの営業所が少なく、観光客のニーズに十分応えられていない現状がある。また、民間企業だけに頼るのではなく、市町が主導してレンタカーやカーシェアサービスを導入すれば、より柔軟な対応が可能ではないかと考える。

例えば、石川県野々市市では、住民や事業者の協力により、町主導でコミュニティバス「のっティ」が運行されているが、運営コストが自治体にとって重荷になるという課題もある。こうした取組を福井県内でも実現していくには、県の財政的・制度的支援が不可欠だと思う。

そこで伺う。嶺南地域の観光振興や地域の回遊性向上を目指す上で、バスやレンタカー、カーシェアなどの二次交通整備に対して県はどのような支援を行う考えか。また、市町がこれらの交通手段を導入、運営する場合、県としてどのような財政的・制度的支援を講じる用意があるのか、考えをお聞かせ願いたい。

○交通まちづくり課長 交通まちづくり課では公共交通、特にバスを所管しているので、バスの部分についてお答えする。

嶺南地域における二次交通整備については、市町がそれぞれの地域の実情に応じていろいろな取組を行っているが、県ではその部分に対して支援をしている。具体的には、先ほどからお話がある敦賀駅から三方五湖を巡るゴコイチバスの運行、また、敦賀市内でも観光地を巡る周遊バスが走っているが、開業前から少し増便している部分などを支援している。

また、小浜線各駅に接続する交通手段として路線バスは名田庄線や高浜線、若江線、大島線、本郷線があるし、またコミュニティバスは、敦賀市とか小浜市、美浜町、若狭町などで運行していて、こういった運行を支援しているところである。

また、県と嶺南6市町で基金を造成していて、その基金を活用してデマンド交通、美浜町では「チョイソコみはま」が走っているし、また、高浜町や若狭町でレンタサイクルをやっているが、こういったものの整備、あとは交通系ＩＣカードの導入などに対しても支援をしているところである。

今後も引き続き、県の補助や基金を活用して、市町のいろいろな取組を支援していきたいと思っている。

○吉田委員 バスやレンタカーは有効な手段だが、運賃の高さや本数の少なさ、運転免許の有無といった制約により、実際に利用できる人が限られてしまうのも事実である。私たち高校生や高齢者にとっては、公共交通の選択肢がないこと自体が地域格差になっている。

誰もが気軽に移動できるまちを目指すなら、地域循環型バスの導入支援や、住民、ＮＰＯが運営に関わるコミュニティ交通の立ち上げ支援など、ハード、ソフト両面での新しい政策が必要ではないか。

そこで、最後に伺う。県として、これまでに嶺南・若狭地域に対して実施してきた交通施策の成果と課題をどう捉えているのか。また、今後、学生、高齢者、観光客など交通弱者も含め、誰もが移動しやすいまちを実現するためにどのような具体的支援策を考えているのか、総括的に聞かせ願いたい。

○交通まちづくり課長 嶺南地域においては、小浜線が地域交通の中心となっていて、そこから市町内の市街地だとか郊外へと延びる路線バスとかコミュニティバス、デマンド交通などが運行している。

市町においては、地域の実情において公共ライドシェア——公共ライドシェアというのは、先ほど話があったＮＰＯとか地域の人が運行している主体であるが、そういったものやレンタサイクルなど、新たな交通手段の導入や既存の手段の見直しを行っていて、県ではこうした様々な市町の取組を後押ししている。

また、市町をまたいで運行する移動手段については、先ほどからあるゴコイチバスのように定着した交通手段がある一方で、若狭メモリーライナーとか、以前あったクマゴコバス、また小浜、おおい、高浜間を移動できる定額タクシーなど、様々なチャレンジを行ってきたが、ニーズ不足などによって見直されたような事例もある。人口減などにより、公共交通の利用者の減少とか交通の担い手不足、高齢化が課題となっている。

県としては、引き続きこうした事例のメリット、デメリットを参考にして、地域の実情や課題を踏まえて、市町や運行している交通事業者と連携して交通手段の維持、確保に努めていきたいと思っている。

○吉田委員 バスだけではなくレンタカーやカーシェアなど、様々な方向からの二次交通が発展すればいいと思っている。

最後に、私たちは、原子力とともに歩んできた若狭地域の現実を見詰め直し、観光や教育といった強みを未来へどうつなげるかを真剣に考えてきた。そして地域の課題を自分事として捉え、若者の視点から提案を行ってきた。この提言が、福井の、若狭の新たな可能性を開くきっかけとなり、誰もが「帰ってきたい」「暮らし続けたい」と思える温かく持続可能な地域づくりにつながることを願っている。

本日は私たちの問いかけに丁寧に御回答いただき、誠にありがとうございます。また、今回の活動に当たり温かく御指導してくれた松崎委員長、中西副委員長に心より感謝申し上げます。

○松崎委員長 あまり時間ないが、ほかに発言はないか。

中西委員、総括して何かあるか。大丈夫か。

では、ほかに発言もないようなので、ここで一旦休憩する。理事者の方は退室願う。

～休 憩～

○松崎委員長 休憩前に引き続き委員会を開く。

それでは、先ほどの議論を踏まえて、最終の提言書を作成したいと思う。

○森下委員 高校生と一緒に企画、撮影、編集というよりは高校生がもっと発信をしてほしいという意見だったので、「県の公式ユーチューブやT i k T o kチャンネルの露出を増やし、高校生も企画・撮影・編集をし、若者の視点を生かした魅力的な発信を行うこと。」に変更したい。

○松崎委員長 なるほど。開設はしてあるような話だったから。分かった。

ほかにどこか気になったところはあるか。大丈夫か。

森下委員からの部分について、先ほどの該当部分について修正したいとの発言があったが、そのようにしてよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○松崎委員長 特に異議もないようであるので、そのように修正する。

ほかはないか。

ほかはないようなので、提言書案については修正した案のとおりとし、再開後に申し渡しを行うこととしてよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○松崎委員長 特に異議もないようであるので、そのようにする。

ここで再度休憩する。

～休 憩～

○松崎委員長 休憩前に引き続き委員会を開く。

先ほどの議論を踏まえて、県に対し提言書を提出することを決定している。

提言書はお手元に配付してある。このことについて、委員より説明をお願いする。

〔各委員、別紙「福井県の魅力向上と地域発展に関する提言書」に基づき、説明〕

○松崎委員長 説明が終わったので、提言書を提出していただく。

柳原委員と未来創造部の北林副部長は中央までお願いする。

では、提言書を渡してほしい。

〔提言書申し渡し〕

○松崎委員長 それでは、お席にお戻り願いたい。

提言書の提出が終わったので、以上で議事は終了する。

これで、高校生県議会のチームWAKASAの委員会を閉会をする。



～ 以 上 ～

福井県の魅力向上と地域発展に関する提言書

— 高校生が担う情報発信と創造による地域づくり —

私たちは、若狭地域の魅力を再発見し、それを未来へつなぐために、自ら情報を発信し、地域づくりに関わっていきたいと考えた。議員の方々との対話を通して、交通や観光の施策も、その地域に「行きたくなる理由」があってこそ成立することを学んだ。そこで、原子力に依存してきた地域の現状も踏まえながら、魅力ある若狭をつくるための4つの提言を行う。

1 「原子力と共に歩んだ地域のこれからを、若者と築く」

原発の恩恵とリスクを若者が主体的に学べる環境づくりを進めること。原子力による恩恵に支えられてきたこれまでの地域の歩みを尊重しつつ、観光や交通、情報発信など多様な地域資源を活用した自立的なまちづくりへの転換を、若者と共に県が主導して図ること。

2 観光振興に向けた福井の「魅力づくり」とその活用

福井の豊かな自然や伝統文化を生かし、地域住民と連携した滞在型・体験型の観光プログラムを開発するなど、他県との差別化を図った観光産業を創出すること。また、全国トップレベルの教育水準や子育て環境を積極的に発信し、「訪れたくなる、暮らしたくなる福井」としてUターンや移住促進につなげ、若年層の定着と人口減少の克服を図ること。

3 若者をつくる！ 福井の、若狭の「魅力発信戦略」の強化に向けて

SNS上で旅行者が特定のハッシュタグを付けて写真を投稿することで、県内の商業施設割引券や小浜線1日乗車券などが得られる仕組みを整備し、発信意欲を高めること。公式観光サイト「ふくいドットコム」については、県ホームページからの導線を改善し、SNSとの連携を強化すること。駅での観光情報掲示や、二次交通に関する情報提供も発信戦略に組み込み、観光体験の質を高めること。また、県の公式YouTubeやTikTokチャンネルを開設し、高校生がその企画・撮影・編集に参加することで、若者の視点を生かした魅力的な発信を行うこと。

4 観光と交通アクセスの地域間格差をどう埋めるか — 若狭地域からの提案

北陸新幹線の敦賀延伸によって観光客が増加している今こそ、その恩恵が若狭地域にも波及するよう、地域間の観光格差を是正する施策を強化すること。とくに、観光地へのアクセス手段が限られている若狭地域においては、バス・レンタカー・カーシェアなどの二次交通を戦略的に充実させること。その際、市町の主体的な取組を促すために、県が制度・財政両面から積極的な支援を行うこと。

令和7年8月4日

福井県知事 杉本 達治 様

福井県立若狭高等学校

チーム「WAKASA」

柳 原 悠 人 森 下 咲 来

藤 川 大 輝 吉 田 悠 希

敦賀高校 チーム「つるがみらいの種」 委員会会議記録

- 1 日 時 令和7年8月4日（月曜日）
午後 1時22分 開会
午後 3時02分 閉会
- 2 場 所 第2委員会室
- 3 出席委員 （県議会議員）北川委員長、時田副委員長、
（高校生）中西委員、久我委員、田村委員、高橋委員
- 4 欠席委員 なし
- 5 議会局職員 書記 大久保主任、深谷主任
- 6 説明員 （未来創造部）
未来戦略課参事、定住促進課参事
（教育庁）
義務教育課長、高校教育課参事

○北川委員長 ただいまから令和7年度高校生県議会の「つるがみらいの種」チームの委員会を開会する。

初めに、注意事項などについて幾つか申し上げる。

まず、発言の際は、挙手をして、委員長の許可を得た上で発言してほしい。また、必ずマイクを使用してほしい。発言を始めるときにスイッチを入れ、発言が終わったらスイッチを切してほしい。

次に、会議中は、パソコン、スマートフォンなどの使用は可能である。ただし、着信音などが鳴らないように設定をお願いする。撮影も可能であるが、ほかの人の発言の妨げにならないようにお願いする。また、こちらの議場では飲食ができないので、お茶などはかばんの中にしまっていていただき、飲まれる場合は、休憩中に廊下へ出て飲んでいただくようお願いする。

次に、本日の出席者の自己紹介に移りたいと思う。

副委員長から順をお願いする。

〔委員、説明者自己紹介〕

○北川委員長 それでは、議事に入る。

本日議論するテーマについては、次第にも記載してあるとおり、委員の皆さんに考えていただいているので、まず委員からテーマについて発言をお願いする。また、テ

ーマについて説明者に質問などがあれば、併せてお願いします。

○久我委員　まず、福井県の人口減少について話す。

まずは福井県の人口減少について伺う。

私たちの高校がある敦賀市は、日本海に面した美しい港町である。古くから北前船海運や欧亜国際列車など、交通の要衝としてにぎわい、その昔にはポーランド孤児やユダヤ難民を温かく迎え入れた人道の歴史がある。現在でも年に数回は海外のクルーズ船が来航するなど、人や文化の受入れを歓迎し、交流してきた歴史が今もなお息づくまちである。市内には至るところに歴史的名所が点在し、豊かな自然にも恵まれている。また、敦賀氣比神宮の大鳥居など、指定文化財の数は全国平均の約2倍もある。そして、千本桜で有名な金崎宮の花換まつりなど、春夏秋冬、古くから伝わる伝統行事もたくさんある。そして何より、敦賀の最大の魅力は、人の温かさや親しみやすさである。このすばらしいまちを私は誇りに思っている。

その敦賀市が含まれる福井県は、日本海に面した美しい自然と深い歴史、そして豊かな食文化に恵まれた地域である。私たちは静かに心を癒やし、本物の日本の魅力を感じられる場所として、自然が豊かで温かく優しい人の多いこの福井県が大好きである。

しかし、現在は2000年をピークに人口がどんどん減少しており、県内8つの市町が将来消滅するかもしれないというニュースを聞いたときにはすごく寂しい気持ちになった。私たちが今回、ふくい高校生県議会に申し込んだ一番の理由は、福井県の人口減少を何とかしなければならなかったからである。

さて、皆様も御存じのとおり、人口減少の原因は、自然減と社会減の大きく2つに分けられる。このうち、自然減については、福井県は「ふく育県」を打ち出し、全国でも子育てがしやすい県となっており、2024年では、ほかの全ての都道府県の出生率が減少する中、全国で唯一出生率が2023年と同率であり、1.46と沖縄県に続いて全国2位の出生率となった。このことから、福井県の自然減対策の効果が出ていると考えられる。

一方で、社会減対策はどうか。私たちのクラスメートと話していても、進学する場合に福井県に残らず都会の大学に進学を考えている学生は多いように感じる。大学に進学しても社会人になって福井県に帰ってくるならいいのだろうが、皆がそうなるとは限らない。

そこで、進学で県外に出た学生のUターン率を調べたところ、約3割程度だと分かった。この件に関して、私たち若者が戻りたいと思える福井にするためにどのような課題があるとお考えか。

○未来戦略課参事　福井県が戻りたいと思える福井にするための課題についてとの御質問についてである。昨年度、県が行ったアンケート調査によると、県外に移住した理由として、「進学や就職したい先が県外にある」との回答が最も多くなった。さらに、女性においては、「性別による役割意識の押しつけがない」「多様な価値観が受け入れられる」などの理由も挙げられており、多様な価値観が受け入れられる環境を求めて都市部に転出する傾向も強く見られる。

このため、若者が戻りたいと思える福井県にするためには、例えば世界的なシェアを持ちグローバルに活躍する企業が県内にも多くあるなど、県内企業の魅力を若い世代にもっと知ってもらうとともに、若者が働きがいを感じ、働きやすい仕事を県内に増やしていくことが重要と考えている。

さらに、企業や地域などにおける性別役割分担意識をはじめとする無意識の思い込みであるアンコンシャス・バイアスへの気づきと相互理解の促進など、一人一人の価値観に寄り添い、誰もが自分らしく活躍できる社会づくりを進めていく。

○久我委員　グローバルな企業もあると言っていたが、福井県にそういう企業があるということをどうやって県民に周知しているのか。

○未来戦略課参事　グローバルに活躍している企業がたくさんあるということについても、例えば中学生や高校生の皆さんに探究の学習などを通して学んでいただくなど、いろいろな場を通じてお伝えしていきたいと思っている。

○久我委員　現在、3割程度のUターン率を100%にできるだけ近づけていけば福井県の人口減少を食い止めることができるということだと思う。県としてもUターン



の促進のため、県外に進学した学生がUターンした場合の奨学金の返還のうち最大150万円を支援したり、Uターン就活のための交通費を補助する制度を整備したりと様々な取組を行っていることが分かった。

そこで、県として実際にこの取組での効果はどのようなものであるとお考えか。

○定住促進課参事　県においては、Uターン就職を促進するために平成28年度からこういった奨学金返還支援を実施しているところである。これまで、専門職や技術職への就職であれば出身学部を問わない、または県外から県内大学に進学した学生も制度の対象とするなどの要件緩和に加え、大学院生などの支援額を150万円に引き上げ、また、大学1、2年生から申込みができるなど、制度を充実させてきた。

その結果、令和6年度までにIターン者90名を含む計480名の学生さんを支援対象として認定している。さらに、大学や短大などを卒業して就職した新規学卒者に対する調査によると、交通費支援制度を利用した学生は、利用しなかった学生に比べてUターン就職率が約2割増加しているという結果も出ている。これらの取組から、Uターン就職への効果があると県では考えている。

今後も、奨学金返還や就活に係る交通費などの経済的支援のほかに、県内外での合同企業説明会など、学年を問わずに切れ目のない支援をさせていただいて、学生のUターン就職を促進していきたいと思っている。

○時田副委員長　今、令和6年度の数字がIターンを含めて90名、全部で480名と言

ったが、これは令和6年度の数字であるか。

○定住促進課参事 令和6年度までの累積の数字である。

○時田副委員長 実際、さっきのパーセンテージで言うと全体の3割だが、これは向上しつつあるのか。今の質問は評価を求めているわけであるから、令和5年に対して令和6年が増えているとか、そういう効果を聞きたかった。

交通費負担で2割増えたというのは分かるが、大学院生の支援額を150万円にしたのは初めてであるので、流れ的に増えているのか、増えていきそうなのかというのはまだ実感的にはないのであろうか。

○定住促進課参事 昨年度のUターン率を調査しているところであり、まさしくこれから出るところである。増えているといいなという希望はあるが、今のところ、集計中である。

○久我委員 Uターン就職で補助金が出ることはもちろん魅力的である一方、人口減少の対策として考えるならば、もう一步踏み込んだ支援も必要だと思う。具体的には、現在、UIターン補助金を受け取る際の条件として、例えば敦賀市であれば、正社員として敦賀市で3か月以上継続して勤務していること、敦賀市に移住した日から1年未満であることという条件があった。多くの自治体も同様に、UIターン後すぐに正社員として働くことが求められている。

しかし、例えば、結婚、妊娠を機に福井に戻る、移住する人の中には、子育てや新しい環境になじむために非正規雇用で働いたり、Uターン後しばらくは働かずに家事や育児に専念したりしたいという人もいるかと思う。現在の制度では、仮にその後正社員になったとしても補助金を申請することはできない。

もちろん補助金を支給する以上、一定の条件が必要であることは理解しているが、UIターン補助金について、申請期間の延長や正社員での就業規程をなくすなど支給条件を緩和し、福井で暮らしたいという方々をできる限り応援する仕組みに見直すことはできないか、お考えを伺う。

○定住促進課参事 UIターン補助金、いわゆる移住支援金であるが、こちらは東京23区内を対象とした国の制度に基づく東京圏型と、その他の地域からの移住者を支援するためということで、本県独自の制度として全国型という形で市町とともに支援を行っている。

この移住支援金については、地方への移住、就職を促進するものであることと、そのため移住した方が福井県で持続した生活を送っていただくことが前提として必要であることから、短期間とか一時的でない就業を要件としている。一方で、各地域の事情もあることから、具体的な要件については各市町で設定しているところである。

なお、おっしゃったとおり、敦賀市では、いわゆる正社員ではないが、週20時間以上の無期雇用契約が要件となっている。また、申請期間については、移住の事実や、就業、起業などの支給要件の把握が煩雑になることから1年以内としているところで

あるが、今回、御質問にあったとおり、今後、そういった移住者の事情等も考慮した上で、より使いやすい制度設計について、市町等も含めて検討していきたいと思っている。

○中西委員 次は、ふるさと教育の現状について伺う。UIターンの促進のために県として様々な対策をしているのだと改めて分かったが、私たちは、学校、地域でのふるさと教育があまり行われておらず、福井の魅力が知られていないことが原因で帰ってこない人が多いのではないかと考えた。

そこで、ふるさと教育の重要性を県はどのように考えているのか伺う。

○義務教育課長 本県のふるさと教育では、地域への理解を深め、愛着を持ち、継承、発展しようとする心を育んでいる。ふるさと教育を通して自らの将来を主体的に選び取っていく姿勢を育み、自分の将来や生き方を考えることにつながることから、重要なものだと考えている。

ふるさと教育について少し説明させていただくと、まずその基盤にポジティブ教育があると考えている。このポジティブ教育では、子どもたちが自分のよいところを見つけ、また、友達のよいところをお互いに伝え合うことで、子どもたちの自己肯定感を高めるとともに、他者への理解促進や思いやりの心を育んでいる。この関心が、自分と友達の関係から、クラスの中で、さらには学校、そして地域へと広がっていくことにより、地域のよさや先人の功績を知り、未来を考えるふるさと教育につながっている。ふるさと教育はこういった点からも重要なものだと考えているし、県内の学校で広く取り組まれている。

○中西委員 私たちはこれまで、小学校から高校まで様々な授業の中でふるさと教育を受けてきた。例えば、小学校での「敦賀まっぷ」の掲示や少年自然の家での宿泊、中学校での「ふるさと福井の先人100人」などを使った授業である。特に中学校では、コロナ禍が重なったことで体験的な活動ができなかったこともあり、正直に言って、授業を聞いても福井県への愛着が湧いたり心に残ったりするようなことはなかったと思っている。

そこで質問する。小中学校において、福井のふるさと教育としての共通のベースは何か。また、授業内容は県内で統一されたものであるか、それとも学校ごとに異なるものであるか、教えてほしい。

○義務教育課長 本県のふるさと教育であるが、児童生徒が郷土の先人や歴史、自然、伝統文化、観光資源などを学ぶとともに、地域の自然や文化に関わる活動を通して地域の魅力に気づき、理解を深め、ふるさとを愛する心と社会に貢献する志を育成するという考え方に基づいて行っている。

各学校においては、地域の特色を生かしたふるさと教育に取り組んでいて、例えば、坂井市の平章小学校という丸岡中学校の近くにある学校では、丸岡城をテーマに学習し、地域の方と協力した観光ボランティア活動やリーフレット制作などを通して地域の魅力を発信している。また、この週末も報道で取り上げられていたが、越前市の武

生第五中学校という学校では、地元の農家に教えてもらいながら、地域の名産であるスイカのアイスを開発、販売するなど、地元の農産物をより多くの人に知ってもらう活動を展開している。

このように、各学校が地域の特徴を生かしてふるさと教育に取り組んでいる。

○北川委員長　中西委員はふるさと教育の共通のベースという質問をしている。だからその点でそれぞれの特色を生かしたというのは分かるが、「そのベースは何か」と聞かれたときの答えとしては曖昧かなと思うが、いかがか。

○義務教育課長　前半の答え方が少し曖昧になってしまった。

基本としては、それぞれの地域のよさが違うと思うので、特徴やよさを学習することが最終的には福井県を愛する心につながると考えている。その中で先人の取組なども知り、こういった先人たちがこういった貢献をふるさとにしてくれたことも知る、そういうベースがある。その知る手だてとして、地域の特色ある取組を学習している。

○中西委員　今ほど小中学校でのふるさと教育について伺ったが、高校生になると小中学生に比べて学校全体でふるさとについて学ぶ時間が減り、また、生徒によって体験の格差が生じている。例えば、敦賀高校では総合的な探究の時間の中で、地域の企業や団体と共同で探究活動を行う生徒もいれば、地域に出ることなく校内で活動が完結してしまう生徒もいるのが現状である。また、嶺北や奥越など、他地域のふるさと教育の活動を知る機会はなかなかない。

そこで、ふるさと福井への愛着を高めるために高校生が取り組んでいるふるさと教育に関する活動の事例を教えてほしい。

○高校教育課参事　高校生が取り組んでいるふるさと教育に関する活動事例についての質問である。

皆さんと同じように、県内の多くの高校では地域や身近な課題をテーマとした探究活動を行っており、小中学生や地域住民との連携した活動にも取り組んでいる。例えば、丹生高校や大野高校では、地元が抱える課題の解決を市町に提言している。坂井高校では、高校生が隣接する小学校の授業に関わっている。福井農林高校では、地元の伝統野菜を地域住民



と継承していく活動をしている。また、県では、探究フォーラムや産業教育フェアなど、各地域の県立高校生が自分たちの取組について発表する場を設けている。そういったところで、地域性の課題に対する各学校の取組についても皆さんも知ることができる。

さらに、今年度初めて高校生チャレンジアワードを開催する予定である。こういったことをして、高校生の地域の課題解決に向けたチャレンジを応援している。12月が

締切りであるので、ぜひ積極的に皆様にも応募していただいて、お互いの取組を紹介し合ってほしいと考えている。

○中西委員 各高校でやっている探究活動もあるし、県としてやっていることもあると思う。そういう探究活動は地元のふるさとについて興味のある子に行くと思うが、なかなかふるさとについて触れる機会がない子たちに関してはどうやってきっかけを提供するのかを伺いたい。

○高校教育課参事 先ほど質問があったとおり、小中学校で全員が同じようにふるさと教育に取り組んでいるというベースがあって、高校生はそれを基に積み上がっていった、自分たちが関心のあるところに、誰からもらったものでもなく自分たちの発案のテーマを設定して、その中で探究していったものが最終的に自分の人生とか進路に携わっていくことを想定しながら恐らくテーマ設定はされているはずである。

その中で、やはりふるさとのことを考えながら進路も決定するはずだし、目の前のそのテーマ設定自体は表面的には関係ないと思われるかもしれないが、実は内面的なところでふるさとには携わっているはずだと私たちは考えながら教育をしている。

○時田副委員長 「高校生チャレンジアワードを募集している、皆さん応募してほしい」と言うが、どういう発信方法なのか。今見るとインスタではアップされているようであるが、相変わらず福井県特有の発信力のなさを感じる。どういうふうに発信して高校生たちに知らせていくのか、教えてほしい。

○高校教育課参事 御指摘のとおり、発信力のなさというところは痛感しているところであるが、チラシを皆様にも学校にも掲示させていただいて、各高校生がふだんから目にする場所に掲示されていると思う。QRコードを読み取ってお気軽に、個人的に参加申込みもできるし、ぜひともここには多数の応募をお願いしたいと思っている。

○時田副委員長 知っていたか。

○北川委員長 皆さん、認知はしているか。

〔複数の委員が首を横に振る〕

○時田副委員長 知らないらしい。こういう現状なので、ぜひ頑張してほしい。

○中西委員 学校でふるさと教育の授業を行う場合、外部の人を講師として呼ぶこともあるし、ふだんの授業よりも準備に手間暇をかけなければならないため、学校ごとに温度差が出てしまい、学校単位で実施するのは難しいのではないかと感じている。

そこで、私たちは大人に頼らず、自分自身が住んでいる地域の小学生や中学生に対し高校生が教える機会があってもよいと考えた。例えば、敦賀高校では昨年度、市内

の杳見小学校からの依頼で、教員志望の高校生が小学生に授業を行った。このような機会の中で地元の魅力をお互いに認識する活動ができると考える。

そこで、小中高生がふるさとについて共有できる場を提供する際に、県として支援することができるか伺う。

○義務教育課長 先ほどもあったように、県では、小中学校でふるさと教育、高校で探究学習につながっていくという状況である。

その中で、今御紹介していただいた敦賀高校が杳見小学校で行った授業のように、中高生が小学生に教えたり、小中高生が共に学ぶことは、大変よい取組であると考えている。我々の耳にもよく情報は入ってきて、敦賀高校さんが地元の中学校を招いて一緒に発表会をしたり、逆に中学校に出向いて授業、説明をしているという話なども聞いている。

ほかにも県内で校種を越えて交流している学習の例を少し紹介させていただくと、小浜市の西津小学校は、ふるさと学習において探究学習に取り組み、海ごみ拾いイベントを企画している。その際に若狭高校生が今後の活動へのアドバイスをしたことで



小学生は目的意識を明確にし、意欲的に活動することができたと聞いている。また、越前町の越前中学校では、地域の魅力を再発見し、発信を目的としたポスターや観光パンフレット制作をする活動に取り組んだ。その過程で、生徒会が以前から交流のある丹生高校の写真部に依頼して、共同活動が実現したと聞いている。

私たちがこのように各学校での情報をどうやって仕入れているかというと、実は「ふるさとの学び特別賞」というものを計画していて、それにそれぞれの学校が申し込んでくれている。その申し込んだ内容を見て、我々もこういう活動をしているということ把握している状況である。我々としては、こういう賞、機会を設けることによって各学校の取組を発信もしているので、ふるさと教育フェスタで今後も発信をするので、そういった場で紹介したいと考えている。

ただ、先ほどのように、もしそういったものに参加しない生徒さん等にはどうやって広めるかという疑問もあると思うが、ホームページにも掲載しており、そのホームページはほかにも職業に関する情報をたくさん掲載していて、皆さんが見やすいようにはしているので、なるべく目に触れるような状況になればと思っている。そういった発表の場とかホームページに掲載するといった支援が可能かと考えている。

○中西委員 私たちが議論している中で、夏休みなどの2泊3日程度で行う、地域密着型の探究をするふるさと探究キャンプを実施してはどうかというアイデアが出た。体験型の活動を多く行い、自分から文化に触れることを目的としている。

実際に他県でも探究キャンプをしている県もあり、例えば宮崎県栗原市では「地域探究プログラム オリエンテーション合宿in花山」と題して、自然の家で高校生17名がフィールドワークや外部有識者の講話を通じて、地域づくりや地域の課題解決など

に関する体験活動を2泊3日で行っていた。参加者からは「フィールドワークでは、実際に体験してみると多くのことを学ぶことができた」といった感想が聞かれており、福井県にとって大変参考になると思う。

福井県では現在、「エキセントリック・カレッジふくい」と題して、福井県内外の有識者を招いて講演やグループワークを行っているが、宮崎県での事例のように、県や市町が主導して学校外で参加者が主体的に取り組む、ふるさと教育に関する活動ができるかについて伺う。

○高校教育課参事 県が主導する学校外でのふるさと教育についてということで、先ほど申し上げた高校生チャレンジアワードはまさに県が新たに設けた制度で、生徒一人一人が自らの将来や未来について主体的に考え行動する力を育成することを目的にした県の事業である。高校生が校内外の活動として実施した福井の魅力向上や地域課題に向けた探究的な取組を募集している。先ほども言ったとおり、積極的に応募してほしいというのがまず一つ、宣伝も兼ねてお願いしたい。

また、今年度、県では、福井県高等学校横断型の高校生サークル「ふくいグローバルサークル」、略してFGCを開催している。英語や国際交流に興味を持つ生徒が学校の垣根を越えて集い、その活動の中で学びを深め合っている。さらに、8月10日には県内高校生が集い、地域課題解決に向け創造的思考を働かせながらアイデアを出し合う「クリエイティブ・シンキングワークショップ」を開催する。ほかにも、高校生をメインとした県での事業に色々と取り組んでいる。

県では今後も、生徒が学校外で主体的に取り組める場を創出できるよう、私たち自身も実施するとともに、後押ししていきたいと考えている。

○時田副委員長 「ふるさと探究キャンプを実施してはどうかというアイデアが出た」という前文があった。

今年、福井県が未来をつくる実践目標チャレンジ2025という中で、教育部門で「たくましさや社会性を育てるため、自然環境に恵まれた本県の特長を活かした『アウトドア教育』を推進」と出ているが、これは関連づけた中で、KPIはアンケートによるということで、実質的には出ていないが、そういう催しは今、県として考えているのか。

○高校教育課参事 アウトドア教育について、先週、少年自然の家などで取組はしているので、そういったことも含めてふるさと教育にはつながっている。自然体験も含めてということであるか。

○時田副委員長 そうではなくて、高校生たちの提案を関連づけてこういうことはできないのか、するつもりはないのかという質問である。どうであるか。

趣旨としてはそういう質問であると捉えられるので、今無理なら後日答えてあげてほしい。県に何も無いのかというと、チャレンジ2025に「アウトドア教育」という文字が出ているので伺った。

○高校教育課参事　今おっしゃったとおり、既にそういったところではふるさと教育を県主導で体験型で取り組んでいるものは、今紹介させていただいた高校教育課の例も含めて幾つもあるということは間違いないと思う。

参加している方ももしかしたらいるかもしれないが、近いところと言うと『ふくい G i r l s 未来のテックリーダー』プロジェクトも高校生を主体に体験型でやっている。

○時田副委員長　知っていたか。

〔複数の委員が首を縦に振る〕

○時田副委員長　それは知っているのか。分かった。

○田村委員　次に、ふるさと教育を楽しいものにするための方策について何う。

主体的にふるさと教育に取り組む例として、地域の魅力を発見できるよう、また、誰でも簡単に学ぶことができるよう、私はふるさとボードゲームを作成した。

委員長、ここで補助資料を使用したいと思うが、よろしいか。

○北川委員長　補助資料を許可する。配付をお願いしたい。

〔紙資料の配付、モニターに画像を投影〕

○田村委員　まず、1 ページ目を御覧願う。

主なルールは、プレーヤーが観光客となり、いかに多くの観光地を巡れるかを競う。基本は隣り合う観光地マスのみ移動可能である。



観光地カードは計50枚もある。プレーヤーが観光地を訪れるたびに、観光地カードに書かれた説明文を必ず声に出し、読み聞かせるルールがあり、プレーヤー全員が観光地について詳しく学べるようになっている。観光地カードには敦賀の有名な観光地だけでなく、武田耕雲斎の墓など文化、歴史も学べる。さらに体験チ

ケットやおみやげカードもあるので、伝統工芸や観光イベント、特産品、人気のお土産なども学べるようになっている。

次に、3 ページ目を御覧願う。

ゲームの内容やルールを細かくするとゲームの難易度が上がり、プレー時間も長くなってしまう。逆にルールを簡単にすると面白さが減ってしまう。程よい難易度とプレー時間で楽しんでもらうための調節を何回もたくさんの人にテストプレーして意見をもらい、試行錯誤を繰り返した。

また、一番苦労したことは、できるだけたくさんの方から意見をもらうために繰り返

返し行ったワークショップである。観光協会や教育委員会、子ども食堂など、計15回以上のワークショップを行った。いろいろな立場の方と一緒にテストプレーをし、幅広い視点から意見をもらい、いただいた意見をゲームコンセプトやレイアウト、進行などにきめ細かく反映し、また新たな地でワークショップを開催するという、改善のサイクルを何度も繰り返し行った。

いただいた意見の例としては、「観光地をスムーズに移動したい」という意見をいただき、マップ上の観光地を四角形ではなく六角形にして接する面を増やし、移動できる範囲を広げた。また、「市内観光に便利なシェアサイクルやデマンドタクシーを取り入れては」という意見をいただき、当初は隣り合うエリアのみしか移動できなかったが、シェアサイクルやデマンドタクシーを追加したことにより、エリア内やどのエリアにも移動範囲が広がった。

そして実際に敦賀市立松原小学校の生徒にもプレーをしてもらった。その実践授業で行ったアンケート結果が5ページ目にある。

ゲームの楽しさに関する質問では、全員が「楽しかった」と答えており、このゲームの楽しさが確認できた。

ゲームの難しさに関する質問では、1回目の実践授業で5人中2人が「難しい」と回答していたが、2回目の実践授業では全員が「難しくない」という回答であり、ゲームの難易度も改善できたことが分かった。

さらに、ゲームからの新たな学びに関する質問やふるさとへの興味関心に関する質問では、10人中8人が「学びがある」と答えており、このことから、ゲームを通じてふるさとの魅力を再発見し、興味関心を抱いてくれたことが分かった。

また、アンケートの自由記述には、「ゲームを楽しみながら、いつの間にか敦賀の知識が増え、敦賀のことをもっともっと知りたい」「観光地カードの中に紫式部や徳川家康が立ち寄った場所があり、行ってみたいと思った」などの意見もいただいた。

このような結果から、いつでもどこでも簡単にプレーでき、ふるさとの自然、文化、先人の苦労や偉業等に触れられ、体験的、総合的に敦賀のことを楽しく学び、敦賀のよさを発見し、敦賀への愛着心を醸成して敦賀の魅力を発信してもらえるようなふるさと教育をこのボードゲームで実践できることが言えると思う。

また、このゲームは基本フォーマットが既に完成しており、地域ごとに中身を入れ替えればどの地域を題材にすることもできるので、現在は敦賀市を題材にしたボードゲームになっているが、福井県内の市町を題材にしたボードゲームも作成できる。

そこで、大人の手を借りず主体的にいつでもどこでもふるさとの魅力を楽しく簡単に学べるボードゲームを、県内の小学校、中学校、高校で授業に活用することが可能か伺う。

○高校教育課参事 地域の課題を見つけ、探究学習のテーマとして取り組む中で、ふるさとの観光資源に着目し魅力を伝えるボードゲームという形で表現した点は、本当に大変素晴らしいことだと思っている。

このボードゲームについては、小中学校の総合的な学習の時間において、ふるさとの魅力を楽しく学ぶ導入教材として活用することや、高校生に向けては、探究学習を発表する高校生探究フォーラムで紹介してはどうかと考えている。

日曜日ではあるが、11月2日に県内の職業系高校がそれぞれの学校の魅力ある学びを紹介するふくい産業教育フェアが敦賀駅西広場公園で開催される予定である。敦賀高校のブースにてボードゲームを展示して、地域の方々や小中学生、他校の高校生にゲームの魅力を広く発信することをぜひ検討していただけたらと思っている。

○時田副委員長　この11月2日のフェアは、敦賀高校も参加できるのか。

○高校教育課参事　敦賀高校も商業科があるので、商業系高校の一つとして参加できることになる。

○田村委員　小中学校の授業に実際に取り入れるのではなくて、そういうイベント等でみんなに使ってもらうということか。

○高校教育課参事　小学校、中学校に直接私たち県教育委員会から「使おう」と言うことは難しいかなと思う。まずはぜひ一つ一つの学校に知ってもらう、先生方に知ってもらう、生徒たちに知ってもらうところから始めていって、「これ使いたいな」という気持ちを敦賀の子どもたち、先生方や皆さんに持ってもらってところから始まらないと、結局やらされ感になってしまうのではないかなと思う。

○田村委員　私自身も実際に授業に活用してもらうことは難しいかなと思ったが、小中学生に使用してもらえればいいので、児童クラブとかに置いてもらうということは可能かを伺いたい。

○北川委員長　これは高校教育課の話ではないかもしれない。どなたか代表して答弁していただけるか。

○義務教育課長　その児童クラブ自体が教育委員会の担当ではないのだが、今のはすばらしい提案であり、我々もなるほどなと思うし、ゲームもよくできているので、何らかの形で紹介する場があればなと考えている。



○時田副委員長　すごく大人の答え方であるが、活用することが可能かと言っているのだから、前向きに捉えてあげて何らかの場を提供してあげてほしい。

○北川委員長　委員長でありながらであるが、2番目の質問の小中高が連携しているいろんなことをやっていくというものとつながってくる話であるし、これは出来上がったもの以上に作成プロセスが探究の大きな柱になっているので、そういう面からも前向きにぜひお願いしたいと思う。

○高橋委員 次に、公設塾の充実について伺いたいと思う。

私が美浜町に住んでいることもあり、ここからは県内でも特に美浜町での活動に着目して話していく。

美浜町では、少子・高齢化と若年層の流出による人口減少が進行しており、地域の活力低下が大きな課題となっている。

そこで、2022年度より総合振興計画に基づき、町の中心ににぎわいと交流を創出するプロジェクトを始動した。住民や町外の方との「交わり、繋がり、ひらめく」を実現するため、みはまシナプスプロジェクトでは人づくりに注力している。

特に、町内に高校がないことから、高校生になると地域との関わりが希薄になるという課題を受け、美浜町は2023年度より、株式会社F o u n d i n g B a s eと連携し、小中学生対象の公設塾「放課後教室サン」と、高校生を対象とした「学びコミュニティK a i」を設置し、小中高をつなぐ一貫した学びと挑戦の仕組みを構築してきた。

「放課後教室サン」では、町内在住の小学5年生から中学3年生を対象に約70名が通塾しており、テーマ型授業のほか、マイプロジェクトやP B L（課題解決型学習）を通して、子どもたちが自ら考え行動する力を育む。

「学びコミュニティK a i」では、町内外の高校生約10名が、美浜町を舞台にマイプロジェクトを企画、実施しており、町のイベントや放課後子ども教室、子ども食堂にも参画し、実践的にまちと関わる高校生が育っている。さらに、K a iの高校生がサンの活動支援にも参加し、小中高が連携する学びの循環が生まれている。

特にサンでは、学力向上だけでなく、子どもの探究心を育むためのテーマ・キャリア型授業やプロジェクト学習を実施しており、地域のことが学べるとてもよい施設だと感じている。また、K a iでは、地域還元型の探究学習や、地域での放課後子ども教室、みんなの食堂などのサポートを行っている。

K a iの活動からは具体的な成果が続々と生まれている。特に2024年には、認定N P O法人カタリバが主催する全国高校生マイプロジェクトアワードで、K a i所属の高校生2名が全国S u m m i tに出場し、3,250件のうち選抜された48プロジェクトに選ばれる快挙を達成した。また、地域住民や町職員、移住希望者などがK a iやサンの発表会に参加し、子どもたちの学びに共感し参画する動きも広がっている。学校現場との連携も進み、サンでの探究学習の手法が学校教育にも波及していて、町全体で子どもの学びを支える土壌が育っている。

実際に私もK a iに所属している。K a iに所属してからは、「M I H A M A高校生サミット」を通して地域力を向上し活動したり、マイプロジェクトで外国語教育について探究を行ったりしている。特に地域力向上に向けた活動では、先ほど話したとおり、放課後子ども教室やみんなの食堂などを地域の大人と協力してサポートしている。この活動を始めてから私たちの活動が地域に広がり、放課後子ども教室やイベントの運営で困っている人からサポートの依頼を受けるまでになった。また、マイプロジェ



クトでは、私が行っている外国語の講座を美浜町にある「なびあす」で行われているなびあす講座で行ってほしいという依頼も受けている。

K a i の活動を始めてからは地域のいろんな人との継続的な関わりができ、頼り頼られる関係の構築ができています。この継続的な関係が今後も続けば、地域力が向上し、若者の「今後も美浜で過ごしたい」「地域のために頑張りたい」という気持ちを高めることができると思う。

私自身も、このような私たち学生と地域の大人の交流を通して、今までよりもっと地元である美浜が大好きになり、「今後も美浜町のために活動をしたい」と思うようになった。また、地域の課題が自分事として捉えられるようになったので、地域に対して興味関心が深まったと感じている。この経験から私は、公設塾の取組が将来地元で生活したいと考えるきっかけになると考えている。

そこで、このような公設塾の取組は県内では美浜町でしか行われていないと思うが、このような施設が今後増える計画があるかについて伺う。

○義務教育課長 すばらしいすてきな提案をありがとう。

美浜町の公設塾は、美浜町が抱える人口減少などの地域課題の解決を図り、町の中心ににぎわいを創出するという目的で立ち上がったみはまシナプスプロジェクトの一つで、学びと挑戦の場をつくっていくことを目指すすばらしいものだと思っています。

今ちょっと硬いことを言ってしまったが、実は市町の教育長が集まる会議があり、その際に私もこれを紹介したいということで美浜町に実際話を聞いている。サンについて聞いたのであるが、12のテーマがあり、例えば建築編では、ストローを使って橋を造るということをやっていた。日頃学校でなかなか発言が難しいような児童生徒が生き生きと発言、意見を交換しているすばらしい取組だと聞いた。そういった内容を紹介させていただいているところである。

ただ、現時点ではほかの市町から相談とか問合せはいただいていないので、今後受けるようなことがあれば紹介していきたいとは考えている。

○高橋委員 美浜町では、町と F o u n d i n g B a s e という企業が連携して運営を行っている。

一方、美浜町に限らず、民間の塾と違い、公設塾では利益を上げる仕組みの構築が難しいため、運営費の多くを寄附金や補助金に頼らざるを得ず、実際の運営面での問題も多いと言われている。

そこで、このような教育的な事業について、県は運営者からどのような声を聞いているのか伺う。

○義務教育課長 実際、県として美浜町からいただいている要望をお伝えさせていただく。

美浜町からは、学校と地域社会との有機的連携を図る必要があり、学校内に地域とのかけ橋となる地域コーディネーターを置きたい、そういった人材の確保に係る財的支援をお願いしたいと聞いている。具体的に言うと、学校と地域をつなげるような役割をしてくれるような人を紹介してもらえないかといった要望は聞いている。

○高橋委員 そのような依頼を受けて、県では具体的にどのような支援が行えると考えているのか。

○義務教育課長 皆さんが小中学生のときにあったかもしれないが、実は県全体でコミュニティ・スクールという制度があり、例えば公民館の館長をされているような方とか、地元の商工会議所の青年部の部長さんをしているような方とか、何かお店を営んでいるような方とか、地域に深く関わってくださっている方に、コーディネーターといって学校と地域をつなげるためのお仕事をしていただいている。

そういった方が各学校に5人ずつぐらいはいると思うので、まずはそういった方を一度活用してみたり、そういう方の人脈をたどってさらにいい人を増やしていくというのはいかがかというようなお答えはさせていただいている。

○高橋委員 このような施設が多くできて、多くの生徒がふるさと教育について自分から考えることが、結果的に福井県の人口減少を増加に転じさせる大きな力になると考えている。

最後に、美浜町は公設塾を設立するに当たり、補助金によって支援をしていると思うが、今後、県内に同様の公設塾をつくるに当たって、県からも支援することができるとについて伺う。

○義務教育課長 美浜町では、少子・高齢化と若年層の流出により人口減少が進行し、地域の活力維持が課題となっていると聞いている。

公設塾をはじめとするシナプスプロジェクトは、様々な人たちが関わりとつながりの過程でひらめきを生み出すことを目的とする取組であり、地域の課題解決のために大変有効なものであると考えている。



今御提案いただいていることも大変有効な手だてではないかと考えている。

子どもたちの教育環境をどう整備していくかは、各市町がそれぞれの実情に応じて考えていくことが前提となっている。現時点では、他市町から公設塾を設置したいという相談は、先ほどもお伝えしたように受けてはいないが、相談があれば美浜町の例を紹介するなどして対応していきたいと考えている。

○時田副委員長 私もこの美浜町の公設塾は、最初は、はっきり言って意味がよく分からなくて、今回、北川委員長と一緒に勉強させていただいた。課長さんも行かれたということで理解されていると思うが、非常に新しい考え方というかすばらしい考え方である。

まず、これは公教育や学校教育と少し別物になってくると思っている。今回、この質問に対して誰が答えるのかという話がそもそもあった中で、今、義務教育課がお答

えになったが、これは実は考え方としては、例えば未来戦略課とか定住促進課とか、そちらのほうの考え方になると私は思っているが、どうか。

協力してやるということは考えられると思うが、立ち上げの考え方としては違う。今の県から支援するという質問に対してお答えされていないが、学校教育側としては答えられるはずがないと思う。

これはすごくいいことだと思うので、私たち2人がどうしても聞きたかったのは、これを考えるに当たって、県としてどこが対応するのか。今後これについて、私は多分一般質問ですدと思うが、対応をしていただきたいという思いがあるが、恐らく両方に関わると思う。

○北川委員長 両方に関わる。でも、どちらかといえば未来戦略課かなと思う。

○未来戦略課参事 おっしゃっているこの取組は、若い皆様が地域に愛着を持っていただく、地域の活動に主体的に取り組む取組として大変有効だなと感じたところである。

人口減少対策という点からも大変有効な取組かと思うが、今後、取組を進めるに当たっては教育との連携も当然必要になってくると思う。またこういった取組もあるということをしっかり勉強して、今後の取組内容についてはまた検討させていただきたいと思う。

○時田副委員長 1回行ってきてほしい。行かないと多分分からないと思う。課長さんは行かれたので分かると思う。でも、先ほどの学校でコミュニティ・スクールをやっているという、こういったものはそもそも学校協議会の話であるから、これも私は対応としては少し違うと思う。ここら辺は1回ここに対して、また質問させていただくが、県としてどういうふうに取り組むのかというのは完全な人口減少対策だと思う。地域発展とかそういう部分は、公教育とは最終的には一緒になる部分があるかもしれないが、スタートは明らかに違うと思っているので、ぜひよろしく願ひしたい。

○北川委員長 みはまシナプスプロジェクトが10年後、20年後を眺めたときに、やっているところとやっていないところと大きな差になって現れてくると感じられ、敦賀の人間としてはすごく危機感を持った視察でもあった。

それでは、ほかに発言はないようであるので、ここで一旦休憩に入る。理事者の方は退室をお願いしたい。

～休 憩～

○北川委員長 休憩前に引き続き、委員会を開く。今のいろんな議論を踏まえた上で、皆さんの提言書になるわけだが、この中身が案のままで行けるかどうか、または変更点が必要ならばここで出していただいて話し合いたいと思う。

読み上げてもいいがどうするか。前段はいいと思う。項目の、1、2、3、4つの項目について、特に自分が訴えたいことがこの中にきちっと含まれているかどうかで

ある。

まず1つ目どうか。久我委員、どうか。

○久我委員 再度質問することはできるのか。

○北川委員長 質問はもうできない。

○時田副委員長 田村委員が言ったこのボードゲーム絡みであるなら、この提言書をもう少し変えて、きつく言うとか。

○北川委員長 そういう方法がある。

○田村委員 「授業に活用すること」を変えたらいいと思う。

○北川委員長 どういうふうに変えるのか。

○田村委員 5個目の質問で、ふるさと教育としての共通のベースは何かと聞いたときに、地域の特色を生かして取り組んでいるが、それだけで、ほかのそれぞれの地域で違うことをしていて、ベースとして何をしているのかよく分からなかった。だからそのベースとしてこのボードゲームを使ってもらえたらいいのかなと私は思っていて、だからその共通のベースとして活用してもらいたいな感じに変えてもいいかなと思った。

○北川委員長 要するに、最後の1行の「教育のボードゲームを」云々というのを「ふるさと教育のボードゲームを県内の小中高の授業の」というところに「ベース」という言葉がここに入ってくるのか。具体的にはどう直せばよいか。

○時田副委員長 授業には活用できないと言われてしまった部分がある。そこも気になっている。

○北川委員長 ただ、私も最後に言ったが、これを作っていくプロセスというのは物すごく探究になるし、そしてこれは今敦賀市のエリアで考えているが、小学校なら自分の住んでいる地域で作れる。だから市内、町内または県全体とか、どんどん広がっていける。

○時田副委員長 授業ではなくて、「ふるさと教育のベースとしてボードゲームを活用すること」でどうか。

○田村委員 作る。ああ確かに。

○時田副委員長 そうしたら、教材としてというより「ベースとして」。

○北川委員長 「授業」という言葉が引っかかるのか。

○時田副委員長 引っかかったと向こうは言っており、使えないと言っているのです。

○田村委員 作るのも入れてもいいか。そのボードゲームを使って遊ぶのもそうだが、みんなで作ることが重要。

○北川委員長 要するに、がちっとした授業ではなく、これを遊びの中でいろいろやりながら、自然にいろんなふるさとのことが身についていくと、そういうイメージがある。だから、そういう形が出てくれば。

○田村委員 授業ではなくて。

○時田副委員長 「ふるさと教育のベースを学ぶツールとして」とか、そういう。

○田村委員 確かに。

○北川委員長 「ツール」という言葉は、いいかもしれない。

「活用」でいいのではないか。「活用することを提言する」、それに対してどう対応するかはこれからの向こうの問題である。やらないならやらないということなので。

これでいいのではないか。「ツールとして活用」など、「授業」が消えて「ツール」という言葉と「活用」という言葉があれば良い。

○高橋委員 4番で「美浜町で活動している公設塾『サン』や『K a i』のように地域の学生の地域愛を深め、地域力の向上を図るために、探究活動の拠点である公設塾の設置を支援すること」となっているが、「探究活動の拠点である公設塾の設置や」で切って、それぞれの市町の要望、美浜町だったら地域コーディネーターみたいなものの「活動の支援をすること」を書いてはどうか。

○北川委員長 なるほど。「設置をはじめ」。

○高橋委員 「はじめ、それぞれの市町の要望への支援をすること」。

○北川委員長 「設置・運営を支援」でもいいと思うが。

○久我委員 さっき、最後の高橋委員が言った質問の答弁で、もし、敦賀市とかから県に要望が来たら支援するみたいなことを言っていたが、逆に県から能動的にはしないのかと思った。

○北川委員長 いいと思う。「積極的に推進すること」とかを盛り込むか。

○時田副委員長 義務教育課長は実際に行ったということで、それが理解できたが、行かないと分からないと思う。

○北川委員長 「要望」って、別に「要望」は要らないと思う。「設置・運営等の支援を積極的に進めること。」がいい。

○時田副委員長 時間はいっぱいあるから、意見を言えばよい。

○中西委員 さっきの質問6番のときに探究フォーラムとかがあるから自分たちから参加してほしいみたいな感じで、県として高校生全員が参加するものを作ってほしいと提言してはどうかと思った。

○北川委員長 なるほど。要するにさっきの答弁の中では、それぞれの分野でやっているし、中身もそれぞれの独自のものでばらばらだから、やはりさっきの2番目の大きな質問の中にあっただように、ベースとなるようなものを高校生中心に探究でつくってほしいというようなニュアンスをどう書くか。

○中西委員 県でやっていることは探究フォーラム等、高校生が自分から参加するものが多いから、県で強制というか、高校生は必ず参加するとか。

○北川委員長 なるほど。統一感のある感じか。

○田村委員 答弁では、興味がない人も積極的に応募してやってほしいみたいな感じの話があって、そこがすごく気になった。クラスの子とかも興味ない子が参加するわけでもないし、認識していないこともある。だから、その興味ない人をそういう何か……。

○北川委員長 巻き込んでいく。

○田村委員 全体でやることによってUターン率とかアップするわけだから、興味ある子が参加しても、元々興味のある子は地元にもそもそものいると思う。Uターン率が上がらないと思うから、そっちのほうのことをもっと聞きたかったなと思う。

○時田副委員長 分かる、今までのふるさと教育では駄目だということをこの子たちは言っているのだ。

○北川委員長 だから、今までの希望者にお任せのふるさと教育ではなくて、何か柱になるものを持った、格差をなくすようなふるさと教育を積極的に進めてほしい。興味のあるなしにかかわらず、馬を水辺に連れていっていただけじゃなくて飲ませろということ。

ただ、気になるのはこの「体験の格差」という言葉、これをなくしていくために、足が遠のく子には、そのままではなくて来させるような、興味を持たせるような取組が欲しいのだという主張かと思う。

○時田副委員長 「将来のＵターンにつなげるために学校内外における児童・生徒が主体的に参加できるようなふるさと教育の充実を求める」ということではないか。

○北川委員長 これは「児童」も入っているが、「児童」も要るのか。

○時田副委員長 ふるさと教育の実態が、基本的には小中学校のほうが今は盛んなので、入れてもよいと思う。

○北川委員長 「全ての児童生徒」とするか。

○時田副委員長 「全て」は要らなくて、「主体的な参加を求める」にしようと思ったが、「主体的に参加できるような」でもいい。

○北川委員長 そしたら、「キャンプ」という言葉をどうするか。ちょっと、難しいというニュアンスなので。

○時田副委員長 ここは消さずに「小・中・高の交流授業やふるさと探究キャンプの実施などを通じて」では駄目か。

○北川委員長 「学校内外における児童・生徒が主体的に参加できるふるさと教育を実施し、充実させること」としてはどうか。

○中西委員 全ての児童生徒をやっぱり入れたい。

○北川委員長 では、それも入れ、「実施し、充実させること」としてはどうか。これでよろしいか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○北川委員長 ほかに発言もないようなので、ここで休憩する。

～休 憩～

○北川委員長 休憩前に引き続き委員会を開く。

先ほどの議論を踏まえて、県に対し提言書を提出することを決定している。

提言書はお手元に配付してある。このことについて、委員より説明をお願いする。

〔各委員、別紙「ふるさと福井への地元愛を育む政策に関する提言書」
に基づき、説明〕

○北川委員長 以上である。

それでは、提言書を提出させていただく。

中西委員、そして義務教育課長は中央へ出てほしい。

〔提言書申し渡し〕

○北川委員長 席にお戻り願う。

提言書の提出が終わったので、以上で議事は終了する。

これで、高校生県議会のチーム「つるがみらいの種」の委員会を閉会する。

～ 以 上 ～



ふるさと福井への地元愛を育む政策に関する提言書

私たちは、日本海に面した美しい自然と、深い歴史、そして豊かな食文化に恵まれたふるさと福井県が大好きだ。しかし、今日の福井県は人口減少や少子高齢化が進んでおり、将来消滅可能性のある自治体が8市町にのぼっている。この福井県の課題を改善するために、私たちは教育の分野に着目した。特にふるさと教育での県民の地元への愛着や関心の向上を目指すために、ふるさと教育をさらに普及させたいと考えた。

そこで、地元愛を育む政策について、以下の通り提言する。

1 福井県のUIターン政策の拡充について

進学等で福井県を離れた若者のUターン率が3割に留まっている現状から、UIターン補助金の給付条件緩和などを通じて、ふるさと福井に戻りたいと考えている人たちの支援を拡充すること。

2 学校内外におけるふるさと教育の充実について

福井県の学生がふるさと愛を深め、将来のUターンにつなげるために、小・中・高の交流授業やふるさと探究キャンプの実施など、学校内外における全ての児童・生徒が主体的に参加できるふるさと教育を実施し、充実させること。

3 高校生が考案したふるさと教育ボードゲームの活用について

主体的・体験的・総合的にふるさととのかかわることを楽しく学べ、地域のよさを発見でき、地元への愛着心を醸成して、地域の魅力発信をしてもらえるようなふるさと教育のベースを学ぶツールとしてボードゲームを県内の小学校、中学校、高校で活用すること。

4 公設塾の設置・運営等について

美浜町で活動している公設塾「サン」や「Kai」のように地域の学生の地域愛を深め、地域力の向上を図るために、探究活動の拠点である公設塾の設置・運営等に関するそれぞれの市町の支援を積極的に進めること。

令和7年8月4日

福井県知事 杉 本 達 治 様

福井県立敦賀高等学校
チーム「つるがみらいの種」

中 西 美 結
久 我 美 月
田 村 紗 千
高 橋 は る か

勝山高校 チーム「h i t s」 委員会会議記録

- 1 日 時 令和7年8月4日（月曜日）
午後 1時18分 開会
午後 2時53分 閉会
- 2 場 所 第3委員会室
- 3 出席委員 （県議会議員）渡辺竜彦委員長、酒井秀和副委員長
（高校生）伊藤委員、田中委員、坂本委員、廣田委員
- 4 欠席委員 なし
- 5 議会局職員 書記 石田主任、前田主査
- 6 説明員 （交流文化部）
課長（ブランドビジネス）、インバウンド交流課国際室長
（産業労働部）
商業・市場開拓課長補佐
（農林水産部）
流通販売課長、福井米戦略課長

○渡辺（竜）委員長 それでは、ただいまから令和7年度高校生県議会の「h i t s」チームの委員会を開会する。

初めに、注意事項などについて幾つか申し上げる。

まず、発言の際は、挙手をして、私からの許可を得た上で発言をしてほしい。また、必ずマイクを使用してほしい。発言を始めるときにはこのスイッチを入れて、発言が終わったらスイッチを切ってほしい。

次に、会議中は、パソコン、スマートフォンなどの使用が可能である。ただし、着信音が鳴らないように設定をお願いする。また、撮影も可能であるが、ほかの人の発言の妨げにならないようにお願いする。また、こちらの議場では飲食ができないので、お茶などはかばんの中にしまっていていただき、飲まれる場合は、後ほどの休憩中に廊下に出て飲んでいただくようお願いする。

それでは次に、本日の出席者の自己紹介に移る。

副委員長から順にお願いする。

〔委員、説明者自己紹介〕

○渡辺（竜）委員長 それでは、議事に入る。

本日議論するテーマについては、次第にも記載してあるとおり、委員の皆さんに考えていただいているので、まず委員からテーマについて発言をお願いします。また、テーマについて説明者に質問等があれば、併せてお願いします。

○廣田委員　私たちは、福井県の食について、より多くの人に知ってもらいたいと考えている。

そこで、本県の食に関する問題点を考え、以下の質問案を作成した。

最初に、食の販路拡大について伺う。

以前、私たちは、東京都銀座に福井県のアンテナショップ「ふくい食の國291」があることを知った。この施設は、首都圏にしながら福井県の食文化や特産品を直接体験・購入できる場所として、非常に意義のあるPR拠点だと感じている。福井県外に住んでいる方々にとって、現地に足を運ばなくても福井の魅力に触れることができるという点で、地域プロモーションの観点から大変効果的な取組であると考えている。

しかしながら、現時点ではこのようなアンテナショップが全国で東京都や大阪などの大都市に集中しており、店舗数も少ないようである。そのため、福井の食の魅力を日本全体へ広く発信するには、情報の届け方に限界があることを懸念している。

加えて、私たち自身も今回の話題が出るまで、ふくい食の國291の存在について知らなかったというのが正直なところである。これは、地方に暮らす私たちだけでなく、もしかすると東京都在住の方々の中にもこの施設の存在やその魅力に気づいていない人が一定数いる可能性があるのではないかと感じた。

せっかくすばらしい食の発信拠点がありながら、それが十分に認知されていなかったり活用されていなかったりするのであれば、PRの方法や認知度の向上策を再検討する余地があるのではないかと考える。

そこで、お伺いしたいことが幾つかある。

まず、ふくい食の國291の現在の利用状況について伺う。具体的には、来店者数の推移や利用されている方の年代層、観光、物産購入、飲食などの目的が分かればありがたい。また、直近2年間、例えば前年度および一昨年度の売上高の状況についても伺う。

さらに、ふくい食の國291について、福井県民や他県の方々の間でどの程度認知されているのか、過去に実施された調査やアンケート等があれば、その結果とその結果をどのように分析したのかを伺う。どの地域のどのような世代にどれだけ知られているかが分かれば、今後のPR戦略の参考にもなるかと思う。

○商業・市場開拓課長補佐　まず、お尋ねの件、ふくい食の國291の現在の利用状況についてお答えする。

ふくい食の國291の来店者数は、リニューアル後の令和5年度は45万6,000人、6年度は56万3,000人と好調に推移している。

直近、令和7年6月の利用者の年代別割合として最も多いのが50代の方で約35%、次いで40代の方約30%、60代の方約15%となる。皆さんと同じような若い世代10代、20代は、2つ足しても約2%程度となっている。これはほかの月でも傾向は同じような形で出ている。

また、来館目的として、昨年5月のアンケート、これは重複回答ありで行っているが、こちらの結果によると、ショップでの購入を目的とする方が約6割、食事が目的で来館される方が約10%、観光情報の入手、これが約5%となっている。それ以外で、通りがかりで訪問していただいた方も4割程度いるというのがアンケート結果で出ている。

続いて2つ目の問い、ふくい食の國291の直近2年間の売上状況についてお答えする。

ふくい食の國291の売上高、これは店舗以外の販売も含むが、こちらが令和5年度においては、当初年間で目標3.2億円としていたが、その1.5倍となる4.7億円、令和6年度においては、その令和5年度から5%増の4.9億円とこちらも好調に推移していると考えている。

お尋ね3つ目の件、ふくい食の國291について、福井県民や他県の方の間でどの程度認知されているのか、過去に調査やアンケート等実施しているのか、その結果についてということであるが、都道府県アンテナショップの認知度については、民間の会社が昨年4月にインターネットで1都3県の在住者を対象にアンケートを実施しているというのがある。

その結果でいくと、県のアンテナショップでふくい食の國291とふくい南青山291というのがあるが、その2つを足して言えば、認知度が約2%となっていて、調査の対象となった38店舗中では32位という形になっている。ただし、同調査でも来店頻度に関する項目では、認知度で1位になっている北海道のアンテナショップも含めた10店舗の中でということになるが、月1回以上来店する割合は福井県が1位となっていて、他県のアンテナショップと比較してもリピーターが多いことが特徴かと認識している。

また、県でも昨年度5月に、ふくい食の國291に来店した方約1,300人を対象にアンケートを実施している。結果は先ほどと似たような形で、来店者の全体の6割以上がリピーターということで、月1回以上来館している方が約3割だった。また、来場者の8割以上がお店の内容、販売内容等に満足していただいているということで、また来たいと再訪問していただける意欲ある方は9割以上とどちらも高くなっていて、来店された方からの評価が高いところを私どもでは認識している。

最後に、福井県民における認知度については、具体的な調査はまだ実施できていないが、店舗においてはウェブサイトやSNSとプレスリリース等で日々の情報発信を行っているほか、福井テレビなど県内のメディア等でアンテナショップの紹介をしていただいているし、中には「ひるおび」といったような在京テレビ局全国放送の番組でも番組で取材を申し込んでいただいた場合には積極的に受け入れる形で広く情報発信を行っている。

○廣田委員 次に、現在開催中の2025年大阪・関西万博は、全国の都道府県にとって、自らの地域資源を国内外に広く発信する絶好の機会であると認識している。

そのような中、福井県もこの万博に参加しており、福井県の日や福井県が出展するブースが設置されているとお聞きした。県としても積極的にこの機会を生かそうとされている姿勢を知り、大変心強く感じている。

また、それに関連して、万博の会場内にあるレストランでは、福井県産のみそを使用したメニューが提供されているという情報も目にした。これは、福井の食文化を自然な形で万博来場者に紹介できるよい取組であると思う。

さらに、県内においても、万博との連携企画としてE X P O酒場鯖江店がオープンし、福井の地酒や郷土料理を楽しむイベントが展開されていると伺った。県内外で同時にプロモーションを展開することにより相乗効果が期待できる点において、非常に有意義な取組だと考える。



こうした国際的かつ大規模なイベントに参加できることは、福井県の食や文化を全国、世界へと発信できる大きなチャンスであり、県としてのプレゼンスを高める上でも重要な意味を持つと理解している。

一方で、このような貴重な機会を十分に活用し切れない場合、費用対効果の観点から課題が残る結果になってしまうおそれもあるのではないかと感じている。

そこでまず、今回の万博を通じてこれまでに実施された福井県の日やブース出展、また福井食材を活用した商品提供などの施策において、現時点で得られている成果や反響、あるいは収益や来場者の反応等を把握されていれば伺う。例えば、ブースの来場者数、商品販売数、メディア露出など、効果を具体的に示す数値があれば今後の参考にもなる。

加えて、今後開催予定の関連イベントや追加出展の計画などがある場合、それらがどのような方針で進められているのか、観光誘致、県産品の販路拡大、認知度向上などの点で福井県としてどのような効果を期待されているのかも併せて伺う。

また、福井県が今後どのように自県のブランド力向上や観光誘致、移住・定住促進などに結びつけていこうと考えておられるのか、県としての戦略的なビジョンや方向性についても伺う。

○課長(ブランドビジネス) 最初の御質問の万博の出展の成果とか反響について、東ゲートに入ってすぐのところにある関西パビリオンに、福井県のゾーンとして出展している。実は、全国の自治体で常設のパビリオンを持っているのは、大阪府市以外で言うと、福井県、三重県を含めた関西の関西パビリオンのみとなっている。

こちら福井県ゾーンに関しては、キラーコンテンツである「恐竜」をテーマとさせていただき常設で展示している。実物大のフクイラプトルのモニュメントや懐中電灯デバイスを使ったバーチャル体験などを行っていて、開館以来、連日行列ができるほど人気になっている。

また、福井県の日であるが、7月16日にE X P Oホールをお借りして、1,700人定員の会場で、第1部、2部、3部と3部構成でやったが、全て満席の状態で大変人気であった。

また、ちょっと戻るが、関西パビリオン併設に多目的エリアというのがあり、こちらは予約なしで入場可能であるが、7月8日から13日までの6日間、福井市や敦賀市

など8市町と連携して、それぞれ市町、例えばおぼろ昆布の手すきの披露や地酒の試飲等、そういったことも行っていただき、期間中2万5,000人の来場をいただいた。

ちょっと後先になるが、関西パビリオン自体、開幕から3か月たち、15万8,000人くらいの大変なお客さんに来ていただいている。その後の来場者を含めた反響であるが、来場者のアンケートは、先ほどの7月16日の恐竜王国福井DAYでも行ったが、「1年以内に福井県に行きたい」という方、あと「機会があれば」を含めて9割以上の方に「福井に行ってみたい」と言っている。

また、メディアに関しては、特に開幕前後が一番多かったが、大体1か月間、例えばフジテレビさんの「めざましテレビ」や「イット!」、あとTBSのニュース、読売新聞などの全国紙などにも取り上げていただいている、もし広告で試算するなら大体6,900万程度の経済効果があったかなと考えている。

また、来場者の方にSNS等でたくさん発信していただいているので、担当者として大変手応えを感じている。

また、そのほか、今後開催予定の関連イベントについてだが、先ほど言った関西パビリオンの併設の多目的エリアで、本格的な秋の行楽シーズンになる9月中旬の9月17日から22日まで、今度は勝山市など残り9市町と連携してPRイベントを開催させていただく。こちらはお祭りや、地域独自のそれぞれの文化みたいなものを併せて発信していただくということで、多くの方にPRしていきたいと考えている。

あと最後、今回の万博を通じてというところであるが、ブランド力向上、観光誘客、移住・定住促進というところで、まずは万博という世界中から注目されるイベントでいかに福井県に効果的に関心を持っていただくかというのが非常に重要で、関心を持って福井を知っていただいて、JRと連携して誘客プロモーションもやっているが、一人でも多くの方に来ていただいて、その上で、何回も来ていただいて気に入っていただき移住という話にもなってくると考えている。我々としてはこちらに限らず、北陸新幹線開業で注目も集めている、例えば首都圏や、今、中部縦貫道の話もあるが、名古屋等でもPRをいろんなところでやらせていただき、一人でも多くの方に福井に来ていただくといった流れをつくっていきたいと思っている。

○伊藤委員 次に、福井県の食の発信方法について伺う。

近年、地域活性化や産品のブランディングに成功している都道府県の事例を見ると、地元出身の芸能人や著名人を広告塔として活用する手法が目立っている。こうした取組は、単なる知名度向上にとどまらず、その地域への関心を一気に高め、観光や特産品の消費拡大にも直結する大きな効果をもたらしている。

福井県においても、特に食に関する魅力は非常に高いものがあり、県産の農林水産物や伝統的な郷土料理、発酵文化などは、県外の人々にとっても非常に魅力的なコンテンツになり得ると考えられる。

しかしながら、ほかの都道府県と比べて知名度がまだ十分とは言えない中で、その魅力をより広く発信していくためには、戦略的なPRが欠かせない。

その一つの方法として、福井県出身で全国的に知名度のある芸能人、文化人、アスリートなどを活用する施策は非常に有効だと考える。例えば、テレビドラマや映画で活躍されている俳優の本田響矢さんや津田寛治さん、元モーニング娘。で現在も多方

面で活動が続いている高橋愛さん、そしてプロ野球界で一流選手として活躍中の吉田正尚さんなど、福井県には全国レベルで活躍する著名な方々が複数おられる。こうした方々に福井県の食の魅力を実際に体験していただき、発信の一端を担っていただくことができれば、ふだん福井に触れる機会の少ない層や、特に若年層、都市圏の人々からの関心を集めることができるだろう。



具体的には、著名人が県産食材を使った料理を紹介する動画コンテンツの制作や、SNSを通じたコラボ企画、特設イベントへの参加など、多様な展開が期待される。これまでには、福井県のブランド米「いちほまれ」のプロモーションにおいて、元AKB48の大島優子さんやフィギュアスケートの本田姉妹といった著名

人を起用し、テレビCMを中心に展開されてきたとお聞きした。これらの施策は、一定の知名度向上につながったのではないかと考えている。

しかし、情報の受け取り方やメディアの利用傾向は年代によって大きく異なっており、若年層ではSNSや動画配信サービス、中高年層ではテレビや新聞などが主流となっている。

そこで、これまでのプロモーションの成果と課題をどのように分析されているのか、また、今後、各年代がよく使用するメディアを活用し、より幅広い層に福井県の食の魅力を効果的に発信していくために、これまでの施策をどのように改善していくのか伺う。また、今後そのような取組を進める方針や計画があるかどうか、もし今後の方向性などが明らかになっているようであれば伺う。

○福井米戦略課長 福井県の食の発信方法について、著名人を起用したプロモーションの成果、課題についてどのように分析しているのかというところである。

お話にあったいちほまれについては、平成30年から全国での販売を開始していて、販売当初から、芸能人の方を起用したテレビCMを放映している。知名度のある芸能人を起用することで全国の消費者にいちほまれを知っていただくということで、同じ時期にデビューした他県のブランド米を上回るような認知度をいただいていると認識している。

令和5年度からは、先ほどお話あった大島優子さんをメインとしてプロモーション活動を行っている。大島さんと同じ子育て世代に共感を得るということで、いちほまれの購買につなげていきたいと考えて、狙っている。

また、近年はユーチューブでの発信も強化していて、お笑い芸人のタイムマシーン3号さんのユーチューブチャンネルでタイアップ企画などを実施したり、ちょっと御存じかは分からないが、いちほまれの米袋のキャラクターなんかも用いたショート動画を作ったり、それも人気を博していると考えている。

こういうSNSや、またテレビCM、これらを効果的に組み合わせて、全国の消費者にいちほまれの定番として購入いただけるように、さらに認知度を高めていきたいと考えている。

○伊藤委員 次に、SNSを活用して福井県の食を発信する活動が行われているとお聞きした。具体的には、Instagramを利用した広報活動や福井県公式ホームページの作成、ユーチューブで配信されているプロモーション動画など、若い世代の目に止まりやすいような方法での発信活動が多いのではないかと考える。だが、実際に福井県を訪れる高齢者はSNS等の利用が難しい面もあると考える。

具体的にどのような方々をターゲットとして、その福井県の食の発信活動を行ったのか伺う。

また、全ての世代を対象として発信するために新聞やテレビ広告を利用する方法が挙げられると思う。特にテレビCMなどを利用することで、福井県内だけでなく日本国内全体に放送することも可能になると思う。これらに関して、FBC公認の御当地VTubeの歩音ティナさんや、福井テレビ開局55周年を記念として作られた、インドで大人気のラッパーによる「FUKUI LOVE」といった曲なども、テレビでのPRに活用できるのではないかと考える。

福井県としてのこれらのキャラクターや曲の位置づけや、これらを利用した福井県の食の発信方法についてどうお考えか伺う。

○流通販売課長 まず、食の情報の発信のターゲット層についてお尋ねがあった。

県では、北陸新幹線の県内開業に伴って、当県を来訪する可能性が高い層、そして高価格帯の食に関心がある層、例えば20代、30代のグルメや旅行に関心のある方とか、40歳、50歳代の企業の経営者あるいは管理職の方、また、食材関係者として



飲食店のシェフ、市場関係者、卸売会社、バイヤーなど、こういったところをターゲットにしてPRを継続して実施している。

具体的に申し上げますと、福井を代表する食材を広く県内外に発信するため、美食福井PR動画を作成してユーチューブで配信している。こちらは令和3年10月にチャンネルに登録をして、これまで累計で約10万回の視聴がされている。また、観光客向けに美食あふれる福井の食材を紹介するために、福井県公式観光サイト「ふくいドットコム」内に美食福井のページを整備した。さらに、県産食材を食べられる飲食店を観光客の皆さんが簡単に検索できるよう、ふくいドットコム内に美食福井食材を使用したメニューを提供する飲食店約200店舗の情報を今年度中に掲載する予定である。

また、ホームページやSNS以外であるが、ポスターや冊子またはリーフレット、こういった各種の広報資材を作って、県内外のイベントなどの際に掲示、配布をしている。また、首都圏の飲食店、高級ホテルのレストランあるいは高価格帯のスーパーマーケットにおいて、県の食材を取り扱う福井フェアを実施することによって県産食材の認知度向上、そして販路の拡大に取り組んでいる。

続いて、キャラクターなどを利用した食の広報についてであるが、おっしゃったと

おり、キャラクターとかアーティストを使った広報については、そのキャラクターなどを通じて、福井県や福井の食への関心の高さにかかわらず、一定のボリューム層に強く訴求ができるというメリットがあるのかなと思っている。

他方で、ターゲットとする地域であったり年齢層などによって知名度が異なったりすること、また、広報にかかるコストが低いということが課題として挙げられるのではないかと考えている。

このため、キャラクターなどを用いた広報については、限られた予算の中で事業目的に応じた効果的な活用につながるか、こういった観点から検討すべきではないかなと考えている。

なお、我々は海外への販路拡大も所管しているが、海外の販路拡大向けの事業では、昨年度実施したシンガポールの北陸3県フェアで、シンガポールというところでも必ずしも北陸や福井県の認知度が高くないところもあるので、JETROのシンガポールの現地インフルエンサー派遣の支援、こういったものを活用しながら、インフルエンサーを介して県産品の紹介やライブコマース販売等を実施した。

○坂本委員 次に、福井県の食と世界との関わりについて伺う。

近年、グローバル化の進展に伴い、多文化交流がますます活発になってきている。世界中の人々が日本の文化や地域に触れる機会も増え、日本各地の魅力が海外に広まりつつあると感じている。

そのような中で、私たちは、福井県の魅力ある食文化も国内外に発信していくべき大きな可能性を秘めていると考えている。実際、福井県においても、新型コロナウイルスの影響により一時的に観光客数が減少したものの、現在では外国人観光客の数が徐々に回復し、再び増加傾向にある。2024年の宿泊旅行統計調査によると、同年の福井県内における外国人延べ宿泊者数は9万2,190人に達し、前年から42%もの大幅な増加となった。国籍・出身地別では、多い順に、台湾、香港、中国となっている。私たちは、こうした外国人観光客の増加を、福井県の食文化を知ってもらう絶好の機会と捉えている。

そこで、福井県を訪れた外国人観光客に特に人気のある食品や、お土産としてよく購入されている地元の特産品があれば伺う。例えば、越前がにや若狭ふぐ、へしこ、羽二重餅など、福井県ならではの食品の中で外国人に特に評価されているものがあれば伺いたい。

○インバウンド交流課国際室長 私から1点、外国人観光客に人気のある食品や地元の特産品について回答させていただく。

まず、先日、JR福井駅や勝山市の恐竜博物館で外国人旅行者にヒアリング調査を実施した。その中で、福井で楽しみにしていることを尋ねたところ、観光や体験だけではなく、越前そばや海鮮、ソースカツ丼といった福井ならではの食が旅の目的になっていることが分かった。ただ、地域や風土とか宗教によって好みのものが違うので、一概にこの商品だけというのは分かってはいない。

その上で県では、福井の食の魅力を発信しインバウンド誘客拡大につなげるため、昨年7月、香港で開催された旅行博において、越前がにや若狭ふぐなどの高級食材が

らソースカツ丼、サバエドッグといったB級グルメまで、福井の多様な食を紹介した。香港では特に越前がにの人气が高く、福井の新鮮で豊富な海の幸に特に高い関心が寄せられた。

また、同じく昨年11月にフランスで実施した、「ZEN」をテーマにした食のPRイベントでは、越前そばやごま豆腐、焼き鯖寿司や羽二重餅、地酒などを提供し、好評を得た。特に近年、フランスでは日本の餅がブームになっている。そういったことから、羽二重餅が外国の方にも人気のお土産になる可能性があるかと改めて認識した。

○坂本委員 次に、私たちは、福井県の食をさらに広く国内外に発信する方法についても検討した。その中で、機内食というアイデアに注目している。飛行機の機内食は、国際線、国内線問わず様々な人が一度に味わう機会があるため、福井県の食材や料理をPRする場として非常に効果的ではないかと考えた。

現在、福井県内には定期便のある空港が存在しないものの、隣接する石川県には小松空港があり、福井県ともアクセスの良い空港として利用されている。

そこで、小松空港をはじめとする周辺の空港と連携し、福井県の食材を使用した機内食を共同で開発、提供するという取組は現実的に可能かどうか、お考えを伺う。



また、過去にはANAによって機内食総選挙というイベントが開催され、全国の御当地グルメが競い合う形で機内食として提供されるチャンスがあった。実際に福井県も過去に参加した記録があると聞いている。このようなイベントに再び参加することは、福井県の食文化を広く認知してもらう大きな一歩になると考えている。

そこで、今後、福井県として、このような機内食関連のイベントや企画に積極的に参加する予定があるのか、また、福井県代表として挑戦する事業者や料理人を支援、応援する体制や計画があるのかについて伺う。

○流通販売課長 県産食材を使用した機内食の開発、提供についてお尋ねがあった。

先ほど言及いただいたANAの機内食総選挙は、恐らくANAの独自の事業なのではないかと思うが、これまでに航空会社の独自事業であったり、あるいは地方公共団体との共同事業として、機内食や航空라운ジのメニューに県産食材であったり日本酒などが使用された実績もある。今後も機会があれば積極的に参加し、県産食材をPRしてまいりたいと考えている。

また、そういった機会があり、県代表として挑戦される方がいれば積極的に応援していきたいと考えている。

○坂本委員 次に、県として今後推していきたいものについて伺う。

福井県には、四季折々の自然や豊かな風土の中で育まれてきた、非常に多様で魅力的な食文化が存在している。地元で長く親しまれてきた郷土料理や伝統食材はもちろん

ん、近年ではブランド化が進んだ野菜や発酵食品、日本酒など、県内外に誇れる食品が数多くある。私たちもこれら全てを県外や若い世代の人に知ってもらい、積極的にPRしていきたいという気持ちを強く持っている。

しかしながら、現実的には一度に全てを同じレベルで発信、後押ししていくのは難しく、限られた資源や機会の中で、PR対象をある程度絞り込んで展開する必要があるのではないかと感じている。

そこで、福井県として「これだけは外せない」「多くの人に特に知ってもらいたい」と考えているイチオシの食品や食文化が現在あるのかどうか伺う。既に県として戦略的に重点を置いている品目や、県民や観光客から特に人気の高い商品などがあれば、ぜひその具体的な名称や理由と併せて伺う。

○流通販売課長 戦略的に重点を置いている品目があるのかという点についてお尋ねがあった。

県では、24品目の代表的な県産食材を美食福井食材として、その特徴やストーリーなどについて食の魅力の情報発信を実施している。

また、関心度の高い食材についてであるが、美食福井の公式サイト閲覧回数を踏まえると、1位がそば、2位がふくいサーモン、3位が福井梅であったと承知している。これはいろんな調査によって結果が変わり得るものかと思うが、この結果からは、当県は県産の在来種のそばのブランド化を推進していることや、水産業が全国的に認知をされていることが背景にあるのではないかと考えている。

○坂本委員 また、私たちが注目している点の一つとして、近年の若い世代の健康志向の高まりがある。体に優しい食事や栄養バランスのよい食品、地元産、オーガニック食材などへの関心が高まっている今、福井県の自然の恵みを生かした野菜に改めて注目すべきではないかと考えている。

実際に、福井県には、勝山水菜、越のルビー、河内赤かぶら、越前白茎ごぼうといった県独自のブランド野菜が複数存在しており、品質や味だけでなく、その生産背景や物語性においても大きな魅力があると感じている。これらのブランド野菜を使って、スムージーやサラダ、加工食品、あるいはサプリメントのような形での健康志向の食品を開発、発信していくことで、特に都市部に住む若い世代や、食の安全、健康に関心の高い消費者層に対して、福井県の食材をより身近に感じてもらえる可能性があるのではないかと。

こうした視点から、ブランド野菜を活用した新しい食品開発や、それに関連したマーケティング展開について、県としてはどのようにお考えか。既に何らかの取組や支援制度、あるいは今後の方向性などがあれば伺う。

○流通販売課長 新規商品開発や、それに関連するマーケティング展開についてお尋ねがあった。

農林漁業者の方が自ら生産した農林水産物を加工し、販売まで手がけることによって新たな付加価値を生み出す取組、これは一般に6次産業化と言われるが、そちらについては、農林漁業者の方の所得向上や地域経済の活性化、あるいは観光客の誘客、

様々な効果が期待されると考えている。そのため、県では、県産食材を使った加工品の新規開発や販路開拓などを支援している。

これまでの成果としては、必ずしもブランド野菜ということではないかもしれないが、里芋を活用したアイスや福井のお米を使った米粉のお菓子など様々な加工品の販路開拓をしているおり、東京で開催される展示商談会への出展に支援して、商談が成立している。

今後も引き続き、農林漁業者の6次産業化に係る取組を支援し、農林漁業者の所得向上や地域経済の活性化につなげていきたいと考えている。

○田中委員 最後に、フードロス削減について伺う。

近年、福井県に限らず国内外において、フードロスの削減は非常に重要な社会課題の一つとなっている。環境への負荷を軽減するためにも、また、持続可能な社会を目指す上でも、食品ロス対策は避けて通れないテーマであると私たちも感じている。



福井県に関しても、県が公表している資料によれば、家庭から出る可燃ごみのうち約12%が食品ロスであるというデータが示されており、これは決して小さな割合ではない。こうした現状が続くと、せっかく手間暇かけて生産された福井県のおいしい食材や貴重な農産物が本来活用されることなく廃棄されてしまうという非常にもったいない状況につながりかねない。

そのような中で、例えば規格外や余剰となった野菜、農産物などを活用し、新たな商品として再生するような取組が、フードロスの削減と地域資源の有効活用の両面から非常に有効な対策になり得るのではないかと考えている。企業や団体による商品開発の支援、消費者と生産者をつなぐ新しい仕組みづくりなど、多くの可能性があるように思われる。

そこで、福井県において、これまでにこのような規格外品や余剰食材を活用した新商品開発や、販路支援に関する取組を行ったことがあるかどうか伺う。もし具体的な取組があった場合には、その中で実際に効果が見られた点や、取り組む中で浮き彫りとなった課題など、現場で得られた知見があれば伺う。

また、福井県ではフードロスマイスター検定が実施されており、私たちも学校の授業の一環としてこの検定を受験した。多くの生徒が初級の認定を受け、フードロスに関する基礎知識や日常生活での取組について理解を深めることができた。こうした学びを通じて一人一人が食を大切にする意識を持つことが、今後の地域の食文化の維持や環境保全にもつながっていくと感じている。

そこで、こうした検定をはじめとして、福井県がこれまでに進めてきた学校給食の工夫、授業での講話・講演、出前授業、地域との連携による体験学習、PR活動などの食に対する理解を深めるための教育的な取組がほかにもあれば伺う。また、それらの取組によって得られた具体的な効果や成果、例えば子どもたちの意識の変化や、地

域での活動の広がりといった点についても伺う。

○流通販売課長 規格外品や余剰食材を使った新商品開発、そして販路支援に関する取組についてお尋ねがあった。

県では、新たな特産品、加工品等の開発を促進するため、施設整備支援や専門家派遣による開発支援を行っていて、まさに梨やイチゴなどの規格外品を活用した商品も開発されている。

また、県外向けの販路開拓支援としては、県産の加工品を対象に商談会への出展支援を行っている。令和6年度であるが、規格外品や余剰食材などを原料として作られたおにぎりやお菓子についても支援を行ったということが実績としてある。その結果、規格外品や余剰の食材であったとしても、加工を行うことによって消費者に受け入れられ、年間を通して供給できるというような効果が上げられたと考えている。

その一方で、規格外品の加工はどうしても通常の農産物よりも手間がかかるということで費用がかさむという課題があるが、長期的な面で見ると、農林漁業者の所得の向上やSDGsの達成などの観点から重要な取組課題だと考えている。

今後も、関連する事業者や消費者の方の意見を聞きながら効果的な支援策を検討して、また実行していきたいと考えている。

続いて、食に対する理解を深めるための教育的な取組についてお尋ねがあった。

県では、第4次ふくいの食育・地産地消推進計画を令和6年3月に策定して、食育の基本方針として「持続可能な食を支える食育の推進」をテーマに掲げている。家族内や地域でのつながりを生かして、エンゼルランドふくいなどで、親子や3世代が遊びながら食を学べるイベントや、食育の専門家である食育リーダーを派遣し、企業などの食育講座の開催を支援している。また、令和6年度は78件の派遣を行い、幅広い世代が食に対する理解を深めることができたと認識している。

また、地域の食材や食文化、農林水産業について学ぶ体験授業を行う学校に支援をしている。体験授業を通じて、子どもたちが生産者の大変さを実感して、苦手な食べ物であっても残さずに食べられるようにしようという意識が芽生えたということも聞いている。

今後も、このような活動を通じて食育の推進を図っていきたいと考えている。

○渡辺（竜）委員長 それぞれの大きい項目で言うと5つの質問に対して理事者から御回答があった。

その点を踏まえて、何かあれば質問と、また御意見等をよろしくお願いしたい。

○廣田委員 2つ目の質問に関して、私は、まずそもそも万博にまだ行けていないので知らなかったが、福井県のブースが常時展示されていることや、来場者アンケートによって9割以上の方が福井県に行きたいと考えているということが知れて、とてもよかった。

○課長（ブランドビジネス） ぜひ、関西万博、大変面白いと思うので、夏休み期間でもあるし、お越しいただければと思うので、よろしくお願いしたい。

○酒井副委員長　この件について、ふくい食の國２９１の認知度が２％ぐらいで、その後、38店舗中32位だが、来ていただいたお客様ではリピーターが多くて、さらに「また来たい」というリピーターが９割いらっしゃって、来ていただくというきっかけをつくっていくことが、これからさらに福井県をよく知っていただくことにつながるのかなと私は感じた。



さらに、万博でも、来場していただいた方の９割以上が福井に行きたいということであるが、来ていただいて福井のよさをまず知っていただいたことによって次につながっていくという可能性が広がっているのかなと思うが、この最初の部分を今後いかに広げていこうというふうにお考えなのか、もし今御回答をいただけるのであればお願いしたい。

○商業・市場開拓課長補佐　では、私のほうから、食の國２９１の認知度向上について。

食の國２９１であるが、こちらに関するお客様、認知度が低いということで、ここを上げていかなければならないというのは私どもも認識していて、そのためにできることとしては、ホームページ、SNS等で毎月のイベントなんかを配信している。こういったものが多くの皆様のところに届くようにというところを今後も考えていきたいと思っている。

また、銀座には他県のアンテナショップなども多くあるので、そういったアンテナショップからの来客、アンテナショップを回る方もいらっしゃるとお伺いしているので、連携とかそういったところも踏まえながら、なるべく食の國２９１の認知度が上がるように今後も努力していきたいと思っている。

○酒井副委員長　福井県の大学に他県から来ていただくとそのよさが分かって次につながるかもしれないということで、福井県に他県から来ている方もいらっしゃるわけで、例えば学食とかで２９１で提供している商品を販売するとか、実は東京にこういうお店があるという紹介もそのときにするとかいう、フェアなのか常時なのかは別として、そういった必然的に県外から来ている方にまず、県内にいる方にもそうであるが、福井県を知っていただくチャンス、機会というのを増やしていただけたらと思うので、これは要望にとどめておく。

○課長（ブランドビジネス）　万博の福井県ゾーンに関してであるが、関西パビリオン自体は完全予約制で、おかげさまで大変な人気になっていて、実は一部抽選で外れてなかなか入れないというお話もいただいている。関西広域連合全体としてやっているものであるが、協議をして、パビリオンの外で中の映像を紹介するとか、そういったことも今後増やしていくというふうな対応も進めている。

また、先ほどお話しした多目的エリアという併設のスペースに関しては予約不要になっていて、場所が大屋根リングからすぐというところで、通りがかりの方も中に遊びに来ていただくような形になっている。実はそちらも7月やったときも大変人気になり、入場制限しながらやっているような状態にはなっているが、我々としては、単にさらっと見物して帰るというよりは、福井県ゾーンは特にそうであるが、足を止めてしっかり体験いただいて記憶に残る展示をする。かつ、多目的エリアに関しては、市町、地元の方が直接地元の言葉でいらっしゃったお客様に魅力を伝える、フェース・ツー・フェースといったことをやることで福井に関心を持っていただいて、その結果が9割以上の方が福井県に行ってみたいと言っていた形に結びついているのかなと思っている。

X等のSNSの発信をしながら、関西パビリオン、福井県ゾーンに来たいといった方を増やしていくというような作業を今進めている。

あと、あわせて、8月1日から、来ていただいた方、小学生の方限定であるが、Juratic（ジュラチック）のサンバイザーなどもプレゼントさせていただいて、関西パビリオンの中を歩かせていただいている。

いろんな作戦考えながら福井の発信につながればと考えている。引き続き御支援いただければと思う。

○伊藤委員 先ほどおっしゃった、シンガポールでの北陸のフェアとかフランスでの活動があったのをお聞きしたが、福井県のことを知らない海外の方に福井県の食とかを通じて福井県を知ってもらうのはとてもいいと思い、ほかの国とかで開催する予定は今後あったり考えていたりするのか。

○流通販売課長 シンガポールとかフランスとかということがあったが、今年は、北陸3県ではないが、カンボジアを対象に販路拡大を行っていきたいと思っている。どこの県も海外向けの販路というのは頑張っていて、特に台湾とか中国とか、あるいは香港、そういったところは非常に競争をしている。カンボジアについてはまだまだ未開の地というところで、近年経済成長を遂げていて、かなり日本との文化的な接点もあるところなので、こういった国々、まだまだ日本の認知が十分ではないところについては、インフルエンサーとかそういった方もうまく活用しながら効果的に福井の魅力を発信していきたいと考えている。

○渡辺（竜）委員長 ここで、休憩する。それでは理事者の方、退室をお願いしたい。

理事者の方、まとめり次第また御連絡差し上げるので、全員協議会室のほうで待機していただくようお願いしたい。

～休 憩～

○渡辺（竜）委員長 休憩前に引き続き、委員会を開く。それでは、皆さんがつくっていただいた「福井県の食に関する提言」ということで書かれている。今回、いろ

いろいろ皆さんが質問をボールという形で投げているんな回答が返ってきた。それらの回答というのは、皆さんが思っていた回答、想定していた回答と違うような回答も返ってきたかなと思っている。それらを踏まえて、この提言書をそのまま提出していくのか、あるいは若干訂正して触っていくのかということは今から大体10分ほどかけてやっていきたいと思うので、一個一個やっていこう。

1 番は、このままで引き続き提言という形でよろしいか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○渡辺（竜）委員長 それでは、2 番はどうか。

○坂本委員 今の提言書のままだと、質問案にあった「海外に向けて」の部分が欠けている気がするから、英語とか言語の部分で付け足したほうがいいかなと思った。

○渡辺（竜）委員長 すばらしい。

では、そういう部分の中でどういう文言を入れていけばよいか。

○廣田委員 「PR方法を年代別に変え、」というところに、「年代別に」の後に「国別」、国も変えるということを入れたほうがいいのではないかと考える。

○渡辺（竜）委員長 「すべての世代に福井県の食をPRできるようにするために、PR方法を年代別・国籍別に変え、各年代がよく使用するメディアを活用して国内外へ幅広く発信できるようにすること」。これでよいか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○渡辺（竜）委員長 それでは3 番をお願いします。

○廣田委員 先ほどの質問のお話を伺っている感じ、採用する芸能人の方は別に福井県出身ということにこだわりがないように受け取ったが、私たちとしては福井県出身の著名人の方を採用するということも重要視していきたいと考えているので、そこをもう少し強調できる文言があるとよいのではないかなと思う。



○酒井副委員長 言葉では難しいが、「福井県出身」に括弧をつけて強調するとか。

○渡辺（竜）委員長 二重かぎ括弧みたいなの。

これでよろしいか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○渡辺（竜）委員長　　4 番に関してはいかがか。

○酒井副委員長　　答弁にもあったが、主催するのはANAの中での話なので、と分かっていらっしゃったので、「ANA」とか「JAL」とかという文言を入れるよりも、「各航空会社が実施する」のように、ちょっと濁して範囲を広げて言ったほうがいいのかと思った。

　　あともう1個は、非常に「支援する」とかという文言が多かったので、いやいや、県としてもっと主体的にやってほしいという意味を込めて、最後の「チャレンジすること」の前に「福井県として主体的にチャレンジすること」という「主体的」という言葉を入れたらどうかと思っている。

　　「各航空会社が実施するイベント等に」など。

○廣田委員　　先ほどのお話の中でこういう単発的に開催されるイベントだけではなくて、常に提供されているラウンジ内での食材、食品とか料理などについてもお話しされていたので、そういうところに参入するという文言を加えるのはどうか。

○酒井副委員長　　そういう試食イベントとかでなくても完全にそこに入っていこうよということね。

○渡辺（竜）委員長　　「各航空会社が実施する機内食関係のイベントやラウンジに」はどうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○渡辺（竜）委員長　　では、5 番をお願いする。

○酒井副委員長　　グミって非常に重要ではないか。今流行しているからグミにしたのではないか。

○坂本委員　　グミの健康志向というか健康食品を調べてみたが、UHA味覚糖みたいな、あそこが出しているグミはあった。

○酒井副委員長　　では、そこを福井県の食材で、勝山水菜でもいい。

○坂本委員　　あまりおいしくなさそうである。

○酒井副委員長　　青汁グミのような。

○伊藤委員 トマトとかもありそうである。

○酒井副委員長 だからできるということ。

○伊藤委員 グミを強調したいので、括弧をつけたい。

○渡辺（竜）委員長 6 番に関してはいかがか。

○酒井副委員長 難しそうな言葉を言っていたが、やってもらわなくてはならない。
SDGs の観点からも重要な取組だとは言っていた。

○渡辺（竜）委員長 よろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○渡辺（竜）委員長 それでは、皆さんからいろいろな部分での修正、追加したい
との発言があったが、そのようにしてよろしいか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○渡辺（竜）委員長 特に異議もないようであるから、そのように修正する。
ほかにないか。

それでは、このまま提言等に関しては修正したものを案として、再開後に申し渡し
を行うこととする。よろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

～休 憩～

○渡辺（竜）委員長 それでは、休憩前に引き続き委員会を開く。
先ほどの議論を踏まえて、県に対し提言書を提出することを決定した。
提言書はお手元に配付してある。このことについて、委員より説明をお願いする。

〔各委員、別紙「福井県の食に関する提言」に基づき、説明〕

○渡辺（竜）委員長 それでは、説明が終了したので、提言書を提出していただく。
坂本委員、流通販売課の山際課長は中央までお願いする。みんなも。

〔提言書申し渡し〕

○渡辺（竜）委員長　提言書の提出が終わったので、以上で議事は終了する。
これで、高校生県議会のチーム「h i t s」の委員会を閉会する。



～ 以 上 ～

福井県の食に関する提言

現在、福井県には魅力的な食がたくさんある。県でも福井サーモンの養殖や様々な食品のブランド化など、魅力を発信するために様々な取り組みが行われている。

この魅力をより発信するために、たくさんの人に知ってもらうことが必要だと考える。

そこで、福井県の食の魅力を発信するために、以下の通り提言する。

- 1 食の販路拡大として、県内外から集まった多様な世代に福井県の食を幅広く伝えるために、福井県内外の大学での学食や企業での社内食で福井県の特産品を提供してもらうことを推進すること
- 2 すべての世代に福井県の食をPRできるようにするために、PR方法を年代別・国籍別に変え、各年代がよく使用するメディアを活用して国内外へ幅広く発信できるようにすること
- 3 特に県内外の若い世代をターゲットに、【福井県出身】の芸能人、TikToker、YouTuberなどの有名人を採用し、若者の間で人気のモッパン動画の作成を行うことで、商品の知名度向上をはかること
- 4 長時間のフライトでの機内食について、大人から子供までそれぞれが幸福感を得られるような福井県の御当地のものを作り、各航空会社が実施する、機内食関係のイベントへの参加やラウンジでの提供に福井県として主体的にチャレンジすること
- 5 近年、年代関係なく流行している健康志向に関連して、県内の食材を使った【グミ】を作り、手軽に誰でも食べられる栄養素の多い食品をつくること
- 6 フードロス削減の取り組みを更に加速するために、生産者と、こども食堂を運営する団体とが連携できる仕組みを県が作り、必要とするこども食堂にスムーズに廃棄食材のバトンを届けられるようなサービスを行うこと

令和7年8月4日

福井県知事 杉 本 達 治 様

福井県立勝山高等学校
チーム「hits」

伊 藤 葵

田 中 優 香

坂 本 麗 名

廣 田 真 里 菜

大野高校 チーム「Hi y a y a k k o」

委員会会議記録

- 1 日 時 令和7年8月4日（月曜日）
午後 1時15分 開会
午後 2時55分 閉会
- 2 場 所 第4委員会室
- 3 出席委員 （県議会議員）兼井大委員長、山岸みつる副委員長
（高校生）巖委員、齋藤委員、松田委員、廣瀬委員
- 4 欠席委員 なし
- 5 議会局職員 書記 青木主任、高橋企画主査
- 6 説明員 （交流文化部）
誘客推進課長補佐
（新幹線・交通まちづくり局）
交通まちづくり課参事、地域鉄道課長
（教育庁）
教育政策課長、高校教育課参事、保健体育課参事

○兼井委員長 それでは、ただいまから令和7年度高校県議会「Hi y a y a k k o」チームの委員会を開会する。

初めに、注意事項などについて幾つか申し上げる。

まず、発言の際は、挙手をして委員長の許可を得た上で発言をしてほしい。また、必ずマイクを使用してほしい。発言を始めるときにスイッチを入れ、発言が終わったら、忘れないようにスイッチを切ってほしい。

次に、会議中はパソコン、スマートフォンなどの使用が可能である。ただし、着信音などが鳴らないように設定をお願いする。撮影も可能であるが、ほかの人の発言の妨げにならないようにお願いする。また、こちらの議場では飲食ができないので、お茶はかばんの中にしまっていていただき、飲まれる場合は、休憩中に廊下に出て飲んでいただくようお願いする。

次に、本日の出席者の自己紹介に移る。

副委員長から順にお願いする。

〔委員、説明者自己紹介〕

○兼井委員長 それでは、議事に入る。

本日議論するテーマについては、次第にも記載してあるとおり、委員の皆さんに考えていただいているので、まず、委員の方からテーマについて発言をお願いする。また、テーマについて説明者に質問等があれば、併せてお願いする。

なお、資料の使用について「H i y a y a k k o」チームより申出があり、許可したので御了承願いたい。

では、順番に発言をお願いする。

○巖委員 私たちが今回、ふくい高校生県議会に参加した一番の理由は、私立高校と県立高校の魅力度に差がある現状を変え、両者が対等に魅力を持つような県立高校づくりを実現したいと考えたからである。近年、少子化や私立高校の授業料無償化の影響を受け、公立高校の定員割れは全国的に増加している。また、広域通信制高校など進学先は多様化し、福井県でも地域の県立高校で定員割れが起こりやすくなっている。県立高校は福井県の未来を担う人材を育成する場であり、持続可能な地域づくりに必要不可欠である。

しかし、生徒数が減ると、生徒の学習活動や課外活動だけでなく、地域そのものに大きな影響が出る可能性がある。誰一人取り残さず、一人一人の可能性を伸ばし、多様な学びを提供することが県立高校の重要な役割だと私たちは考える。地域の期待に応え、生徒が意欲的に学べる魅力ある県立高校づくりを推進するために、以下の質問にお答えいただきたいと思う。

初めに、学校施設・設備の充実について5点お伺いする。

○松田委員 1点目は、県立高校のエアコン設置の予定について伺う。

近年、地球温暖化が進み、日本でも年々夏の到来が早まっている。最近は熱中症で倒れたというニュースもよく見かけることから、熱中症対策を早めにするのが大切だと考える。

現在、大野高校ではボイラー式の冷暖房を使用しており、エアコンの効きが悪いことが多々ある。

また、福井県内の高校の空調設備設置状況を調べたところ、令和6年9月時点で普通教室が設置率100%に対し、特別教室は63.9%、体育館に至ってはゼロ%であった。体育館については、今年度から全ての県立学校でスポットクーラーが設置され、令和10年度までに固定式のエアコンが設置される予定であることから、現在の環境が改善されると期待している。しかし、先ほど述べたとおり、地球温暖化が進み、どこにいても熱中症になる可能性があるため、特別教室にもエアコンを設置すべきだと考える。

そこで今後、残りの特別教室にもエアコンを設置する予定はあるのかをお伺いする。

2点目は、県立高校のトイレ改修についてである。

最近では多様性を尊重し、県立高校におけるトイレのバリアフリー化もその一環として進められている。大野高校では、一部のトイレがバリアフリー化されているが学校全体では少なく、トイレが利用しづらい生徒もいると考えられる。L G B T Qの方や身体に障害のある方が使いやすいトイレを増やすべきだと思う。

また、県立高校のトイレは私立高校と比べて老朽化しており、ふだんの清掃だけで

は落ちない汚れや臭いがある。トイレの環境が整うと生徒のストレスが減り、学校でのモチベーションが上がると思う。

そこで、バリアフリーのトイレは全ての県立高校で設置されているのか、今後増やす予定はあるのかをお伺いする。また、古いトイレの改修も検討できないかお伺いする。

3点目は、県立高校の外壁工事に関するコストと期間について伺う。

県立高校の外壁は、私立高校と比較すると老朽化が進んでいたり、デザインが見劣りしたりする場合がある。外壁などの校舎をきれいにすることによって生徒のモチベーションが上がったり、保護者からの印象もよくなったりするのではないかな。

しかし、学校の外壁工事には、莫大なコストと時間がかかると考えられる。県の予算だけでなく、クラウドファンディングなどの民間資金を活用しては行かないか。

また、生徒たちで外壁ペイントするイベントなどを開催してはどうかと考えるが、県の所見を伺う。

例えば、少し汚れが目立つところを生徒たちがペンキで塗ったり、生徒から外壁のデザインを募集し、投票で選ばれたものを学校祭のときに一部の壁に生徒全員で描いたりしてはどうかと考えている。

○廣瀬委員 4点目は、各県立高校の部室について伺う。

配付資料を御覧願う。大野高校では各部活動に部室が割り当てられている。しかし、部員数が多い部活動や道具、荷物を部室で管理しなければならない部活動では、資料のようにスペース不足が問題となっている。その結果、部室が混雑



し、ミーティングの実施やお迎えまでの待機時間の確保が困難である。仮にミーティングの実施場所を教室などに変更できたとしても、実施ごとに学校に許可を取らなければいけない。もし部室がもう少し広くなったら、試合のミーティングや部員同士の交流など幅広く有効に使うことができ、部活動にももっと全力で打ち込むことができる上、県立高校の魅力につながるのではないかと考える。

また、大野高校の部室は全面コンクリートでできており、夏は気温が高く、冬は気温が低くなるため、各部活動の予算でそれぞれの扇風機やストーブを設置する必要がある。しかし、現状では部活動での予算が足りず、このような備品を十分に確保できていない。同じようなことは他校でも起こっているのではないかな。

そこで、県立高校の部室をもっと拡張したり、収納棚を設置したりして、生徒が快適に部室を利用できるよう、県立高校全体で部活動の予算を増やすことは可能か伺う。

○巖委員 5点目は、学校施設・設備の定期的なメンテナンスについてである。

大野高校は、今年で創立120年を迎える歴史のある高校である。これまでに校舎の建て替えや改修などは行われているものの、長年使用されてきた設備や備品の老朽化が進んでいるものも多く見受けられる。

例えば、私たちの高校のエアコンは、他校とは違い、灯油を使用するボイラー運転によって機械を動かす仕組みになっており、スイッチ一つでいつでもエアコンがつけられるわけではなく、温度調節も難しい。冷房は6月に入ってから、暖房は11月半ばから終わりにかけてからしかつかず、現在の気候に対応しているとは言い難い。また、机や椅子などの劣化も進んでおり、湿気の多い日や雨で制服が濡れた日には、ものによっては木製の机や椅子の汚れがつくことがある。さらに、授業などで使用するプロジェクターも接続不良が生じるなど、学習環境に影響を及ぼす問題が発生している。

また、高校の施設・設備の更新に関することについていろいろ調べていたところ、福井県では県立高校施設の長寿命化を進めるため、大規模改修工事を行い、時代と環境に配慮した学習環境を備える県立高校リノベーション事業を行っていることを知った。今後も継続していただきたいと思う。

そこで、県立高校における施設・設備の定期的なメンテナンスのスケジュールを県のホームページなどで提示していただき、高校生からの要望に応じてメンテナンスのスケジュールを見直していただきたいと考えるが、県の所見を伺う。

次に、生徒の主体的・意欲的な活動の支援について2点お伺いする。

1点目は、自習室の時間延長について伺う。

現在、多くの県立高校に自習室が設置されており、私たちの高校でも放課後や部活動の後に足を運ぶ生徒をよく見かける。自習室は仕切りのある机やデスクライト、エアコンなどが取り付けられていて、赤本などの教材も充実している。生徒たちがより勉強に集中し、学力を伸ばすことのできる環境が整っているため自習室の利用を希望する生徒は多く、自習室での学習が学力向上につながっていると考ええる。

大野はバスや電車の本数が少ないため、家が高校から遠かったり、家庭の事情があったりして迎えがなかなか来ない生徒が、待っている間に自習室を利用することもできる。

しかし、今年度から平日の自習室の利用可能時間は夜8時半から7時半までに短縮された。理由を調べると、県の地域の高校の自習室夜間開放事業に割り当てられていた予算が今年から削除されていたことが分かった。

私自身もよく自習室を利用するが、生徒の多くが一言もしゃべらないので室内は静かであり、仕切りのおかげでほかからの情報も遮断されるので、とても集中して勉強に取り組むことができる。私たちは勉強をするために通っている学校で、放課後もさらに学習に取り組みたいと思っている。福井市などでは、自習できる場所が高校以外にもあるかもしれないが、大野では高校以外で自習できる場所はなかなかない。地域によって、高校の自習室の使用状況が異なるのではないかと考える。

そこで、なぜ予算が今年から割り当てられなくなったのか。また、地域ごとの利用状況を踏まえ、ニーズの高い高校においては、今後、自習室の利用時間延長を検討していただきたいと考えるが、県の所見を伺う。

○廣瀬委員 2点目は、探究活動や部活動における交通手段のサポートについて伺う。

以前、探究活動の一環として大野市内での調査やインタビューを行う際、公共交通機関で行ける場所は限られ、自転車での移動では時間がかかるケースが多く、行き先

を変更しなければならないことがあった。

また、大野高校では専用のバスを持っている部活動もあるが、専用のバスを持っていない部活動は、練習試合などの遠征時にはレンタルバスを利用しなければならない。現在、ガソリン価格の高騰や運転手の確保により、レンタルバスの費用負担が大きくなっている。専用バスがあれば、よりこれらの活動に専念できると考えるが、バスは維持費がかかる。

そこで、県立高校で探究活動や部活動を頑張りたい生徒たちをサポートする仕組みとして、遠方に移動する際のレンタルバスやタクシー利用を支援いただきたいと考えるが、県はどのようなお考えか伺う。また、これまでにそのような取組があればお伺いする。

○兼井委員長 質問をここで一旦区切って、委員の皆さんから質問、提言があったことについて、理事者から答弁をお願いしたい。

○教育政策課長 学校施設・整備の充実について5点質問いただいたので、お答えを申し上げる。



まず1点目、特別教室のエアコン設置予定についてである。

県立高校における特別教室のエアコンは、質問の中でもあったとおり、63.9%の設置率になっているが、実習室が多い職業系高校を除くと、普通科高校では約8割の設置率となっている。また、大野高校では100%の設置率になっている。

特別教室の空調整備については、窓を閉め切って利用することが多い音楽室、あるいは衛生上、室温管理を要する調理室などを優先的に設置する方針としていて、学校からの設置要望などを踏まえ、特別教室への空調設置を進めている。

今後、特別教室への整備に当たり、電源容量の拡張といった課題もあり、直ちに整備することが難しい学校もあるが、引き続き設置を進めていきたいと考えている。

続いて2点目バリアフリートイレ等についてである。

現在、車椅子でも使用できるバリアフリーのトイレは、高校が25校あるうち22校に設置をされている。大野高校については、令和6年度に設置をしたところである。残り3校であるが、今年度中に2校、令和8年度に1校の設置を予定していて、全ての県立学校に設置を進めていく。

古いトイレの改修については、令和6年度までに洋式トイレについて温水洗浄便座、いわゆるウォシュレットへの更新を進めており、さらに令和9年度までに学校が希望する全てのトイレの洋式化を計画している。

また、旧来のタイル張りのトイレは臭いが残りやすいということもあるので、校舎のリノベーション工事の際にトイレの乾式化を行い、快適なトイレとなるよう努めている。

3点目、クラウドファンディング等による民間資金活用、また生徒たちによる外壁

ペイントについてである。

クラウドファンディングによる整備については、スポットエアコンなどの備品購入に活用させていただいている学校もあるが、外壁改修については、大野高校の普通教棟が3つあると思うが、そちらで外壁改修を行うと約1億円程度ということで、かなり高額な試算をされている。クラウドファンディングなど、民間資金により十分な資金が集められるかについてはちょっと課題があるかなと考えている。

今後、民間資金を活用した改修や、生徒による外壁をペイントするイベントなどについては、具体的な計画があれば学校や生徒の皆さんと御相談させていただきたいと思っている。

部室の拡張などについて御質問をいただいた。

県立高校の改修については、費用対効果の観点から、生徒の皆さん全員が利用する普通教室、また体育館を優先して実施している。また、大野高校の部室については体育館の下にあるかと思うが、コンクリートの部室となっていて、部屋の拡張が物理的に難しい面もあるかと思っている。部室については、利用していない教室の利用であるとか、収納棚などの設置等について学校と御相談をいただければと思っている。

また、迎えまでの待機場所については、自習室の活用を図ることなどを御検討いただければと思っている。

○保健体育課参事 県立高校の部活動の予算についてお答えさせていただく。

県立高校の部活動においては、活動で使用する備品や用具類等の運営に係る経費は、保護者から集めている生徒会費やPTA会費からの補助と参加する生徒の部費によって賄われているものである。一方で、部活動で頑張っている高校生の皆さんを応援するため、学校では部室や体育の備品等を使用することを認めている。また、県では、北信越大会や全国大会の派遣に係る交通費、宿泊に関する補助や夏季に開催される大会等の熱中症対策に係る経費についての補助など、支援を行っている。

○教育政策課長 メンテナンススケジュールについて御質問いただいた。

施設や設備については法令に従って、建築物の点検は3年、建築設備点検や電気設備点検、防火設備点検などについては1年おきに実施をしていて、不具合があれば修繕を行っている。

また、全体的な改修であるリノベーション工事については、御提案もあったとおり、各学校の整備状況を今後ホームページで公表してまいりたいと考えている。

なお、御質問いただいた個別の内容であるが、空調の運用については、大野高校では暖房と冷房の設定切替えは業者を入れて行わないといけないと聞いているが、例年6月中旬に冷房の切替えを実施していたが、最近の暑い状況を考慮して、今年度は6月5日に前倒して行っている。来年度以降は、5月中に冷房に切替えを行うように学校とも調整を行っている。

また、プロジェクターについても老朽化が進んでいるということであるが、今年度から3年間で最新型の電子黒板に入替えをしてまいりたい。また、校内のWi-Fiについても老朽化に伴い、今年度中に全面的な改修を行ってまいりたいと考えている。

○巖委員 設備の点検は3年とか1年と言っているが、それを早めることは可能なのか。

○教育政策課長 先ほど申し上げた点検についてはいわゆる法定点検で、法令の規定によって必要な期間で点検を行っている。不具合があれば順次改修をしていきたいと考えている。



○高校教育課参事 自習室の時間延長について、探究活動、部活動を頑張る生徒へのレンタルバスやタクシー代の支援についてお答えする。

まず、自習室の時間延長についてであるが、自習室の夜間延長開放について、自主学習を促進する目的で、令和2年度から6年度までニーズのあった5校で実施してきたが、昨年度、延長時間帯の利用は低調で、中には一日平均で2名にも満たない学校があったこともあり、延長実施を取りやめた経緯がある。

県では自主学習ができる環境の整備を進めていて、今年度からは令和2年度に県が導入したタブレット端末の随時更新や効率的・効果的に家庭学習ができるように、学習アプリのモデル的な導入を進めている。大野高校にも入っているのではないかと思います。皆様には、学習アプリや他の施設の活用など、自身が置かれた状況の中で工夫した学習も検討していただきたいと思う。生徒が行う主体的・意欲的な活動については私どもも応援していく。自習室の利用時間延長について、皆様からの強いニーズがあれば、対応を今後検討していきたいと思っている。

2点目、探究活動や部活動についてのレンタルバスやタクシー代の支援についてである。

県では、今年度から地域連携によるライフデザイン教育の推進や、地域に根差した学校づくりに向けた県立高校独自の取組を加速する制度を新たに設け、各学校に対して必要な経費を支援することになっている。

大野高校ではこの制度を踏まえまして、地元企業への訪問を行う際のタクシーの利用を計画に上げている。生徒の皆様は積極的に御活用いただいて、探究活動を進めていただきたいなと思っている。

○齋藤委員 次に、県立高校限定の事業の検討について、5点お伺いする。

近年、授業料無償化などで私立高校に入学しやすくなってきており、県立高校への進学者がさらに減少する可能性が考えられる。そこで私たちは、県立高校に進学することで得られるメリットを増やすため、新しい事業を提案したいと考えている。

1点目は、県立高校生限定で公共交通機関の利用料金を割引する事業である。

高校生の移動手段は限られており、どこかに遊びに行く場合、近場は徒歩や自転車でもいいが、遠距離の場所となると、家族の車による送迎や公共交通機関の利用が必須になる。また、通学時に公共交通機関を利用する生徒も多くいる。

そこで、県立高校に通う生徒たちが公共交通機関を利用する際に、通常の学割に加えて、県立高校生限定割というキャンペーンを行ったらどうかと考えている。この制度があれば金銭的負担が軽減され、公共交通機関の利用促進にもつながり、市や町の活性化につながる可能性があると考えます。

そこで、県立高校生を対象とした公共交通機関の割引キャンペーンについて、県全体で実施してはどうかと考えるが、県の所見を伺う。

○交通まちづくり参事　県立高校生を対象とした公共交通機関の割引キャンペーンと、それを実施できるのであればどの程度かという御質問である。

県立高校生向けの事業の検討、県立高校限定の事業ということはすごく面白くていいアイデア、いい切り口かなと思っている。一方で、県が各種施策を検討する際に、どういった姿に持っていくのがいいのかと、それが県民の方々にとって公平かどうかをいろいろ考えながら検討しているところである。

この公共交通という分野においては、人口減少や自家用車の普及があり、どうしても利用人数が減っているという現状にあるので、公共交通に関しては少しでも多くの方に乗っていただくということを課題として持っていて、それをどうやって達成していこうかということで様々な事業をしている。

例えば昨年度であると、無料デーや半額キャンペーンを実施して、バス事業者の収入が減る部分については県や市町で補填させていただく取組を実施した。また、ちょっと乗ってみようかなという思いにつなげていただくために、スタンプラリーを実施させてもらった。

今年度も、今まさに夏休み期間中、8月末まで路線バスデジタルスタンプラリーをやっていて、特定のバス停を回ってスタンプを集めていただく施策をやっている。大野市内でも、あっ宝んどやヴィオ、あと大野六間のバス停にQRコードが設置してあるので、またぜひ御覧いただけたらと思う。

それからまた、特定の路線でバスカードが入手できるようにしていて、そういった形でいろんな方がバスに乗ってみようかなという思い、そういった行動につなげていただきたいということで施策をしている。

また、高校生の優遇とか支援策という点に関しては、例えば通学定期であると、一般の定期よりも事業者側が安く設定をしているし、例えば大野市もそうであるが、通学者に対して定期の補助などを県や市町で実施をしている。これは公共交通の利用というところもあるし、またお住まいの住民の方への支援という側面もあろうかと思っている。

今後も、県立高校や私立高校を問わず、また学生、一般の方、社会人を問わず、公共交通の利用につなげていけるような施策を進めていきたいと考えている。

○齋藤委員　さっき言っていたバスの無料キャンペーンや割引をやっていたと思うが、それをやってどういう結果だったか、これからもう一回やるのはちょっと金銭的に厳しいのかを一回聞いてみたい。

○交通まちづくり課参事　昨年度実施して、今年度は予定していないが、金額的な

部分と、無料、有料を日々切り替えるタイミングでの運転手さんの負担とかを考えて、今年度は一度見送っている。

実際、昨年度の結果としては、無料デーをやっていた期間は土日・祝日であったが、前週と比べると利用者の数は増えていたので、それを参考に今後また検討したいと思う。



○地域鉄道課長　地域鉄道の観点から回答させていただこうと思う。先ほどはバスの観点から回答させていただいたので、地域鉄道の観点から御回答させていただきたいと思う。

地域鉄道は、高校生の皆さんにとって大切な通学手段、また移動手段であり、安定継続した運行を図るため利用促進を図ることについては非常に重要だと考えている。御提案いただいた内容については、利用を促進するという上で面白いアイデアだと思う。

ただ一方、県全体で割引キャンペーンを実施する場合であるが、地域鉄道事業者に対して一定の行政支援等が必要になることが想定される。そうすると、高校の授業料が県立・私立学校ともに実質無償化されている中、県立学校に進学するメリットのために県立高校生だけ対象にするということは私立高校生とのバランスを欠き、行政による民間への圧迫になりかねない。

また、小学校、中学校、大学生等が対象外になることが適当なのか、慎重に検討する必要がある、今の段階では実施することは難しいと考えている。

ただ、このような課題があるとしても、高校生をはじめとする若い世代の方々が地域鉄道を利用するもしくは利用したいと思ってもらえるような施策は大事であるため、各地域鉄道会社では様々なお得な切符を発売し、利用者の増を図っている。

例えば、福井鉄道では、通学定期を持っている場合、土日・祝日等に通学定期区間外を利用する場合には片道100円で乗車できるほか、各鉄道会社では土日・祝日の一日フリー切符を発売している。

また、大野高校の皆さんも御利用されているJR越美北線についても、県と沿線市では通学定期の購入助成や団体で利用する場合の運賃助成、この場合、福井市の場合で3名以上、大野市の場合で4名以上の団体利用の場合には料金が50%削減されている、支援されているという形になっている。また、越美北線を利用した旅の企画をウェブで紹介するなどSNSでの発信にも力を入れている。

越美北線に限らず地域鉄道の存続、サービス向上のためには、地域の方々が利用することが大事であるので、皆様も引き続き積極的に利用していただければと考えている。

○齋藤委員 2点目は、映像制作会社と県立高校生とのコラボ事業について伺う。

ゲームやアニメ、映画などは、固定ファンをつくることのできる強みがあることから、映像制作会社との連携を提案する。例えば、映像制作会社が手がける作品の中に福井県の県立高校を登場させること



や、学校を舞台とした作品の制作をお願いすることである。さらに、各県立高校から希望者を募り、実際に作品制作に携わることができる機会を設定するという案である。実在する県立高校が映像作品に登場することで、そこがいわゆる聖地となって県内外から注目を集めることができ、実際に高校生が制作に携わることができるという話題性も高まり、自分もそのイベントに参加したいと思う子どもが、県立高校を進学先として意識するかもしれないと考えたからである。

県の事業を調べてみたところ、これまでに小中学生を対象にふるさとをPRするCM制作コンテストを行っていることが分かった。目的は異なるかもしれないが、映像制作に興味関心のある小中学生は一定数いると考える。

そこで、県立高校が映像制作会社やゲーム会社と協力して作品をつくるために、県から県立高校を使ってほしいと企業に対して売り込みをしたり、もしくは制作のための補助金を出したりしていただき、働きかけていただきたいと考えるが、県の所見を伺う。

○誘客推進課長補佐 今いただいた映像制作会社と県立高校生とのコラボ事業についてお答えさせていただく。

近年、ゲームやアニメ、映画などを見た熱心なファンが作品ゆかりの場所を訪れる聖地巡礼が盛んになっており、ドラマ「チア☆ダン」では、モデルとなった福井商業高校がチアダンスの聖地と言われている。

福井県では、制作会社に対してロケーション経費などの助成を行う映画等誘致補助金を用意したり、アニメ作品とのタイアップをPRしたりしている。福井県フィルムコミッションでは、地域おこし協力隊2名により、補助金による制作会社への働きかけであるとか、制作会社から預かった台本や企画などから、ストーリーに適した福井県のロケーションを提案している。

県立高校を映像作品の中に登場させるには、まずは県立高校を映像作品の原作に登場させることが大事かと思われる。このため、企画の段階から福井県が関わっていくことが必要となると思う。県立高校と連携して映像化できるような県立高校が登場するストーリーをまず探す、もしくはストーリーを作って制作会社に県立高校とコラボした企画を提案していきたいと考えている。

○齋藤委員 実際に制作する段階から、福井県が関わらなくてはいけないと言っていたが、どれぐらいの難しいかというか、最初から生かしてほしいと県が言うのは簡

単なことなのか難しいことなのかというのを聞きたい。

○誘客推進課長補佐 先ほど申し上げた地域おこし協力隊というのを、昨年度から福井県のほうで入れているので、その人たちによる営業活動、制作会社を回るなどの営業活動いうことは日頃からさせていただいているので、その際にももちろん県立高校が登場するような内容のものがあれば、もしくはストーリーが制作できるようなものがあれば、その都度、そちらのほうに売り込みというのはできるのかなと思っている。



○齋藤委員 ぜひお願いしたい。

3点目は、高校の校則について伺う。

県立高校に通う生徒に対し、1人1つだけ自分の高校の校則を免除できるという権利を与えるという案である。生徒によってなくなってほしい校則は人それぞれならば、自分が要らない校則を1つだけ無効化できるようにしたら、生徒の自由も生まれ、制限され過ぎない学校生活を送れるのではないかと考えている。もしこれが実現したら全国からも注目され、福井県の県立高校をアピールするのに物すごくいいものになると考える。

まず、なぜそもそも1人1つなのかということに対してであるが、仮に多数決で一番多かった校則を1つ撤廃してしまうと、例えば校内でのスマホの使用を禁ずるという校則が撤廃されると、これに対して投票した生徒たちはとてもうれしいが、ほかの例えばバイト禁止などの校則に投票した生徒たちにとってはそこまでうれしくないような結果になってしまう。そのため、無効化できる校則を個人個人が決められるようにすることで、生徒全員にメリットが生まれると考える。また、縛りが1つ緩和されることで学校生活に余裕が生まれるようになり、昨今重視されている多様性にも沿ったものになると思っている。

そして一番の目的は、我々は今までに前例のないことをやりたいと考えている。今まで誰も思いつかなかったことや思いついても実行できなかったことを我々はやってみたいと思っている。

そこで、この案はリスクもあると思うが、県として導入を検討することが可能かお伺いする。

また、校則の改正が最終的に校長先生の判断となるのであれば、県から県立高校の校長先生にこの提案を検討してくれるように促していただけないか。

一度やってみないと分からないということであれば、大野高校をぜひモデル校として実施することはできないか、県の所見を伺う。

○高校教育課参事 校則についてお答えさせていただく。

まず、校則は学校が教育目的を達成するために必要かつ合理的な範囲において定めるものである。その内容や必要性については、様々な人からの意見を聞きながら合意形成を図り、児童生徒、保護者と共通理解を持つことが重要である。

県は令和3年度に高志高校、三国高校、勝山高校、敦賀高校、若狭高校の5校によるルールメイカー育成プロジェクトを実施して、生徒が主体的に自らの学校のルールについて考える取組を行った。令和4年度、令和5年度においても、藤島高校、三国高校、勝山高校、鯖江高校、敦賀高校の5校による課題解決能力を育成するワークショップを実施して、学校や社会のルールについて、対話を中心としたワークショップを行い、各学校の取組を支援するとともに、各校の校則をホームページに上げて開かれた学校づくりの推進を進めている。

大野高校の校則についても、ホームページに載っていると思う。これらの事例などを参考にさせていただき、校則の在り方について各校で議論を深めていただき、自校の校則を自分のものと捉え、主体的に行動されていくことを今後期待したいなと思っている。

○齋藤委員 さっき話されていた鯖江高校とか藤島高校とか、高校はこういうふう選ばれたのか。大野高校が入ってなかったが、なぜ大野高校は入っていないのか。

○高校教育課参事 その当時、参加希望を聞いたところ、大野高校は参加希望がなく、この5校があったのでそういうふうになったと聞いている。

○齋藤委員 分かった。できたらもう一度、その募集をしてもらいたいなと思っている。

もう一回それをやってくれたら、大野高校も出させていたきたいと思っている。

○高校教育課参事 また今後そういう機会があればぜひ参加を考えていただきたいと思う。

○巖委員 4点目は、授業日や時間割の柔軟な設定について伺う。

現在、多くの県立高校では、月曜日から金曜日の週5日で50分間授業を6から7時間受けるというスケジュールとなっている。しかし、午後の授業にもなると生徒の集中力が低下し、学習効率が落ちることが懸念される。

柔軟な時間割の例として、月曜日と金曜日の午後の授業を削り、その分を土曜日に持ってくることで、週に3回、午前だけの授業を設定する方法が挙げられる。これにより、午後からの自由な時間が増え、自主的な学習時間や休息時間を十分に確保することができ、より効率のいい学習ができると考える。

また、福井県庁で働き方改革の一つとして、週休3日制が導入されたことを知り、高校でもこのような制度を取り入れるのはいいのではないかと考えた。ただ、こうした時間割を1年間通して実施するのは現実的ではないため、1か月間だけなど期間限定で実施するとよいのではないかと考える。生徒の自主的な学習時間の確保や学校に対するモチベーションの維持にもつながるのではないかと考える。

ただ、この事業はいきなりの導入は難しいと思うし、実施後の生徒たちへの影響について検証することも必要だとも思っている。

そこで、県立高校の時間割の柔軟化を図ってはどうかと考えるが、県の所見を伺う。

こちら一つ前の質問と同じく、校長先生の判断となるのであれば、この案の影響などを検証するために、大野高校をモデル校として実験することは可能か。

○高校教育課参事 授業日の柔軟な設定についてお答えさせていただく。

現在、県立学校では、土曜日など休日に授業をする際はあらかじめ学校から教育委員会に届出をした上で実施するという事になっている。学校行事や課題発表会など必要に応じて実施している学校が多く、振替休業日を設定して調整をしているのが現状である。一部の高校では、放課後の時間を確保するために長期休業の日数を短縮して、平日の授業を45分掛ける7限にしたり、55分掛ける6限にしたりと、柔軟な時間割を導入している学校もある。

各学校のスクールポリシー等に基づき、授業日や時間割を工夫することは可能であるが、一方で土曜日を定期的に授業日にすることについては、生徒や保護者の週末の生活リズムの影響や、県の規則で決められた教員の勤務時間や休憩の調整など慎重に検討しなければならない点も多々ある。

これらのことを踏まえながら、学校全体でこの課題について議論し、全ての生徒及び教員にとってよりよい改善策が見いだされるということを考えていただけるといいかなと思う。

○松田委員 5点目は、福井県立大と各県立高校との連携強化の推進事業について伺う。

今年、福井県立大学に新設された恐竜学部は全国から注目を集め、入試も高倍率となった。さらに来年は地域政策学部が新設される。高校生にとって福井県内の大学の選択肢が増えることはうれしいことである。

ところで、6月には福井県立大学と勝山高校が協定を結んだというニュースを見た。私は、同じように地域政策学部と大野高校の連携ができないだろうかと思った。大野市は、天空の城として知られる大野城や名水百選に選ばれている御清水、星空や荒島岳など、歴史、文化、自然の資源が豊富である。地元をよく知る大野高校の生徒と大学での学びを通して、新たな視点を持った地域政策学部の学生と一緒にフィールドワークを行うことは、お互いにとってもメリットがあるのではないかと考える。また、こうした連携は、福井県立大学にとっても各県立高校にとってもアピールポイントの一つになるのではないかと考える。

そこで、勝山高校だけでなく、ほかの県立高校も福井県立大学との連携協定を結んでどうかと考えるが、県の所見を伺う。

○高校教育課参事 連携協定についてお答えさせていただく。

高校と大学等との連携協定については、両者の教育の内容や取組に接点がある場合に、教育の質を向上させ、学生の学びの機会を広げるなどを目的として、お互いの学校同士で結ばれるというものである。

県立高校と福井県立大学については勝山高校を含め3例あり、まず1点目が若狭高校の海洋科学科が海洋生物資源分野のところで海洋生物資源学部と連携しているし、金津高校は、食・環境・農業などのテーマで生物資源学部と連携している。勝山高校

について、恐竜を含む古生物学や地質学の分野で恐竜学部と連携を図っている。いずれの連携についても、各地域の高校が自分たちの高校の特色やカリキュラムと親和性のある大学との連携を模索して、高校と大学が十分に協議を重ねた上で連携協定に至っている。

例えば勝山高校では、ジオサイエンス部という自然に特化したような部活があるし、来年からはジオ探究という授業ができて、古生物について学ぶというようなことになっている。

そういった点から考えると、大野高校の特色、魅力というのは何があるのか、あるいはそこに親和性の高い大学の学部・学科・コースがどこにあるのかということから一度検討していただいて、高校、大学双方の魅力アップにつながるような大野高校ならではの連携協定が実現することを願っている。

○廣瀬委員 魅力ある高校づくりに関するミーティングについてである。

今回、魅力ある県立高校づくりについて考え、意見交換する中で、県立高校の魅力は年齢や立場によって様々なのではないかと感じた。私たち高校生はふだん学校生活を過ごす中で、もっとこうした方が過ごしやすい、この活動を改善すべきなのではないかと思うことがある。そして、他校の生徒はどうなのか、自分たちと同じなのかなどと思うこともある。自分自身は高校生同士だと気軽にでき、話を広げやすいと思う。また、県の教育委員会の方や、地域住民、中学生の意見も参考にしたいと考える。ミーティングのために毎回どこかに集まるのは大変だと思うので、オンラインで行うことが望ましいと考える。

このオンラインミーティングを行うことで、様々な角度から県立高校の魅力について考えることができ、ふだんの学校生活がより快適に過ごせるヒントが得られるかもしれない。そして、新たな県立高校の魅力につながるのではないかと考える。

そこで、2か月に一回程度、高校生を中心に幅広い年齢層、多様な立場の人々が魅力ある県立高校づくりについて気軽に話せるオンラインミーティングの場を設置していただきたいと考えるが、県の所見を伺う。

○高校教育課参事 ミーティングについてお話しさせていただく。

魅力ある県立高校づくりに向けて、多様な立場の方々が様々な視点から気軽に意見を交わし合える機会を創出するということは非常に有意義であると思っている。

県内においては、令和6年に武生高校の生徒会長の呼びかけによって、私立、県立の枠を超えた高校の生徒会の交流会を実施している。12校の生徒会長さんが集まって、理想の生徒会について話し合っている。

そのほか、福井市内の中学校の生徒会役員が集まる中学生サミットなどがあり、生徒主体の取組も広がってきている。

また、有志団体のこみかるユース福井というところがあり、若者らが気軽に集える場所、「こみかる」というのが今出てきていて、大野市のV I Oにも開設されている。それから、三国高校では今年度、三国高校生が呼びかけて、校内でこみかるを開催したという例もある。

このように協力してくれる団体に依頼して、学校内で一緒に居場所を開設する方法

を考えるなど、ぜひ大野高校生の方が中心となって、主体的にこういった居場所、ミーティングみたいなものを企画、運営していただけるといいのではないかと思います。

○廣瀬委員　大野高校でもそのミーティングを実施できたらいいと思うので、検討してみる。

○兼井委員長　すべての質問について答弁いただいた。

自分の質問に対して返ってきた答えについて、提言前に確認しておきたいことがあるなら、この時間帯で理事者に聞いてもらっても構わない。

○齋藤委員　先ほどあった映像制作会社と連携し、県立高校をアピールできる映像を制作できるように映像制作会社に働きかけるとするのは、すでにやられているのか。やられる予定なのか。

○誘客推進課長補佐　今、個別の営業活動自体は行っているが、県立高校のさっき言ったみたいな、例えばストーリーがあるとか、もう既にこういうお話があるというところで、まだそういった営業活動はしていないというのが現状かなと思う。

○兼井委員長　ほかに御発言がないようであるので、ここで休憩をする。理事者の方は退席をお願いする。

～休　憩～

○兼井委員長　それでは、休憩前に引き続いて委員会を開く。

先ほどの議論を踏まえて、最終の提言書を作成したいと思う。

お手元に配付してある提言書について、修正したほうがいいなという部分があれば、挙手にて発言をしていただければと思う。

まず、1項目めで提案したのは松田委員、どうだったか。

○松田委員　特別教室で、音楽室とかはついていると言ったが、全部やる予定があるのかというのを確認できなかった。提言に残したいと思っている。

○兼井委員長　「老朽した県立高校の施設や設備について、メンテナンスのスケジュールを広く周知すること。」というのは、ホームページでやりますと言っていた。提言書に書いてあることについてはこのまま残していくということ。

2番目の「地域の学校で学びたいという意欲のある生徒たちをサポートするために、」県立高校の自習室利用時間の延長と、探究学習でのレンタルとかタクシーの料金のことについては、これは廣瀬委員からであった。

○廣瀬委員　さっきお話を伺ったときに、その支援は今もうしていただいているとおっしゃっていたので、個人的にもそこは削除してもいいのかなと思う。

○山岸(み)副委員長　　最後は委員で決めてもらえればと思うが、特に自習室の延長の話というのが、私もあの回答を聞いていて、今やっていると言っていたのは、タブレットとかを使ってアプリとかで、個別で皆さんが自主的に学習をどんなところでもできるように、やっているということを言っていた。自習室の延長



に関しては強いニーズがあれば、また検討すると言っていて、逆に強いニーズとしてここはぜひ検討をしてほしいという気持ちがあるのであれば、自習室もちゃんと延長をしてほしいというのもそのまま伝えてもいいと思う。いや、そこはいいかと思うのだったら、取り下げてもいいと思う。

○兼井委員長　　事前の打合せしているときの雰囲気だと、やっぱり自習室は欲しいよねという雰囲気はすごく強かった。きれいな答弁を聞いてしまうと、ふーんと思っ

てしまっているのだと思うが。
もう一つ、意欲的な活動をするためのバス・タクシーの利用の支援をやっていると言っていたが、でも提言に出てくるということは、もっと頻繁に使いたいという思いがあると思うので、その思いを込めた感じの文章のほうがいいのかと。今でもやってもらっているが、さらにという感じで。

○齋藤委員　　その思いはあって、僕がバドミントン部に入っていたときは、部活動に対する補助があるとさっき言っていたが、そんなのは感じられないぐらいに、一回、お金がなくてバスが出せないとなっていたときもあって、補助がまだ足りていないという部分はあるので、これは残しておいていいかなというのはある。

○兼井委員長　　みんな応援してくれるというので残しておこう。

それでは、次の3つ目に、県立高校限定の事業ということで、1つ目については齋藤委員、お願いしたい。

○齋藤委員　　公共交通機関の質問では、先ほど面白い提案だが、金銭面では県立高校と私立高校で公平かどうかということを言っていたが、ここら辺はもうそのまま提言書として残しても大丈夫かとは思っていて、ここの変更はなくていいかなと思う。

○兼井委員長　　では、2項目めの映像会社との連携等について。これも齋藤委員、お願いしたい。

○齋藤委員　　こちらはさっき質問で確認もさせてもらったとおりに、福井県ではやっているとおっしゃっていたが、県立高校という面ではまだやっていないとあったので、これも別に変えなくてもいいと思う。

○兼井委員長　では、次の３点目も齋藤委員、お願いしたい。

○齋藤委員　１人１つだけの校則の提言は、これも僕は変える気はないが、皆さんはどうかというのは一回聞いてみたい。

○兼井委員長　皆さん、前例のないものに挑戦したいという思いとして、残す感じでいいか。

では、４項目めの授業日や時間割の柔軟な設定を行うことについて。

○巖委員　これは、結論から言うと可能というのは質問に対して言っていたが、でも福井県内で事例がまだ少ないというのは正直調べていて思ったことである。あとはさっきの意見もそうであるが、やったことのないことをやるというのが、僕らのやりたいことであるので、消さないほうがいいというのは僕の中では思っている。ただ、生徒たちとか親の生活リズムとか、教員の勤務時間などの面を踏まえると、僕はそこまで詳しく調べていなかったので少し不安だというのはあるが、残していいかなと思っている。

○兼井委員長　では、５項目め、地域政策学部と大野高校、大学との連携について松田委員。

○松田委員　これは大野の魅力ではなく、大野高校独自の魅力とか取組が必要と言っていたので、勝山と実際に協定を結んでいるわけであるが、これは残したほうがいいと自分は考える。

○齋藤委員　これは勝山高校が実際にもう協定を結んでいるので、多分大野高校でもできるので、これは残しても大丈夫かなと思っている。

○兼井委員長　では、４項目め、魅力ある高校づくりで、２か月に一回のミーティングは廣瀬委員。

○廣瀬委員　さっき質問に対して、大野高校の生徒が実施を希望するなら可能と言っていたので、個人的には残してもいいかなと思っている。

○巖委員　４項目目に戻るが、自習室の利用時間を延長するためにはニーズというのは求めていると思うので、提言書には自習室の時間延長を検討することと書いてあるが、「ニーズに応じて」と付け足したほうがいいかなと。これだと県立高校で時間を統一しないといけなくなるが、ニーズが強い高校はもちろん延長したほうがいいし、ニーズがそんなないところは今のまま短くしてもいいと思うので、「ニーズに応じて」と付け足したほうがいいと僕は思うが、どう思うか。

○山岸(み)副委員長 アドバイスだが、今みたいな言い方でもいいと思うし、逆にニーズを調査することそのものから要望に入れて、それに応じて検討してほしいというを入れたら、もしかしたらより要望が明確で、理事者も動いてくれやすくなるかもしれないと思った。

○巖委員 僕もそちらのほうがいいと思う。

○兼井委員長 それでは、巖委員から提言書の2項目めの県立高校の自習室の時間の延長を検討することについての部分について、ニーズの調査とニーズに応じた対応を検討することというように修正したいとの発言があったので、そのようにしてほしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○兼井委員長 特に異議もないようであるので、そのように修正する。
ほかにないか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○兼井委員長 ほかにないようであるので、提言書案については修正した案のとおりとし、再開後に申し渡しを行うこととしてよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○兼井委員長 特に異議もないようであるので、そのようにしたいと思う。
ここで、再度休憩する。再開時間は、後ほどお知らせする。

～休 憩～

○兼井委員長 それでは、休憩前に引き続き委員会を開く。
先ほどの議論を踏まえて、県に対し提言書を提出することを決定した。
提言書はお手元に配付してある。このことについて、委員より説明をお願いする。

〔各委員、別紙「魅力ある県立高校づくりの推進に関する提言」に基づき、説明〕

○兼井委員長 説明が終わったので、提言書を提出していただく。
巖委員、教育政策課の廣瀬課長は中央までお願いする。

〔提言書申し渡し〕

○兼井委員長　提言書の提出が終わったので、以上で議事は終了する。
これで、高校生県議会のチーム「H i y a y a k k o」の委員会を閉会する。



～ 以 上 ～

魅力ある県立高校づくりの推進に関する提言書

近年、少子化や私立高校の授業料無償化の影響を受け、公立高校の定員割れは全国的に増加している。加えて、広域通信制高校など進学先は多様化し、福井県でも特に地域の県立高校で定員割れが起こりやすくなっている。県立高校は、地域の未来を担う人材を育成する場であり、持続可能な地域づくりに必要不可欠だ。しかし、生徒数が減ると、生徒の学習活動や課外活動だけでなく、地域そのものに大きな影響が出る可能性がある。誰一人取り残さず、一人ひとりの可能性を伸ばし、多様な学びを提供することが、県立高校の重要な役割だと考える。

地域の期待に応え、生徒が意欲的に学べる魅力ある県立高校づくりを推進するために、以下の通り提言する。

- 1 老朽化した県立高校の施設や設備について、メンテナンスのスケジュールを広く周知すること。また、高校生からの要望に応じてメンテナンスのスケジュールを見直すこと。
- 2 地域の学校で学びたいという意欲のある生徒たちをサポートするために、高校ごとの自習室利用のニーズを調査するとともに、各県立高校のニーズに応じて自習室の時間延長を検討すること。また、山間部の県立高校への予算を優遇し、生徒の主体的・意欲的な活動の支援体制の充実を図るために、探究活動や部活動におけるレンタルバスやタクシー利用の補助などを行うこと。
- 3 以下の県立高校限定の事業を検討すること。
 - ①公共交通機関利用の際、県立高校生限定割を発行すること。
 - ②映像制作会社と連携し、県立高校をアピールできる映像を制作するよう映像制作会社に働きかけること。
 - ③一人ひとつだけ在学している高校の校則を無効化できる制度を検討すること。
 - ④授業日や時間割の柔軟な設定を行うこと。
 - ⑤地域政策学部と大野高校のように、福井県立大学と各県立高校の連携強化を図ること。
- 4 魅力ある県立高校づくりについて、2か月に一回程度、高校生を中心に幅広い年齢層、多様な立場の人々が気軽に話せるオンラインミーティングを設定すること。

令和7年8月4日

福井県知事 杉 本 達 治 様

大野高等学校

チーム「Hiyayakko」

巖 謙 優 齊 藤 汐 風 音

廣 瀬 雫 月 松 田 蓮 生

武生東高校 チーム「EAST QUEST」 委員会会議記録

- 1 日 時 令和7年8月4日（月曜日）
午後 1時18分 開会
午後 3時03分 閉会
- 2 場 所 大会議室
- 3 出席委員 （県議会議員）山本建委員長、藤本一希副委員長
（高校生）加藤委員、笠嶋委員、澤崎委員、山田委員
- 4 欠席委員 なし
- 5 議会局職員 書記 関主任、長谷川企画主査
- 6 説明員 （総務部）
広報広聴課参事（広聴）
（未来創造部）
交通まちづくり課課長補佐
（防災安全部）
県民安全課長
（交流文化部）
副部長（スポーツ）、観光政策課課長補佐
（産業労働部）
副部長（商業・市場開拓）
（教育庁）
高校教育課長
（各種委員会）
選挙管理委員会書記長

○山本委員長 ただいまから令和7年度高校生県議会のチーム「EAST QUEST」の委員会を開会する。

初めに、注意事項などについていくつか申し上げる。

まず、発言の際は、挙手をして、委員長の許可を得た上で発言をお願いします。また、必ずマイクの使用をお願いします。発言を始めるときにスイッチを入れ、発言が終わったらスイッチを切るようにしてほしい。

次に、会議中は、パソコン、スマートフォンなどの使用が可能となっている。ただし、着信音などが鳴らないよう設定をお願いします。また、今回は撮影も可能となっているが、ほかの人の発言の妨げにならないようにお願いします。また、こちらの議場で

は飲食ができないので、お茶等はかばんの中にしまっただき、飲まれる場合は、休憩中に廊下に出て飲んでいただくようお願いする。

次に、本日の出席者の自己紹介に移る。

副委員長から順にお願いする。

〔委員、説明者自己紹介〕

○山本委員長　それでは、議事に入る。

本日議論するテーマについては、次第にも記載してあるとおり、委員の皆様を考えていただいているので、まず委員からテーマについて発言をお願いする。また、テーマについて説明者等に質問等があれば、併せてお願いする。

○笠嶋委員　自動車の交通マナー向上について伺う。

福井県は、横断歩道での車の一時停止率が全国ワースト3位の26.7%と低く、交通マナーが悪い状況にある。また、福井県内の高校生の多くは自転車通学をしているが、自転車で通学をするときに車が横断歩道での一旦停止を守らないなど、車両側のマナーが悪いと感じている。

また、飲酒運転やスマホを見ながら運転するながら運転、あおり運転の取締りを強化する必要性があり、罰金を通告する広報活動を強化し、県民交通リテラシーを高めて福井県の交通が安心・安全になるといいなと思っている。

通学について不安のない状況をつくるのが、高校生を含む子どもたちの教育への意欲向上につながる。そのために、県として、県民の安全を守る交通マナー向上のため、さらなる取組が必要と考えるが、所見を伺う。

○県民安全課長　御指摘のとおり、J A Fが実施した調査の結果では、本県における信号機のない横断歩道での一時停止率、令和6年は34.7%と令和5年の26.7%から8ポイント上がっているが、全国平均53%を下回っている。ドライバーの歩行者優先意識の低さが背景にあると受け止めている。また、県内における交通事故死者数を見ても、令和5年は20人で過去最少、令和6年は23人で過去2番目に少なくなっているが、人口当たりを見ると依然として高い割合となっている。さらなる交通事故防止、県民の交通安全への意識向上が必要であると考えている。

こうした状況を踏まえて、県では、県、警察、市町、関係機関などと連携して、交通ルールへの遵守や正しい交通マナーの実践を呼びかける街頭活動、さらに交通安全講習などの実施、また、各種媒体における周知広報など、あらゆる機会を通じた啓発活動を行っている。

さらに、今年度については、若者、働き世代、高齢者などターゲットに応じた広報媒体を活用して、クイズ形式による周知広報を月別に展開している。6月については、若者向けにInstagram等を活用して実施したところ、約2,600名と多数の応募があった。引き続き、県、警察、市町や関係機関などとともに、交通指導、取締りの強化や訴求力の高い啓発活動を行うなど、県民の交通安全に対する意識向上を図る取組を実施していきたい。

○笠嶋委員 公共交通バスの利便性、県の公共交通政策について伺う。

自転車通学だけでなく、毎日、通学するために電車やバスなどといった公共交通機関を使用する中高生が多い状況である。16時以降の帰宅時間は1時間に2本程度のバスが運行しているが、例えばテスト期間中、昼過ぎに帰宅する場合は1時間に1本しかバスが通っていないなど、地域や時間帯によって不便であり、公共交通機関が十分に整っているとは言えない。



また、価格設定も高いと感じている。例えば、武生駅から武生東高校までバス通学した場合は片道で350円かかり、毎日となると相当の負担額となる。県として、どのような地域にいる子どもたちでも、皆が平等に学びたい場所で学校教育を受けられるようにするためにも、バス通学の運賃を補助したり価格を抑えたりする支

援や、交通機関の便の本数などを増やすような取組を進めるべきだと考えるが、県の所見を伺う。

○交通まちづくり課課長補佐 まず、路線バスの運行に関して、路線バスを取り巻く環境やバス会社の経営状況を先に申し上げると、特に車への依存度が高い地方においては、元来その利用者数が都市圏に比べるとそれほど多くないということに加えて、近年では、燃料費の高騰であるとか運転士確保のための各種取組の実施などにより、コスト、経費が増加していて、バス会社の経営や収支が厳しさを増している状況である。

こうした中、県においては、地域の公共交通を守るため、バス事業者に対してバス路線の運行に対する支援を行っている。具体的に申し上げますと、福井鉄道などの路線バス事業者や、「のろっさ」などの市民バスを走らせている越前市のような市町に対して、年間で合計約5億円の支援を行っていて、路線の維持やその利用者から頂く運賃の圧縮に努めている。

なお、御質問にあった補助の話をする、通学定期というのはもともと一般の定期より割引率が高くなっているが、越前町や池田町などの一部の市町においては、目的は異なるが、町とか市に住んでいただくこと、定住促進や子育て世帯への支援等を目的として、通学定期に対してさらなる補助を実施しているところもある。

それともう一つ、交通機関の便数を増やすような取組に関する御質問である。これについては、バスの便数を維持、増加できるような体制を整えること、そして、運転士をはじめとする人員を確保し、多くの方に公共交通機関を利用していただくことの2点がとても重要であると考えている。

昨今、いろんな業種で人手不足が課題となっているが、バス業界も例外ではなくて、去年は県内でも運転士不足によりバス路線の減便が行われた。こういった状況もあって、県では県職員自らが兼業によって運転業務を担う、また市町と協力してバス運転士の待遇改善、給与増額の支援を行うなど、運転士確保に関する様々な取組を行って

いて、この春にも一部路線の復便につなげたという状況にある。

あと、バスの利用の促進については、県でも、例えば路線バスのスタンプラリーやバスカードの配布といった取組を通じてバスの利用を促すということで皆様に呼びかけているわけであるが、皆さんもぜひ、あらゆる機会を通じて公共交通機関を御自分も利用する、また周囲の方にも「ぜひ利用してほしい」と呼びかけていただければ、皆さんでバスを盛り上げていく取組が進んでいくのではないかと思いますので、よろしくお願いしたい。

○笠嶋委員　大規模アリーナについて伺う。

福井県内では、観客が1万人を超えるアーティストのライブが開催されていないほか、プロ野球、サッカー、バレーボール、バスケットボールなど、日本で幅広く活躍されている選手たちの試合を福井でなかなか見ることができない。

こうした現状を打開する一つの取組として、今、経済界を中心に160億円の建設費をかけて計画している福井アリーナが挙げられるが、完成時期が2026年秋から2027年秋に延長され完成時期が定まらないほか、収容人数が5,000人とサンドーム福井より収容規模が小さいという面もある。

もし大規模アリーナを福井に造れば、プロスポーツチームの試合が今より多く開催され、スポーツに興味を持ちやってみたいと始める子どもが出たり、県外から多くの人が来て、中高生の強い部活動のチームができたりする可能性が高まる。また、スポーツに興味・関心を持つ子どもたちが増えることがスポーツや武道の新しい価値観を生み出し、次世代に残せる、学生の体力を伸ばすスポーツ教育にもつながる。アリーナを学校と連携させ、学校行事や部活動の大会に使用するといった活用も期待される。

また、福井県内にもたらす経済的効果も高いと思われる。福井県の学生の体力が向上し、福井から新たなプロスポーツチームの誕生が期待されるなど、さらに大きな経済効果が見込まれる。

そこで、福井アリーナがただの箱物にならないように、サンドーム福井より大きい会場にするという観点もあると考える。ついては、県として、サンドーム福井より大きい、1万人を超えるアリーナの誘致が必要と考えるが、所見を伺う。

○副部長（スポーツ）　スポーツ振興をしている立場としては非常に心強い、力強い意見をいただいたなと思っている。

スポーツの競技人口は、人口減少とともに減少傾向にある。御指摘のとおり、福井アリーナが整備されると、バスケットボール、フットサル、バレーボールなどのプロスポーツがより多く県内で開催され、国内トップレベルのプレーの熱気、迫力を生で感じるにより、スポーツを見て楽しむ、やって楽しむと、スポーツに興味・関心を持つ子どもたちが増える効果が期待できる。

御意見いただきました1万人を超えるアリーナについては、まず、全国的には1万人以上のアリーナは人口が多い都市部に立地する事例が多く、人口規模の小さい福井県では、イベントのときなどに1万人の集客が難しいということが考えられる。また、県内には1万人近い7,000人規模のサンドーム福井があることから、アリーナを整備しようとしている経済界において、無理のないよう、最も合理的な規模として5,000席

の規模で検討していると聞いている。

経済界が昨年2月に示した福井アリーナ整備・運営に関する基本計画においては、県民に広く様々な形で利用してほしいと、県や市が利用できる枠が設定されている。これらの利用枠については、県や市のイベントのほか、学生の部活動や音楽会、地域のスポーツクラブの練習、個人のトレーニングなどにも幅広く利用できるようになるため、コンサートのようなイベントのときだけではなく、日常的に福井アリーナを活用いただけるようになると考えている。

福井アリーナを長く安定的に運営していくためには、皆さんのような県民に愛され、日常的に利用される施設にしていくことが重要である。若い皆さんが福井アリーナをどのように使いたいのか、また、どんなイベントが実施されれば参加したいかなど、また様々な意見を聞かせてほしい。

○加藤委員 次に、投票率を上げるための取組について伺う。

2016年6月から、選挙権年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げる法改正が行われ、私たち高校生の一部も選挙に行けるようになった。

そんな中、本県では人口減少、少子高齢化、限界集落など多くの課題を抱えている。その課題解決のために、国民が意思表示して社会問題に向き合い行動することが必要になってきていると考える。

昔は、安保闘争や平成の米騒動など大規模な民衆運動により主張し、社会問題に向き合う人も多かったが、近年は、SNSにより閉塞的な空間での個人の発言にとどまる傾向がある。

今、令和の米騒動や空き家問題などに対して県民が草の根的な意見を言える風潮が再び現れていると感じる中、実践的な主権者教育などの方法で政治を学び、若い人の投票率を上げてほしいと思う。

現在、福井県では、高校生を対象にした主権者教育の講習会が鯖江高校や藤島高校など各校で開かれており、講師を招き模擬選挙や模擬投票などの実践的な主権者教育に取り組んでいる。また、県立ろう学校など特別支援学校においても模擬選挙などの取組がされている。その上で、全体的に福井県の中高生主権者教育をさらに充実させ、もっと中高生が社会問題に向き合って暮らしをよくする力が必要だと考えている。

であるが、公表資料によると、福井県全体の投票率に比べて20歳未満の投票率が低い状況にある。地方自治の未来を担う若者の声や意見を政治に反映させることが必要であり、日本国憲法でも記載されているとおり、国民主権にのっとり「自分たちの地域は自分たちで決める」という当事者意識の向上が必要不可欠だと思う。

については、子どもが18歳になるまでに自分の意志を持って積極的に投票に行くためにも、さらなる若者の主権者意識の向上が必要だと考えるが、県として、20歳未満の投票率やこれまでの事業の成果についてどのように分析しているか伺うとともに、今後、投票率を上げるために主権者意識を向上させる取組が必要だと考えるが、所見を



伺う。

○選挙管理委員会書記長 県選挙管理委員会では、平成15年度から県内の小中学校や高等学校などで選挙の仕組みや投票参加の意義を伝える出前授業を実施している。特に、公職選挙法改正により選挙権が引き下げられた平成28年以降、教育委員会や市町選管などと協力して、実際の選挙で使用する投票箱や記載台を用いた模擬投票を含めた授業を全ての県立学校で実施しており、過去3年間の実績では延べ6,000人の生徒さんが参加していただいた。

これらの授業を継続して実施してきた結果だと思うが、福井県における20歳未満の投票率は、過去の国政選挙で調査が始まって以来、全国平均をずっと下回っていたが、先月の7月20日の参院選における投票率は、総務省の速報によると初めて全国平均を上回る結果になった。若年層の方への選挙を身近に感じてもらうきっかけとして、少なからず浸透しているのではないかなと思っている。

さらに、昨年7月であるが、小浜市長選挙の選挙期間中に若狭高校において、市長選挙を題材に、生徒自身が有権者の立場になり、候補者の公約に対して意見を出し合った後、模擬投票を行う実践的な出前授業を実施した。その後のアンケートでは、参加者の8割の生徒さんから「選挙や政治に対する関心が高まった」という回答をいただいた。

このため、県選挙管理委員会としては、将来的な投票率向上を見据えて、模擬投票などを申し込んでいただいた学校において、実際の選挙期間中に生徒自身や選挙、政治に向き合う実践的な出前授業などの取組を、教育委員会や市町選挙管理委員会等と協力しながら、今よりも充実していきたい。

○加藤委員 もちろん講演会や模擬選挙などの実施が大切なことは分かるが、自分の生活に政治が結びつかないことが投票率低下につながる。もっと若者が自分事として政治を考えられるよう、生活に政治がつながるような実践的な主権者教育の実施が必要だと思う。触れる程度ではなくて、生徒の公共善を軸に置いた生徒の主権者意識向上を目的にした世代を問わない政策討論会や、実践的な政治参加につながるシミュレーションゲームの実施などを、県や自治体を通して強化するべきではないかなと思った。

○選挙管理委員会書記長 出前授業の中では、生徒さんがそれぞれの年代、例えば若者や現役で働いている方、高齢者の方などの立場になって、それぞれの望む政策やこうしてほしいという意見を出し合った後に投票しているので、今の高校生の考えではなくて、そのほかのいろんな年代、立場の方の考え方、必要な施策などを考える機会になり、政治に対する参加意識も高まるかと思う。出前授業を申し込んでいただければ参るので、ぜひお願いしたい。

○加藤委員 次に、主権者教育の推進について伺う。

福井県では、東京や名古屋などの都市に生活拠点を移し、福井には戻ってこないという社会減の状態が続いている。人口減少に伴い若い元気のある力が減っていくにつ

れ、各地域で空き家問題、D X化の進行の遅れ、新産業の未発達など、それぞれ深刻な問題がある。

都市部と福井ではそれぞれ抱える課題が異なるため、県民も自治体とともに、さらに地方の課題として向き合うことが大切であり、地方の課題に向き合う効果的な取組の一つとして主権者教育の実施を挙げたいと考えている。

現在、福井県の総人口は約73万人であるが、25年後には総人口が約56万人に減少するという予測が立てられている。止まらない人口減少にうまく対応できるように、2050年には、現役として社会で働く私たちが未来に希望を持ち、無関心にならずに主権者として政治に向き合うことが必要だと考える。

例えば、ドイツで実施されているユース・パラメント制度のように、中高生が政党関係者や議員と話し合い、政治や地方創生をテーマに批判的思考力を活用して対話する機会を学校でつくることで、生徒が選挙権を得るまでに投票意欲をかき立てるようなものが必要だと考える。

福井県内で現在、高校生が主体的に政治について学び、取り組めるイベントとしては、このふくい高校生県議会や鯖江市地域活性化プランコンテスト高校生版などがあり、近年活発であると感じている。

については、高校生がより主体的に政治について学び、向き合えるよう、高校生を対象にした政治参加に関する研修会の開催が必要だと考えるが、所見を伺う。

○高校教育課長 主権者教育は、皆さん御存じのとおり、主に公共や政治経済の授業で取り扱われている。民主主義の基礎知識や政治参加の意義などを皆さん既に学んでこられているのかなと思っている。

県では今、先ほど選挙管理委員会からも説明があったとおり、主権者意識を高めるための明るい選挙出前塾、これは全ての県立学校で実施しているほか、裁判員制度の仕組みについて理解するために検察庁の専門家を招いた出前授業も毎年2校ずつ実施している。委員御指摘のとおり、このふくい高校生県議会の取組もその一環と言えると思う。

ただ、主権者意識というのは、それらの取組だけで育成されるわけではなくて、例えば、授業とか研修会だけではなく日々の学校生活においても培われるものであると教育委員会としては考えている。例えば、委員会の活動であったり、部活動であったり、仲間と協力しながら意思決定を行う場面においての対話や議論を積み重ねることは、生徒一人一人の主体性や社会に向き合う力を養うことができると考えている。

そこで、生徒の皆さんには、学校のいろいろな活動も含めて積極的に取り組んで主権者意識を育てていただきたいと考えている。



○加藤委員 高校生や中学生が受動的に政治家の話聞き、模擬選挙や模擬投票、裁判員制度を疑似体験すること、触れる程度ではなく、生徒が自分たちの世代の若者

だけではない幅広い世代を通して意見の交換や討論ができる場を設けるなど、政治に興味・関心を高められるようなゲームやイベントの実施が必要だと思う。

講演会だけでなく、高校生を対象にした政治参加に関するイベントや研修会を強化して開催していったほしいと思っている。

○高校教育課長 おっしゃるとおり、講演会や研修会など受け身なものではなくて、高校生の皆さんが主体的に取り組む活動はとても必要だと思っている。

教育委員会では、高校生チャレンジアワードという、高校生の地域課題に向けたチャレンジを応援する賞の制度を今年度新しくつくったところである。探究活動等でのような取組をしている学校も多いし、皆さんの中でもあるかと思うので、そういう賞に応募して県内の高校生たちに広めていくような機会に生かしていただけたらと思う。

○加藤委員 次に、パブリックコメントの推進について伺う。

ホームページで公開されているとおり、県の施策に対する県民の意見を募集し反映させるパブリックコメント制度があるが、パブリックコメントで書かれた意見が実際に県の政策に反映されるのか気になっている。また、パブリックコメント自体の知名度が低く、どこでどう見られるか分からない人が多いため、積極的に自分の意見を書き込む人が少ないと思う。

その背景には、パブリックコメントが県庁のホームページなどでの周知が中心で、若者に存在を知られていないことが挙げられる。また、パブリックコメントには堅いイメージを持つ人がいるため、遠いものと認識され、気軽に参加しにくい雰囲気が出てきていると考える。

高校生の主権者意識向上のため、学校にパブリックコメントの窓口を設置し、福井県の行政に関する質問を募っていただきたい。また、世代関係なく県民の声を聞き、その意見がパブリックコメントで集められた意見であることを顕示する必要があると考えるが、意見をどのように政策に反映させたのか、具体的に示されていないように思う。ちゃんと公正公平に反映でき、世代や職業など関係なく、県の施策に主権者である県民の意見を取り入れられるようになっているかについての疑問を持っている。

こうした現状を踏まえ、より政策に反映するため、高校にパブリックコメントの窓口を設置するなど、パブリックコメントの利用者を増やす取組を進めるべきだと思うが、所見を伺う。

○広報広聴課参事（広聴） 昨年度県が実施したパブリックコメントにおいては、30代から80代の幅広い年齢層の方から、16の県の行政計画に対して241件の意見をいただき、全ての意見に対して県の考え方を県ホームページで示している。

昨年度いただいた意見の例としては、若者が希望する仕事を増やし、安心して家庭を築いていけるような施策の推進、あるいは高齢者の社会参加の促進、こどもの多様な居場所づくりなど有意義な意見をいただいて、その都度、計画等に反映している。

県では、パブリックコメント制度を県民に周知し利用者を増やすために、県ホームページや新聞広告、県からのお知らせ以外にも、LINEなどSNSによる周知に加

えて、昨年度から、全ての計画に対する意見募集において、メールフォームによる意見提出ができるよう工夫を行った。その結果、メールフォームでの意見の提出が全体の7割を超えるなど、利便性の向上につながった。

また、県では、意見募集期間が決まっているパブリックコメント制度以外にも、募集期間の定めのない知事への提案便であるとか県民相談制度等で、行政の施策に関する意見や疑問をメールフォーム等で受け付けていて、今まで高校生を含む多くの方から提案をいただいている。

今後も引き続きパブリックコメント制度の周知を図るほか、パブリックコメント制度以外の意見募集制度も活用し、より幅広い年齢層の方から多くの意見を頂きながら県の施策につなげていきたいと考えている。

○山本委員長 質問の中に、高校に窓口を設置してはどうかという提案もあったと思うが、それについてはいかがであるか。



○広報広聴課参事（広聴） 窓口設置について、県では、パブリックコメント制度の意見募集期間中に、県ホームページ以外にも、県庁1階の情報公開・法制課のところに県政情報センターを設けている。そこで計画等の閲覧等ができるし、意見を提出することもできる。

県庁以外においても、県内6か所の会計室が設置されているところに併設されている地区県政情報コーナーが、そちらを窓口として、募集している計画等の閲覧をすることができる。また、その意見に対する結果についてもそこで閲覧することができることとなっている。

県としては、このような窓口を増やしていくという方向よりも、御指摘いただいたとおり、パブリックコメント制度を認識し利用していただくために、まずは周知が重要と考えている。また、高校生を含む幅広い年齢層から意見を拾い上げるために、パブリックコメント制度以外にも、知事への提案便やメール等での県民相談という制度もあるので、形にとらわれず、パブリックコメント制度以外でも県で意見を集めたいと考えている。

○加藤委員 先ほどのような手段を使って、県民から寄せられたパブリックコメントを基に政策につながるよう実施していると言っていたが、県民から寄せられたパブリックコメントを基につくり上げているのであれば、なぜこの意見が採用されたのかということについて、形式的、抽象的な文言ではなくて具体的な採用・不採用理由を書いて県民にフィードバックするような機能を、新しくパブリックコメントに追加していただけたらいいと思っている。

○広報広聴課参事（広聴） 今、主に募集しているパブリックコメントの対象となるものは県のこれからの方向性を示す行政計画ということで、いろんな方面にわたる。

今後こういうふう施策を進めていくという大枠を示すものなので、こういった考え方がいいたとか、具体的にこういった事業をしてほしいという意見は実際のところ少ないような感じである。

ただ、頂いた意見については担当課で審議をして、中には計画の文言を少し変えるということもある。事業については、毎年、予算要求の段階で議会に諮って予算をつけて実施していくことになっているので、計画の大枠を示すものの中ではなかなか見えない部分があるが、頂いた方向性を基に、例えばシニアの社会参加促進のためシニアの方の社会参加を応援する補助金をつくるといったような事業をしているところもある。

パブコメの結果が結びついた、と示すことはなかなか難しいかもしれないが、実際にこういった事業につながったということは、なるべく頂いた御意見をお示しできるような形で図っていきたいと考えている。

○澤崎委員 次に、ふるさとCMコンテストについて伺う。

ふるさとCMコンテストは、身近な地域に関わる体験・探究活動等を行い、ふるさとのよさについて発信するCM作成を通して、ふるさとを愛する心と社会に貢献する志を育成することを目的に行われているが、ユーチューブによる配信がされている一方、テレビCMでの放送はされていないと思う。



現在、コンテストの作品はユーチューブを通じて配信されているが、テレビCMとしての放送は行われていない状況である。テレビ放送を利用することで、より多くの県民、さらには地域外の視聴者にもコンテストの存在を広めることができ、ふるさとの魅力をより広範囲に伝えるチャンスが増えると思う。

より多くの方に知っていただくために、テレビCMで放送すれば、関わっていない人も知ることができる機会が増えるのではないかと考える。

このふるさとCMコンテストで制作されたCMを利用すれば郷土愛につながり、福井県の魅力が県外の人から見ても魅力的に感じるようになると考えるため、ふるさとCMコンテストのユーチューブ以外の広報を進めていくべきだと考えるが、所見を伺う。

○高校教育課長 県の教育委員会で行っているふるさと福井CMコンテストについては、委員御指摘のとおり、ユーチューブでの公開をしている。

そのほか、令和6年度の小学校部門の最優秀賞作品は坂井市の三国北小学校の作品であったが、これをFBCの番組で取り上げていただいた。また、高等学校の一般部門最優秀賞の若狭高校の作品は、嶺南地域のケーブルテレビにて放映されるなどの広報が行われている。また、令和7年3月25日には、半日にわたって、福井駅前のハピテラスで一般向けに入賞作品を公開するなど、幅広い層に届くような機会を設けている。

今御指摘のあったテレビCMを利用することについては、確かに効果が期待できる一方で、多大なコストを要するためにそのハードルは高いと考えているのが現状である。ただ、すばらしい作品をより多くの方に見ていただくためには、それ以外の様々な方法が考えられるため、昨年度まで取り組んできた方法に加えて、今後も引き続き、ユーチューブの利用のほか、ほかのメディア等で小中高校生が作った作品が広報されることを工夫していきたいと考えている。

○澤崎委員 次に、校則について伺う。

全国的に学校での校則の見直しが行われている。私たち生徒が「おかしいな」と思うことが先生方に届き、議論をすることで改正できるようになってきた。また、先生方の中にも同じような疑問を抱き、逆に生徒に投げかけてくれるなど、以前と比べ校則への考え方が柔軟になってきている。



その中で、生徒と先生との間でうまく話が進まないこともあるため、お互いの校則に対する理解と周知も必要となっていく。生徒と先生が意見交換しやすい環境がつくられつつあることは学校内の民主的な意思決定につながるとともに、主権者教育の一環として重要な意義を持っていると考える。その中で、校則に対する

疑問や提案が生徒から先生に届くことは、校則がただのルールではなく、学校全体で共有し、改善し続けるべきものであるという意識の変化を促進する。

については、今後、校則改正の議論をスムーズに進めるため、さらに議論を深めるための支援が必要だと考える。今後、県の教育委員会において、各学校の時代にそぐわない校則を把握したり、他校で行われた校則の改正内容を共有したりするなど、さらに校則改正への議論を深めていくために各学校を支援していくべきと考えるが、所見を伺う。

○高校教育課長 文部科学省の調査結果によると、令和元年度以降で約91%の学校が何らかの校則の見直しを実施しており、生徒や保護者の意見を聞きながら校則について考える取組が全国の高校において進んでいる。

福井県の教育委員会としては、令和3年度に高志高校、三国高校、勝山高校、敦賀高校、若狭高校5校によるルールメイカー育成プロジェクトという事業を実施して、生徒が主体的に自らの学校のルールについて考える取組を行った。

さらに、翌年の令和4年度、その翌年の令和5年度においても、藤島高校、三国高校、勝山高校、鯖江高校、敦賀高校の5校を中心に、課題解決能力を育成するワークショップという校則を考えるワークショップを実施し、学校や社会のルールについて、対話を中心としたワークショップを行った。これらの学校の取組を県の全体に発信することで、各校の校則を改正するという動きを支援してきた。また、各学校の校則についてもホームページに上げて、開かれた学校づくりの推進をお願いしているところである。

校則は、学校が教育目的を達成するために必要で、かつ合理的な範囲内で定められるものと言われている。それぞれの高校が魅力的な学校となるように、今後も生徒の皆さんが中心となって主体的な学校づくりが進められることを期待するし、教育委員会としても応援していく。

○澤崎委員　生徒たちにたくさん支援をしてくれているのは分かったが、先生と生徒の間でうまく話が進まないことがある。生徒だけではなく先生方向けにも何か支援はしていないのか。

○高校教育課長　先生方にももちろん同じタイミングで、各学校の校長先生や教頭先生をはじめ、生徒指導主事の先生にも併せてこれらの取組を周知してきたので、先ほど澤崎委員が御質問のところで話ししたように、以前よりは学校の先生方もおかしい校則について一緒に考えようという形になっているかと思う。

一方で、なかなか話しにくかったり意見が合わなかったりすることもあるかと思うが、先生方にも校則はずっと見直し続けることが求められている。教育委員会としても必要性を伝えていくので、皆さんも各学校の先生とよくお話をしていただけたらと思う。

○澤崎委員　次に、福井駅周辺施設のPRについて伺う。

昨年3月16日に北陸新幹線が敦賀まで開業したことに伴い、福井駅では隣接する施設のリニューアルオープンや新しい商業施設の開業、恐竜のフォトスポットなどが増えた。

ただし、実際福井駅に行ってみて、何の施設がどこに増えたのかや、自分が福井駅のどこにいるのか分からなくなり、一度調べるという行程が入るなど、多くの時間を使ってしまったことがあった。また、福井駅の口コミを見ると、恐竜のモニュメントについてのコメントばかりで、隣接する施設があまり目立っていないという印象を受けた。そのため、恐竜の足跡をつけるなどすると、恐竜をアピールでき、迷子になることも少なくなると思う。

ついては、福井駅を訪れる観光客などに対して、福井駅周辺の施設をより分かりやすく伝え、周辺施設への集客を促す取組を進めていくべきだと考えるが、所見を伺う。

○観光政策課課長補佐　福井駅周辺には2つの観光案内所がある。一つは、ハピラインの改札口の西口に、県民の方を中心に観光情報を発信しようということで福井市のまちなか案内所がある。もう一つは、県外の方を中心に観光案内したいと考えていて、新幹線駅に直結したふくい観光案内所があり、この2つで福井駅についてはいろんな観光案内をしている。

このうち、新幹線側のふくい観光案内所については多くの利用者がいるが、年間5万5,000人、1日当たり150人の方が「福井の見どころはどこか」とか「福井の町なかで食べるところはどこか」ということで直接お問合せいただくのを、観光コンシェルジュという観光を案内するスタッフがいて、県内の観光地、そこへの交通手段、町なかでの施設の案内とか、お土産品がどこで買えるとか、どんなイベントをしている

かという紹介を行っている。

また、口頭だけだと分からなくなるので、案内の際には「福井駅周辺観光マップ」や「ふくいたべあるきマップ」という観光の資料も配布して福井駅周辺のまち歩きなどを進めている。

今後も、福井市や関係団体、まちづくり会社等と協力しながら、福井駅周辺の施設の集客につながるような観光案内や情報提供などを工夫していきたいと思っている。

○山本委員長 提案があった恐竜の足跡というのはどうか。

○観光政策課課長補佐 福井をPRできるので非常に面白いとは思いますが、いろんな方が使われる駅ということもあるので、また、地元の福井市等といろいろな話をしながら考えていけたらと思う。

○山田委員 次に、いじめ対策について伺う。

福井県は、不登校者の人数が他県と比べ比較的少ない状況にあるものの、近年、不登校者の数が増加している。それと同時にいじめの件数も増加しており、このことから私たちは、いじめによって不登校になってしまった生徒が以前より多くなったものと考えた。



そこで、いじめをしてしまう原因は何かを調べたところ、「ストレスがたまっている」「自己肯定感が低い」などが挙げられた。生徒がいじめを起こさないように、幼児の頃から、絵本、小説や映画などの作品を通して子どもに学ばせる教育のほか、幼稚園や保育園、小学校、中学校、高校のみならず、各家庭のしつけとして、

社会のマナーや人を大切にする道徳教育を積極的に推進してほしいと考えている。

また、いじめに対する対策としては、早期発見やいじめの被害を受けた生徒の心のケアなど、いじめられた生徒に対することが多く見受けられる。しかし、いじめが発生する要因の多くはいじめをする側にあり、そこを突き詰めていかなければ効果的な対策は取れないのではないかと考えている。

については、いじめを行う側の原因追求について、県としてどのような対応を取っているのか伺う。

○高校教育課長 いじめ対策については、国のいじめ防止対策推進法に基づいて、福井県は福井県いじめ防止基本方針を定めて対応している。その中では、いじめられた児童生徒の立場に立って適切に対応することが明確に示されている。

いじめを行った側に対しての指導であるが、これは先生、教員やスクールカウンセラーの人が丁寧に話を聞き、いじめに至った背景や心理的な要因、あと家庭環境などを十分把握した上で、自らの行為の問題点を理解させて反省を促し、再発防止につながるよう成長の機会を与える指導をするように学校に求めている。

また、県としては、各学校においていじめ防止基本方針をつくることを求めている。その中では、いじめ対策委員会をつくって、さらに初動を対応するいじめ対応サポート班を学校の中に設けて、いじめの発生時は、児童相談所や警察などの関係機関と連携しながら組織的に対応する体制づくりを行うよう指導してきている。

委員御指摘のように、いじめられた側への対応はもちろんであるが、いじめた側にも初動から適切に対応するように指導している。

○山田委員 次は、ボランティアの推進について伺う。

地域により愛着を持つためには、ボランティアへの参加は大変有意義だと考えているが、ボランティアやイベントに参加する生徒の数が少ないように感じる。私自身も部活や勉強で疲れてしまい、イベントに参加することは推薦入試の口実にも使えるなどのメリットもあると考えつつも、ボランティアやイベントに参加することがおっくうに感じてしまう。

ほかの意見も聞いてみたいと思い、あまりイベントに参加していない友達数人にどうして参加しないのか聞いてみたところ、私と同様、「日々の学校生活で疲れてしまう」「福井市内が中心であり、越前市など遠方からのアクセスに時間がかかる」「チラシを見ただけでは詳しい情報を得られない」「最近、電車賃が値上げしたため、そのイベントに向かうまでに多くのお金が必要になる」といった理由であった。

しかし、若者が地域ボランティア活動に参加することで、地域のよさや課題に興味を持ち、実際に地域共創へと参加する人が増えるのではないかと考える。また、学校では得られない経験を積むことができるメリットもある。

については、高校生がよりボランティアを魅力的に思い、多く参加し、地方創生につながるボランティア活動をしてもらうために、学校の授業、体験学習の一環としてこのような地域ボランティアや地域イベントを組み入れてはどうかと考えているが、所見を伺う。

○高校教育課長 ボランティア活動とは、自発的な意思に基づいて他人や社会に貢献する行為であって、高校生がボランティアの魅力を知って積極的にボランティア活動を行うことは、大変素晴らしいことだと思う。

令和7年度、県立高校の特別活動の情報を教育委員会が調べているが、全部の県立高校の中で11校が地域ボランティアを特別教育活動の中で計画している。例えば三国高校では、三国祭の後のまちの清掃を特別活動で行ったり、また、敦賀高校では、気比の松原の海岸清掃をしていたりといった内容である。既存のボランティアでなくても、探究学習の中で自分たちの身近な地域の課題を見つけて、自分たちで地域のために何か実行できることはないかと考えて実施していく取組も、最近増えてきている。

また、県では、各地域のボランティア情報を提供するポータルサイトを開設している。名前は「福井県社会貢献活動支援ネット」。ネットで検索すれば出てくるが、そこでは誰もが気軽に社会貢献活動に参加できる環境づくりを進めている。これらのことを積極的に活用しながら、自分たちの活動の範囲の中でできる地域ボランティアの在り方を見つけて、ぜひ取り組んでほしいと考えている。

○山田委員 次は、中高生向けの遊び場について伺う。

福井県は、幸福度ランキングで1位となっている。福井県では、昨年度に各市町に対し全天候型の子どもの遊び場を整備する事業を行うなど、公園など比較的幼い子どもたちの遊び場は多くあり、きちんと整備されているところが多いように思う。しかしその一方で、例えば高校生の遊び場という点でいうと、東京などの都会の地域のほうが充実しているが、福井県はラウンドワンなどの娯楽施設など、高校生が楽しく遊べる場所は少なく感じる。

私たちの住む越前市は、映画館やラウンドワンなど、高校生が気軽に遊べる場所が少ない。インターネットの普及や家で生活が以前に比べ快適になったことも関係していると考えているが、福井駅やカラオケなどの限られた場所で遊ぶことに飽きてしまい、友達の家で遊ぶなど、そもそも遊ぶことが少なくなるといったことも起きている。福井駅周辺やカラオケなど限られた場所での遊びが中心となり、結果的に若者が自由に楽しめる環境が不足していると感じる。インターネットや家庭内で過ごす時間の増加も社会的孤立や若者文化の変化を引き起こす原因ともなり得る。

福井県に愛着を持ってもらうためにも、中高生など若年層向けの「遊べる」福井県を目指すことで人口の流出量も減少すると考えられることから、娯楽施設を誘致するなど、中高生が遊べる場所の整備を進めていくべきだと考えるが、所見を伺う。

○副部長（商業・市場開拓） 御指摘のとおり、ラウンドワンのような娯楽施設が整備されてくことで、中高生や若者の方、家族連れの方、幅広い年代の方が大勢集まりにぎわいが創出されることがあれば、福井県に住みたいと考える若い方々のアピールになると考えている。

こういった娯楽施設等の場合、一般的には民間事業者が、お客さんが集まるか、採算が取れるか、事業として成り立つのかというようなところを見込んで、地元の事業者の方との関係、周辺的生活環境への配慮も必要となることがある。

県としては、民間事業者のこういった動きを見ながら、出店計画が具体的に出てくる場合には、場所や内容も踏まえ、こういった応援ができるのかできないのかを含めて検討していくことになると考えている。

若者の集まる施設への支援としては、県では、例えば福井市のエルパでフードコート整備の支援をしていて、支援したフードコートを開放して、今、中高生や大学生の方が集まって、学校を超えて交流したり、悩み事を相談できたりする、こみかるユース福井という活動をこの場で受け入れて、学生さんや若者の居場所づくりなどもやらせてもらっている。この活動は金曜日にエルパでやっていて、毎回30人ぐらい集まるうち半分ぐらいが中高生だと聞いている。

エルパ以外にも、福井市のベル、大野市のヴィオ、越前市のアル・プラザのほうでも不定期だと聞いているが、県内の各ショッピングセンターにもそういった動きが広がっており、県としては引き続き支援していきたいと考えている。

○加藤委員 次は、魅力ある学校づくりについて伺う。

日本社会全体の少子化の中で、全国的に公立学校への入学者数が減少傾向にある。

私は、多くの子どもたちの笑顔にあふれた学校が、活気がありより魅力的に感じて

おり、生徒の実感と結びつく、生徒のニーズに合うような学校づくりが必要だと感じている。例えば、クーラーの設置、エレベーターやスロープ、多目的トイレなど学校施設のバリアフリー化など、ハード面での強化が必要である。

少子化自体を抑制することは非常に難しいと考えるが、生徒の実感と結びつくようなニーズに応えた魅力ある学校づくりのため、県としてどのような公立学校への支援を重点的に進めていこうと考えているのか伺う。

○高校教育課長 各学校のハード面の施設整備については、生徒が安全・安心で快適に学ぶことができる環境整備を教育委員会としても順次進めている。校舎の断熱対策やトイレの乾式化などを含む大規模リノベーション工事は一遍にはでないので、順次実施をしている。また、設備についても、第一体育館に空調を設置する方針を打ち出したので、計画的に整備を行っている。また、さらに教室の中に最新の電子黒板を導入することやW i - F i 環境を順次拡大していくことなど、デジタル環境の高度化にも今後対応していく。

また、これはハード面ではなくてソフト面であるが、県立高校の魅力化の柱として、生徒の主体的な取組による探究学習を推進している。先ほどから幾つか紹介したが、そのほか探究学習をサポートするコーディネーターの配置や生徒が自身の成長を実感できる発表機会の提供などを行っている。先ほどのチャレンジアワードなどがそのような取組になる。

また、今年度、これは新しい事業であるが、地域の核となる魅力的な学校づくり事業を実施していて、各学校が各学校の魅力向上や、中学生や保護者に発信できるような予算の支援を今年度から始めたところである。

今後も、いろいろなハード面、ソフト面ともに一層の支援の拡大を検討していきたいと考えている。

○加藤委員 次に、情報リテラシーおよびメディアリテラシー教育について伺う。

私たちは、様々な意見を尊重し、情報を比較・検証する習慣を身につけることが大切であり、情報リテラシー、メディアリテラシーは基本的な教育カリキュラムとして必要だと考える。

中学生や高校生、最近では小学生もスマートフォンを持つようになってきている中、中高生が情報リテラシーやメディアリテラシーを持つためには、SNSに学校の出来事などを学生自ら発信する習慣をつけ、SNSを使いながら正しく学ぶことも必要だと考えている。

情報リテラシー教育が必要だという背景としては、SNSやネットニュースで個人の興味に合わせて自動表示するフィルターバブルが起き、それにより多様な意見や現実を知る機会が減って多角的に読み取ることができなくなり、誤情報に気づけなかったりほかの意見に触れる機会が減るエコーチェンバー現象に陥ったりする悪影響がある。

しかし、現在の情報の授業では、情報リテラシーや実践的な情報活用能力、批判的思考力を学べていないように感じ、演習や応用など実践的な学習になっておらず、不十分だと考える。

今後は、道徳や情報科の授業の中で重点的に情報リテラシー教育やメディアリテラシー教育を行い、より客観的な視点、論理的思考で判断できるクリティカルシンキングを持てるよう教育すべきだと考える。

学校の授業の中で、福井県の中高生が情報リテラシーやメディアリテラシーを持つためのさらなる取組が必要だと考えるが、所見を伺う。

○高校教育課長 情報リテラシー教育については、インターネットやSNSの普及によって情報があふれる現代においては、情報を主体的に収集、判断、発信、伝達できる力と望ましい情報社会の実現に参加しようとする態度が情報活用能力の育成と定められていて、これが重要だと考えている。

中高生では、中学校技術・家庭科の技術分野や高校情報Ⅰの授業では、著作権や情報モラル、コミュニケーションとメディアの特性などを学習している。また、毎年全ての県立学校において、SNSの利用に関する情報モラル講習会等を実施しており、情報社会における正しい判断や望ましい態度の育成に取り組んでいる。

また、ほかにも、高校生の取組としてSNSを研究テーマに探究活動を進めた例も増えてきている。SNSを利用した地域の魅力を再発見するイベントを企画するなど、生徒が主体的に活動している例も生まれてきている。

今後も、多様なアイデアを基に課題研究等に取り組む中で、情報社会に主体的に関わる力を育んでいくことを期待している。

○加藤委員 プログラミング教育が現在の情報科の授業で取り扱われているが、フェイクニュースやディープフェイクに騙されない社会人になるために必要な知識を義務教育や高校教育で教わる必要があると思うし、プログラミングだけではなく、情報をよく見る力やファクトチェック能力などを学校単位で集中的に教える必要もあると思うが、所見を伺う。

○高校教育課長 委員のおっしゃるとおり、情報の学習の中には、それらの情報そのものをいかに見極めるかという力の育成はもちろん含まれているので、教育委員会としては、中学校、高校を問わずそれらの育成ができるような授業ができるように、先生方にも研修等でしっかり支援していきたいと思う。

○山本委員長 ほかよろしいか。

では、ほかに発言がないということであるので、ここで一旦休憩する。理事者の方は御退室願う。

～休 憩～

○山本委員長 それでは、休憩前に引き続き委員会を開く。

先ほどの議論を踏まえて、最終の提言書を作成したいと思う。

お手元にある提言書案について修正したほうがいい部分があれば発言をお願いする。

○藤本副委員長　パブリックコメントの窓口機能については、現在はメールフォームで提出できるようになっており、メールをここから出せる、ということを学校が周知できるような体制をとってもいいと思う。

○澤崎委員　最後に、「ふるさとCMのユーチューブ以外の広報を進めていくこと」と「学校の事業の一環として地域ボランティアを組み入れること」の2つを入れてほしい。

○山本委員長　先ほどボランティアを組み入れていると言っていたので、「積極的に」と頭に入れるか「学校の授業の一環として地域ボランティアを積極的に組み入れること」とするのはいかがか。もうやっていると言われたら困るから。

「積極的に学校の授業の一環として地域ボランティアを組み入れる」か、「学校の授業の一環として積極的に地域ボランティアを組み入れる」か。積極的に、を入れるポイントはどちらがいいか。

○山田委員　「積極的に地域ボランティア」としたい。

○山本委員長　では、アリーナはどうか。答弁を受けて変わったか。今の話を聞いてもアリーナは5,000では少ないよと思っているか、それとも今の説明を聞いて5,000でも、造る以上は積極的に活用してほしいと思っているのか。

○笠嶋委員　5,000では小さいと思う。

○藤本副委員長　質問では1万人以上と言った。大規模、とだけ書いても伝わらないかもしれないので、サンドーム程度以上とか、何か書いた方がいい。大規模というと、何人ぐらいであるか。

○山本委員長　そうであれば、サンドーム超え、でいいか。横浜や埼玉スーパーアリーナの規模でも構わない。

○笠嶋委員　「サンドーム福井の規模を超える」としたい。

○山本委員長　次に、不登校生徒への包括的な支援体制を充実、とあるが、山田委員としては、不登校生徒というよりも先に加害者側にもっと力を入れろということであるのか。「不登校生徒への包括的な支援体制の充実」の次に「不登校の要因となりうるいじめ問題に関しては、加害者に対する対応を強化すること」ということでよいか。

先ほどの話では、何か被害者中心であるように感じた。

○山田委員　「不登校生徒への包括的支援体制をより充実させ、不登校の要因となりうるいじめ問題は、加害者に対する対応を強化すること」としたい。

○山本委員長　では、先ほどの議論を踏まえて最終的な提言書を作成したいと思う。
意見のあったとおり修正してもよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○山本委員長　特に異議もないようであるので、そのように修正する。
ほかにはないか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○山本委員長　ほかにはないようであるので、提言書案については、修正した案のと
おりとして申し渡しを行うこととしてよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○山本委員長　特に異議もないようであるので、そのようにする。
では、再度休憩する。

～休　憩～

○山本委員長　休憩前に引き続き委員会を開く。
先ほどの議論を踏まえて、県に対し提言書を提出することを決定している。
提言書はお手元に配付してある。
では、委員より説明をお願いする。

〔各委員、別紙「次世代を育む学校教育と地域共創に関する提言書」に
基づき、説明〕

○山本委員長　説明が終わったので、提言書を提出させていただく。
加藤委員、交流文化部の副部長は中央までお願いする。

〔提言書申し渡し〕

○山本委員長　席にお戻り願う。
それでは、提言書の提出が終わったので、以上で議事は終了する。
これで、高校生県議会のチーム「E A S T　Q U E S T」の委員会を閉会する。



～ 以 上 ～

次世代を育む学校教育と地域共創に関する提言書

私たちは、若年層の投票率が低迷する中、若者が自分事として地域の課題を考え、社会をよりよくする政治参加に前向きな次世代を育む学校教育を推進し、年齢や性別を問わず、多様な人々が協働し地域共創を実現することが必要だと考える。

そのために、主権者教育や情報教育の拡充、すべての子どもが分け隔て無く学べる環境づくり、若者が郷土愛を持ち、生き生きと生活できる地域創造、若者が地域の課題を考え、意見が反映されるような仕組みづくりが必要であると考えた。

「主張」を「行動」に表せる次世代がのびのびと育ちやすい福井県にしていくために、政策を以下の通り提言する。

1 主権者教育の機会拡充

若者が政治について自分の意見を持ち、それを活かした活発な議論を行う環境づくりのため、公立学校の授業において模擬選挙、模擬投票の実践や外部講師との連携授業、政策討論会を行う機会等を増やすなど、継続的な主権者教育を進めること。

2 情報リテラシー能力の向上

小学校高学年から高校生までに、SNS利用に関する情報モラルをはじめとしたメディア・リテラシー教育や、各メディアのニュースを比較して多角的・批判的に読み取る情報リテラシー教育を情報の授業等に導入し、情報リテラシー能力を向上させること。

3 公立学校の環境改善

すべての子どもが、平等に分け隔て無く学び、不安無く学校に通える環境作りのため、学校施設のバリアフリー化や体育館のクーラー設置を進めること。また、通学時の学生に対する公共交通バスの運賃補助のほか、車のマナー向上に対する施策を拡充すること。さらに、不登校生徒への包括的支援体制をより充実させ、不登校の要因となりうるいじめ問題については、加害者に対する対応を強化すること。

4 若者が郷土愛を持つ地域創造

若者が過ごしやすい魅力ある地域づくりを進め、政治への参加意欲向上につなげるため、中学生や高校生が楽しめる娯楽施設を誘致し、地元愛を育むこと。また、経済効果、地域の活性化のほかスポーツ教育に寄与するサンドーム福井の規模を超えるアリーナの整備を進めること。

5 地域共創のための仕組みづくり

パブリックコメントの窓口を各公立学校に設置し、生徒の主権者意識を向上させるなど、若者の意見をより政策に反映するよう努めること。ふるさとCMのYouTube以外の広報を進めていくこと。学校の授業の一環として地域ボランティアを積極的に組み入れること。

令和7年8月4日

福井県知事 杉本達治様

福井県立武生東高等学校

チーム EAST QUEST

加藤 大聖 笠嶋 仁奈
澤崎 寧久 山田 結衣

◇写真撮影◇

若狭高校 ☆ チーム「WAKASA」



敦賀高校 ☆ チーム「つるがみらいの種」



勝山高校 ☆ チーム「hits」



大野高校 ☆ チーム「Hiyayakko」



武生東高校 ☆ チーム「EAST QUEST」



————— 御協力いただいた皆様、ありがとうございました。